

さっぽろ子ども未来プラン(後期計画)

札幌市次世代育成支援対策推進行動計画

平成 23 年度実施状況報告書(案)

さっぽろ子ども未来プラン(後期計画)施策体系	．．．	P 1
実施状況総括表(平成 23 年度実績)	．．．	P 2
個別事業の実施状況	．．．	P15
基本目標1	．．．	P16
基本目標2	．．．	P21
基本目標3	．．．	P33
基本目標4	．．．	P39
基本目標5	．．．	P47
基本目標6	．．．	P58
基本目標7	．．．	P84
平成 23 年度新規追加事業	．．．	P86



平成 24 年(2012 年) 11 月
札 幌 市

基本理念

「子どもの権利が尊重され、子どもの輝きがすべての市民を結ぶまち」

基本的な視点1
子どもの視点

基本的な視点2
次世代を育成する長期的な視点

基本的な視点3
社会全体で支援する視点

後期計画 施策体系一覧

基本目標

基本施策

1	子どもの最善の利益を実現する社会づくり	1 子どもの健やかな育ちを支援する環境の充実 2 子どもが虐待から守られるしくみづくり
2	安心・安全な母子保健医療のしくみづくり	1 安心して妊娠・出産できる体制づくり 2 周産期医療及び小児医療体制の充実 3 子どもと母親の健康を守る取り組み 4 思春期の心と身体の健康づくり
3	働きながら子育てできる社会づくり	1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス） 2 保育所などの整備 3 保育サービスの質の向上 4 働き方に合わせた多様なサービス 5 児童クラブ等における留守家庭への支援
4	すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり	1 地域における子育て支援の推進 2 子育て家庭に対する相談・支援体制の充実 3 経済的な支援の取り組み
5	特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり	1 社会的養護の取り組み 2 障がいのある子ども・発達に遅れのある子どもへの支援 3 ひとり親家庭への支援
6	子どもが豊かに育つ環境づくり	1 充実した学校教育等の推進 2 放課後の居場所づくりと遊び場の提供 3 可能性を伸ばす多様な体験機会の提供 4 子どもの活動を支援する環境整備 5 子どもを豊かにはぐくむための地域での活動 6 子どもをとりまく有害環境対策の推進
7	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり	1 子育てに適した生活空間の整備 2 子どもの安全・安心を確保する地域づくり

後期計画 - 実施状況総括表 -

さっぽろ子ども未来プランは、「次世代育成支援対策推進法」で策定を義務付けられた「市町村行動計画」です。前期計画(H16～21年度)と後期計画(H22～26年度)に分かれています。

札幌市では、年に一回、実施状況を取りまとめ、公募による市民や有識者などから成る「次世代育成支援対策推進協議会」の点検・評価を得て市民に公表しています。

成果指標の状況について

後期計画では、市民の視点に立った成果を把握するため、計画全体及び基本目標ごとに成果指標を設定しており、市民アンケート（指標達成度調査）の結果により計画全体を点検・評価することとしています。

※23年度の指標達成度調査 対象：満20歳以上の男女5,000人、調査時期：平成24年2月

【後期計画全体の成果指標】

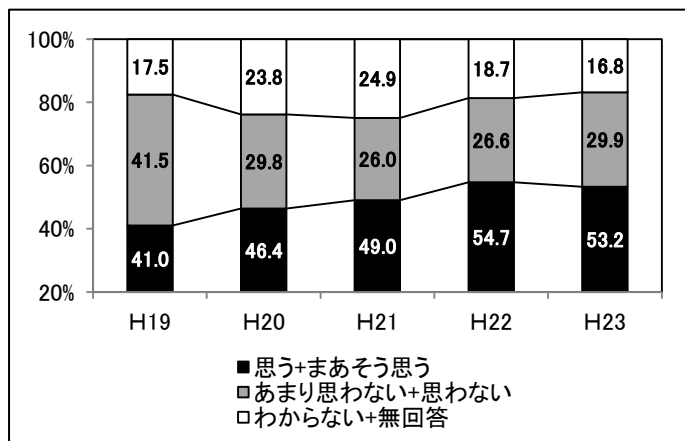
指標	H20 (現状値)	H21	H22	H23	対前年 増減	H26 (目標値)
①子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合	46.4%	49.0%	54.6%	53.2%	-1.4ポイント	70%
②子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合	46.7%	未実施	未実施	65.1%	—	40%

※①のH26目標値については、平成23年12月に策定された、札幌市の新たな中期計画である「第3次札幌新まちづくり計画(H23～26年度)」にあわせ、「60%」から「70%」に変更しています。

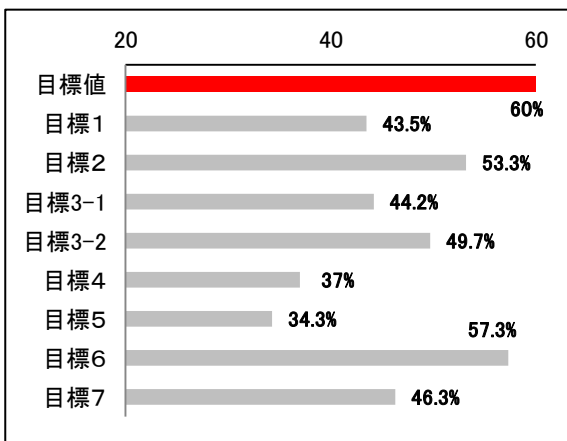
【基本目標ごとの成果指標】

目標	指標	H21	H22	H23	対前年 増減	H26 (目標値)
1	子どもの権利が尊重されていると思う人の割合	41.0%	43.9%	43.5%	-0.4ポイント	60%
2	安心して妊娠・出産ができる環境が整っていると思う人の割合	52.6%	54.7%	53.3%	-1.4ポイント	60%
3-1	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	38.6%	38.8%	44.2%	5.4ポイント	60%
3-2	希望した時期に、希望した保育サービスを利用することができた人の割合	41.6%	45.0%	49.7%	4.7ポイント	60%
4	子育てについての相談体制に満足している人の割合	35.9%	38.2%	37.0%	-1.2ポイント	60%
5	特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思う人の割合	41.7%	41.8%	34.3%	-7.5ポイント	60%
6	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	58.0%	59.6%	57.3%	-2.3ポイント	60%
7	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちであると思う人の割合	53.2%	52.8%	46.3%	-6.5ポイント	60%

データ1 「子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合」
の推移(札幌市指標達成度調査)



データ2 「H23年度の基本目標別成果指標」
(札幌市指標達成度調査)



成果指標から見た点検・評価

※平成 23 年度の成果指標の実績値把握に活用している市民アンケート調査と、平成 23 年度以前の調査とは、調査対象人数や一部の調査内容が異なります。

後期計画全体の成果指標について、「子どもを生み育てやすい環境だと思ふ人の割合」は、平成 22 年度から 23 年度にかけて 54.6%から 53.2%と 1.4 ポイント減少し、さらに「子育てに関して不安や負担感をもつ保護者の割合」は、平成 20 年度の 46.7%に比べると平成 23 年度は 65.1%と大幅に増加しました。

この要因としては、長引く景気の低迷と相まって、東日本大震災以降、多くの国民の子育てを含めた将来の生活に対する不安や負担感が増大したことなどによるものと考えております。

一方、基本目標ごとの成果指標について、目標3の成果指標である「仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合」と「希望した時期に希望した保育サービスを利用できた人の割合」は、平成 22 年度から 23 年度にかけて数値は上昇しました。

これは、普及啓発活動で社会的にワーク・ライフ・バランスの認知度が上昇したことや保育所整備による定員増、さらには延長保育の拡大などの多様な保育サービスの充実が評価されたものと考えております。

しかし、データ3(P4)のとおり、保育所待機児童数については、保育所の定員増にかかわらず増加しており、さらなる整備が必要となっています。

また、目標3以外の指標については、前年度に比べ平成 23 年度の数値は概ね低下しており、特に目標4「子育てについての相談体制に満足している人の割合」と目標5「特別な配慮を要する子どもの支援体制が整っていると思ふ人の割合」は、40%以下となっております。

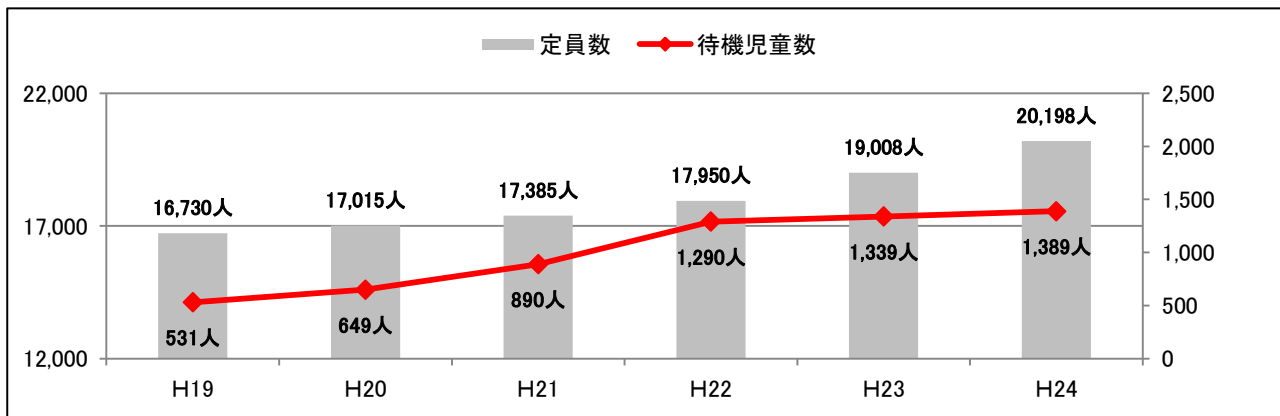
目標4・5に関する平成 23 年度の取組としては、子育てサロンの設置促進などによる地域での子育て支援の充実を図ったほか、区家庭児童相談室の設置をはじめとした児童相談体制の強化など、子育て家庭が抱える様々なニーズに対応した相談機能の充実に努めました。

児童虐待については、データ4(P4)のとおり、平成 22 年度から 23 年度にかけて、児童相談所の虐待取扱件数は減少していますが、相談体制の強化に伴い各区に家庭児童相談室を設置したことで区の虐待取扱件数が増加し、札幌市全体の虐待取扱件数も増加しました。このことから市民にとっての身近な相談窓口の充実は重要といえます。

目標4・5については、今後、取組の推進はもとより、相談窓口や取組内容に関する情報の発信を強化していくことも必要であると考えております。

計画期間の残り3年間については、今回の点検・評価を踏まえ、日々変化する市民ニーズや社会情勢の把握と適切な情報提供に努めるとともに、改善も含めた計画の着実な推進を図り「子どもを生み育てやすいまち」を目指してまいります。

データ3 「認可保育所定員と待機児童数」(各年4月)
(資料:札幌市子育て支援部)



※待機児童数は、特定の保育所のみを希望して入所していない児童数を含む

データ4 「児童相談件数の推移」
(資料:札幌市児童福祉総合センター)

年度 相談先	H19	H20	H21	H22(※2)	H23(※3)
A 児童相談所 (うち児童虐待分)	5,108 件 (478 件)	5,383 件 (621 件)	6,036 件 (620 件)	5,437 件 (478 件)	5,158 件 (437 件)
B 区役所 (うち児童虐待分)	1,506 件 (206 件)	1,506 件 (102 件)	1,665 件 (188 件)	1,713 件 (208 件)	2,034 件 (432 件)
A・Bの合計 (うち児童虐待分)	6,614 件 (684 件)	6,889 件 (723 件)	7,701 件 (808 件)	7,150 件 (686 件)	7,192 件 (869 件)

※1 () は児童虐待取扱件数

※2 22年度は、各区に児童虐待通告に対応する担当職員を配置

※3 23年4月に、各区役所に家庭児童相談室を設置

(参考)札幌市の少子化について

① 出生に関すること

札幌市の合計特殊出生率は、データ5(P5)のとおり、平成22年が1.09と、平成21年に比べ増加していますが、全国平均や他の政令指定都市(データ7・P5)との比較では最低となっております。

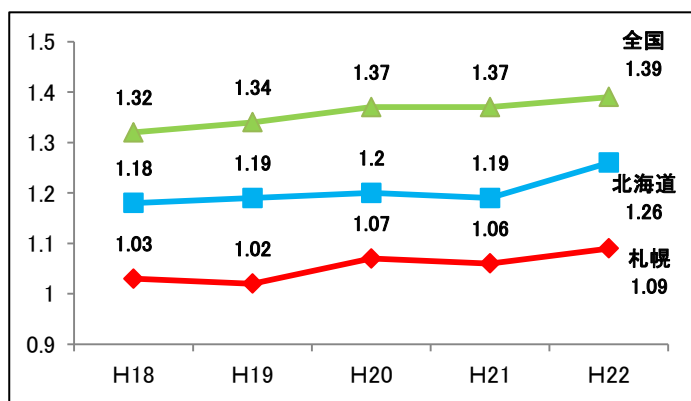
なお、データ6(P5)のとおり、平成18年から22年にかけて、母の年齢(5歳階級)別合計特殊出生率を見ると、30～34歳、35～39歳の出生率が上昇しており、本市全体の合計特殊出生率の推移と概ね一致しています。

② 婚姻に関すること

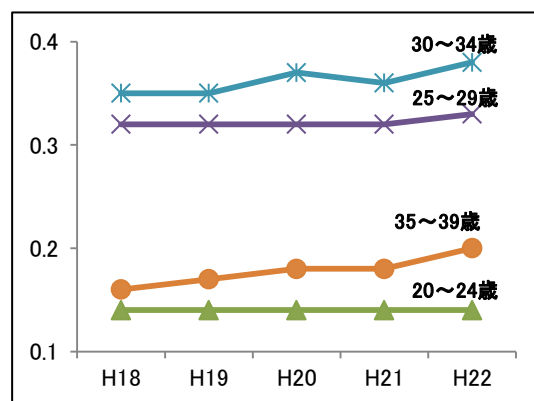
札幌市の特徴として、データ8・9(P6)のとおり、女性の未婚率と平均初婚年齢が全国平均に比べ高い傾向にあり、こうした特徴が本市の少子化の要因のひとつとして考えられます。

※合計特殊出生率:15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産む子どもの数に相当。

データ5 「合計特殊出生率の推移」
(資料:札幌市衛生年報)

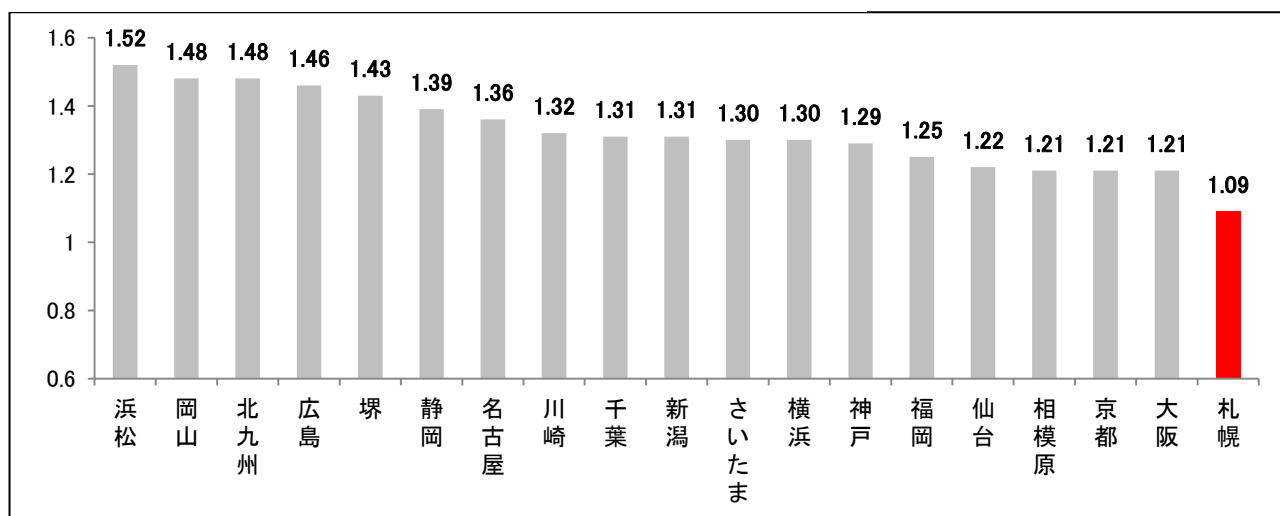


データ6 「母の年齢別合計特殊出生率の推移」
(資料:札幌市衛生年報)

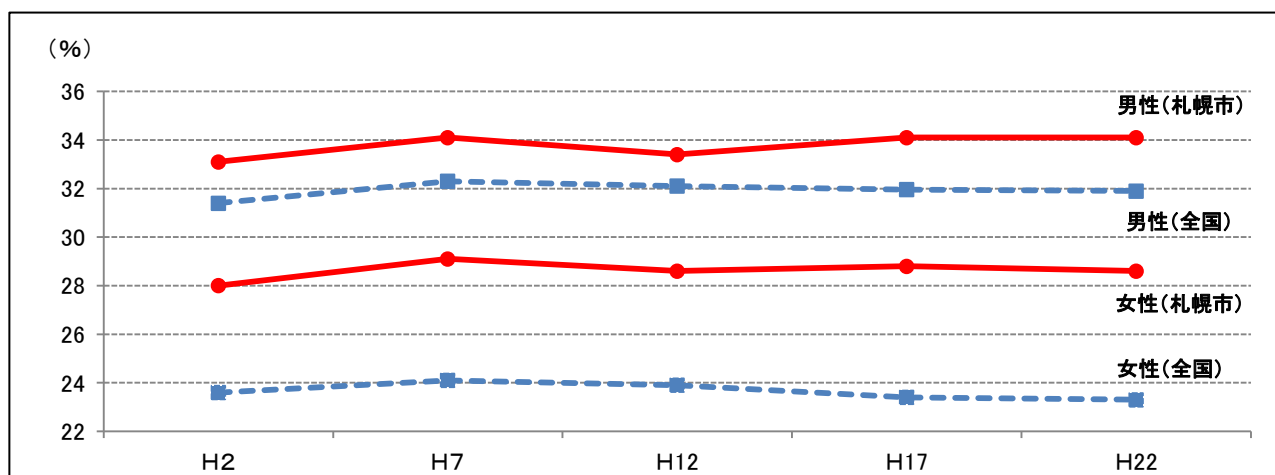


※15～19歳、40～49歳は数値が低いため省略

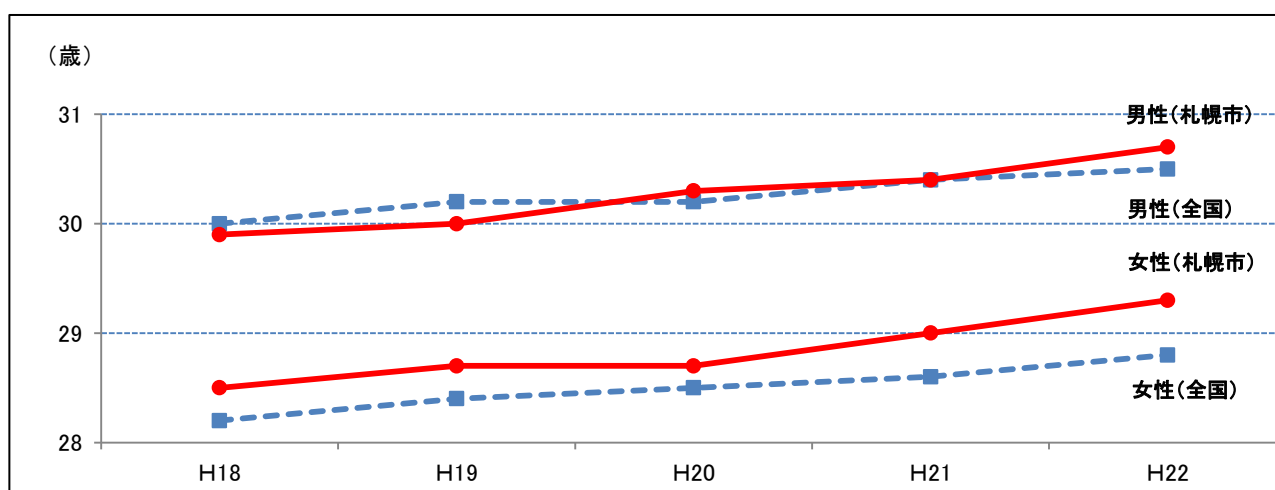
データ7 「政令指定都市合計特殊出生率比較」(H22年)
(資料:大都市比較統計年表)



データ8 「未婚率の推移」
 (資料:総務省統計局・国勢調査)



データ9 「平均初婚年齢の推移」
 (資料:厚生労働省・人口動態統計)



基本目標ごとの取組状況

基本目標1 子どもの最善の利益を実現する社会づくり

【子ども参加の促進】(重点項目2)

子ども未来局子ども育成部、教育委員会学校教育部

市政への子どもの参加促進のため、子ども議会を開催し、市議会議場で子ども議員と市長等が意見交換を行ったほか、庁内各部局において、市政に関して子どもの意見を聞く場として、子ども議会を活用した。

また、学校や地域などで子どもと深く関わる活動を行っている大人を対象に、子どもの参加の支援方法などを学ぶ「子どもサポーター養成講座」を実施したほか、市の施策や取組に子どもの権利の視点を取り入れるため、専門的見地から助言を行う「子どもの権利推進アドバイザー」を派遣し、市職員等への意識啓発を行った。



指標	子どもサポーター養成講座受講者数	子どもの権利推進アドバイザー派遣回数
当初値(H22)	47人	9回
目標値(H26)	80人	24回
H23実績	104人	10回

【子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)】(重点項目4)

子ども未来局子どもの権利救済事務局

子どもアシストセンターの相談実件数は前年度とほぼ同様であったが、延べ件数は10.5%増加した。

[相談件数:実件数1,191件、延べ件数4,186件、調整活動件数:19件(延べ99回)、救済申立件数:1件]

また、親しみやすく利用されやすい機関となるよう、相談カードやリーフレットの配布、広報紙「あしすと通信」の発行、相談・救済スタッフによる出前講座を実施したほか、テレビやラジオへの出演などによる広報活動を行った。

【児童福祉相談・支援体制の強化】(重点項目5)

子ども未来局児童福祉総合センター

23年3月に児童相談所と区役所、そして地域の連携に関する中長期的な施策の方向性や具体的な取組を盛り込んだ「札幌市児童相談体制強化プラン」(23年度～26年度)を策定。23年度は、プランに基づき、児童相談所内に専門の相談員が24時間365日の電話相談を受け付ける「子ども安心ホットライン」を開設したほか、10区に「家庭児童相談室」を設置することで、区役所における相談・支援機能の強化を図った。

【要保護児童対策地域協議会】(重点項目6)

子ども未来局児童福祉総合センター

24年3月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換を行った。また、各区の要保護児童対策地域協議会では、実務者会議・個別検討会議を開催し、虐待等の要保護児童の情報共有、支援方法等について協議した。

【母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)】(重点項目7)

保健福祉局保健所

妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、生後4か月までの乳児のいる全家庭と支援を必要とする妊婦に対して、保健師等による訪問指導を実施した。また、訪問指導時のモデル事業として、産婦のメンタルヘルスに関する質問票を活用した。



指標	新生児訪問実施率	妊婦への訪問実施延数
当初値(H20)	91.0%	115人
目標値(H26)	増やす	増やす
H23実績	96.8%	229人

※重点項目1「子どもの権利に関する推進計画の策定」については、22年度末に計画を策定済みです。

なお、重点項目2「子ども参加の促進」及び重点項目3「子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実」にかかわる具体的な取組については、基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」でも整理しています。

基本目標1 平成23年度実施状況のまとめ

「子どもの健やかな育ちを支援する環境の充実」を図るため、23年3月に策定した「札幌市子どもの権利に関する推進計画」に基づき、子どもの権利理解の促進を図る取組を実施するとともに、市政や地域の取組への子ども参加を促進させるため、「子ども議会」をはじめとする様々な取組を実施しました。

また、「子どもが虐待から守られるしくみづくり」として、23年3月に策定した「札幌市児童相談体制強化プラン」に基づき、「安心子どもホットライン」や「家庭児童相談室」を設置し、児童虐待に対応するための相談体制の強化を図りました。

さらに、生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問など、育児不安を抱える家庭への支援も行いました。

基本目標2 安心・安全な母子保健医療のしくみづくり

【未受診妊婦防止・解消に向けた普及啓発事業】(重点項目8)

保健福祉局保健所

妊娠後、出産まで定期的な妊婦健診を受けない「未受診妊婦」の防止及び解消に向け、企画から大学生の参加を得ての合同大学祭へのブース出展や地下歩行空間でのイベント開催などの普及啓発活動を実施した。

なお、当該事業は21～23年度までの短期事業のため、23年度をもって事業を終了する。

【妊婦支援相談事業】(重点項目9)

保健福祉局保健所

母子保健手帳交付時に妊婦とその家族を対象に、保健師等が面接相談を実施し、相談によって把握されたハイリスク妊婦(安心・安全な妊娠、出産及びその後の育児に影響を及ぼす身体的、精神的、社会的リスクを有する妊婦)に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等の支援を実施した。



指標	母子手帳交付時の面接割合
目標値	H26:100%
H23 実績	99.8%

【不妊治療支援事業】(重点項目10)

保健福祉局保健所

不妊に悩む夫婦に対する特定不妊治療費の一部助成について、年度内2回までのところを、1年度目の助成を3回まで(通算5年、通算10回まで)拡大した。(23年度助成交付件数:1,223件)

また、医師・カウンセラー・保健師が相談に応じる「不妊専門相談事業」も実施した。

(23年度 専門相談:33件、一般相談:1,767件、講演会・交流会:年2回開催)

【産婦人科救急医療運営事業】(重点項目11)

保健福祉局保健所

産婦人科救急医療機関の空きベッドの状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する救急相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を実施。産婦人科救急電話相談においては、夜間の産婦人科に関する相談に応じるとともに、早急な受診が必要と考えられる患者の受入先を迅速に選定することができた。(23年度:相談件数1,723件)

【乳幼児健康診査の充実】(重点項目12)

保健福祉局保健所/総務部

疾病や障がいの早期発見、健全な発育・発達の促進、育児不安の軽減を図るため、各区保健センターで、4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を実施した。また、乳幼児健康診査を含めた母子保健の情報を一元的に管理するための母子保健情報システムの設計を行った。



指標	健診受検率			情報システムの整備
当初値(H20)	4か月児:99.7%	1歳6か月児:95.3%	3歳児:93.9%	—
目標値	H26:現状維持	H26:増やす	H26:増やす	H24:稼働
H23 実績	4か月児:99.0%	1歳6か月児:95.7%	3歳児:92.9%	—

基本目標2 平成23年度実施状況のまとめ

「安心して妊娠・出産できる体制づくり」に向け、未受診妊婦の防止・解消に向けた普及啓発活動を実施したほか、不妊で悩む夫婦に対して治療費の助成対象を拡大するなど、妊娠期から一貫した相談支援体制の整備に努めました。

また、「周産期医療及び小児医療体制の充実」を図るため、産婦人科救急医療機関の空きベッドの状況を確認するオペレーター業務の実施や子ども医療費の助成を実施しています。

「子どもと母親の健康を守る取り組み」については、一定の時期に乳幼児の健康診査等を実施することで、子どもの疾病や障がいの早期発見、母親の育児不安の軽減を図っております。

さらに、思春期の子どもに、性に関する正しい知識の普及啓発や心の健康相談などを実施していくことで、「思春期の心と身体の健康づくり」をすすめました。

基本目標3 働きながら子育てできる社会づくり

【ワーク・ライフ・バランス推進事業】(重点項目 13)

子ども未来局子ども育成部

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの普及啓発に向け、広報番組等を活用した幅広いPRを行ったほか、認証企業への育児休業取得等にかかる助成金の交付や経営者・人事労務担当者を対象にした研修を実施した。

また、23年10月より、札幌市の中小企業向け融資制度の一つである「産業振興資金」を借り入れた認証企業に「1年間の借入利率の50%に相当する額」を助成する制度を新たに開始した。



指標	認証取得企業数
当初値	H22:258 社
目標値	H26:650 社
H23 実績	304 社

【認可保育所等整備事業】(重点項目 14)

子ども未来局子育て支援部

待機児童の解消に向けた認可保育所の整備により、23年度は1,190人の定員増となった。

また、増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用する「家庭的保育事業」では、保育ママの居宅で保育を行う「居宅型」で3人。また、新たに導入した2人の保育ママが交通利便性の高い賃貸物件で保育を行う「グループ型」で2人の保育ママを認定した。



指標	認可保育所定員	保育ママ数
当初値	H21:17,950 人(H22 年4月)	H22:6 人
目標値(H26)	23,008 人(H27 年4月)	40 人
H23 実績	20,198 人(H24 年4月)	11 人

【就労形態に応じた多様な保育サービス】

(重点項目 15) 子ども未来局子育て支援部

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、延長保育事業及び休日保育事業の実施か所数を増やした。



指標	【延長保育】 実施か所数	【休日保育】 実施か所数
当初値(H20)	156 か所	2か所
目標値(H26)	209 か所	5か所
H23 実績	184 か所	4か所

【病児・病後児への保育サービス】(重点項目 16)

子ども未来局子育て支援部

病院等に付設した施設で病気回復期の児童を一時的に預かる「病後児デイサービス事業」や軽度な病気の児童の預かり等を行う「さっぽろ子育てサポートセンター事業」、また病児・病後児の預かり等を行う「緊急サポートネットワーク事業」を実施した。



指標	【病後児デイサービス】 実施施設数	【子育てサポートセンター】 利用件数	【緊急サポートネットワーク】 利用件数(病児・病後児)
当初値	H21:5か所	H20:11,025 件	H22:700 件
目標値(H26)	7か所	13,222 件	1,024 件
H23 実績	4か所 (改築に伴う休止施設 1か所を除く)	13,595 件	805 件

基本目標3 平成 23 年度実施状況のまとめ

仕事と生活の調和をより一層推進するため、ワーク・ライフ・バランス推進事業では、従来の取組に加え、新たに「産業振興資金借入利子相当額一部助成制度」を創設するなどの支援を強化することで、ワーク・ライフ・バランスを推進する認証企業の増加に努めました。

待機児童対策については、認可保育所整備を中心に保育所の定員増に取り組んでいますが、24 年 4 月時点の待機児童数は 1,389 人で、定員増を図ったものの待機児童数は前年よりも増加したため、より一層対応を強化していく必要があります。

また、仕事と子育てが両立できる環境整備に向け、仕事を持つ家庭が安心して働けるよう、延長保育や休日保育を実施する保育所数を増やすとともに、病児・病後児への保育サービスの充実、留守家庭児童の居場所づくりにも努めています。

基本目標4

すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり

【地域での子育てサロン】(重点項目 17)

子ども未来局子育て支援部

地域団体等が主体となって運営する「地域主体の子育てサロン」に、サロンの立ち上げ時の遊具・敷物の貸与、会場借り上げなどを支援したほか、運営支援では、開催回数に応じて3段階の支給限度額を設ける新たな助成制度を創設した。

また、26 年度までに全中学校区に「常設子育てサロン」(札幌市が指定した場所において週3回以上開催する子育てサロン)を設置するため、23 年度は児童会館やNPO活動拠点を活用したサロンを計 20 か所設置した。



指標	延べ開催日数 (地域主体の子育てサロン)	常設子育てサロン設置箇所数
当初値	H20:2,996 回	H22:11 か所
目標値(H26)	3,295 回	97 か所
H23 実績	3,109 回	31 か所

【企業・団体と連携した多様な子育て支援事業】(重点項目 18)

子ども未来局子育て支援部

企業・団体が主催する子育てに関するイベントや講座において、子育て支援施策のPRや講師派遣などを実施した。

また、子育てに貢献したい企業・団体等から寄贈を受けた新品絵本を、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用する絵本基金「子ども未来文庫」を実施した。



指標	事業連携した企業・団体数
当初値	H20:3団体
目標値	H26:15 団体
H23 実績	4団体

【一時預かり事業】(重点項目 19) 子ども未来局子育て支援部

子育て中の親の育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」の実施か所数を拡大した。

(23 年度 年間延べ利用人数:38,658 人)



指標	実施か所数
当初値	H20:81 か所
目標値	H26:125 か所
H23 実績	105 か所

【区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業】

(重点項目 20)

子ども未来局子育て支援部

区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」の整備を実施。23 年度には、北区保育・子育て支援センターを整備し、24 年4月に開設した。

(24 年度時点の設置区:北・東・白石・豊平・清田・西・手稲)



指標	整備か所数
当初値	H21:5か所
目標値	H27:8か所
H23 実績	6か所

【児童家庭支援センター運営費補助事業】(重点項目 21)

子ども未来局児童福祉総合センター

より身近な地域において、児童虐待や保護者の子育て不安の悩み等に対応できるよう、児童養護施設等に付設した児童家庭支援センターにおいて、児童福祉の専門職が 24 時間体制で相談・支援を行う。23 年度は市内4か所で実施した。



指標	設置か所数
当初値	H20:2か所
目標値	H26:5か所
H23 実績	4か所

【奨学金】(重点項目 22)

教育委員会学校教育部

意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給しており、23 年度には 1,310 人に支給した。



指標	支給者数
当初値	H20:698 人
目標値	H22:約 1,300 人
H23 実績	1,310 人

基本目標4 平成 23 年度実施状況のまとめ

地域における子育て支援を推進するため、「地域主体の子育てサロン」や「常設子育てサロン」への支援を行うとともに、「区保育・子育て支援センター」の整備や認可保育所等で実施している一時預かり事業の実施か所数などを増やしました。

また、子育て家庭が抱える多様なニーズに対応した相談を行うため、より身近な地域において児童虐待や子育て不安の悩み等の相談を受け付ける児童家庭支援センターの取組のほか、教育センターにおいて、子どもの教育などに関する相談を受け付けています。

さらに、子育て家庭に対する経済的支援の取組として、意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに対する返還義務のない奨学金の支給者数の拡大に努めるなど、子育て家庭の負担軽減に資する様々な取組を実施しました。

基本目標5

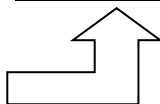
特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり

【家庭的な養育環境の整備】(重点項目 23)

子ども未来局児童福祉総合センター

家庭で養育困難な子どもに対する、より家庭的な養育環境の下での個別的な養育を推進するため、里親登録数を増やしたほか、自らの住居等で5～6人の子どもを養育する「ファミリーホーム」を新規に1か所開設した。

指標	里親登録数	ファミリーホーム設置数
当初値	H20:130 組	H22:3か所
目標値(H26)	140 組	5か所
H23 実績	191 組	4か所



【特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携】(重点項目 24)

教育委員会学校教育部、子ども未来局子育て支援部

特別な教育的支援を必要とする幼児の就学に向けて円滑な連携がとれるよう、各区の幼稚園・保育所・小学校の担当者が一堂に会する「幼稚園・保育所・小学校連絡会」を開催し、幼稚園・保育所の担当者が小学校の担当者に引継ぎを行った。(幼稚園:103 園 571 人、保育所:105 園 425 人、合計 996 人の引継ぎを実施)

また、各区で研修会を実施することで、幼保小のさらなる連携強化を図った。(10 区で 31 回実施)

【特別支援教育の推進体制の充実】(重点項目 25)

教育委員会学校教育部

障がいのある子どもの保護者に対し、乳幼児期から学校までの継続した相談、教育的支援が行えるよう、必要な情報を一括してファイリングできる「学びの手帳」を発行した。(発行数:500 部)

また、特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行う特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校数を拡充した。



指標	特別支援教育支援員の活用校数
当初値	H22:230 校
目標値	H26:303 校
H23 実績	243 校

【母子家庭自立支援給付金事業】 子ども未来局子育て支援部

母子家庭の母親が歯科衛生士等の経済的自立に効果的な資格を取得することを支援するため、23 年8月より、資格取得にかかる給付金の支給対象を5資格から 16 資格に拡大した。



指標	資格取得者数
目標値	H26:66 人
H23 実績	7 人

基本目標5 平成 23 年度実施状況のまとめ

虐待等により家庭での養育が困難となった子どもへの支援として、里親登録数の増加やファミリーホームの増設などにより、家庭的な環境の下で個別的な養育を推進しました。

また、障がいや発達に遅れのある子どもへの支援として、子どもの状態に応じた適切な福祉サービスの提供に努めているとともに、幼保小の連携強化や特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校数の拡充などにより、特別支援教育の充実に図りました。

さらには、母子家庭等への支援として、医療費の助成をはじめとした経済的支援のほか、就職活動に有利な技能取得にかかる給付金の支給など、就労に対する支援を行いました。

基本目標6

子どもが豊かに育つ環境づくり

【札幌らしい特色ある学校教育の推進】（重点項目 26）

教育委員会学校教育部

【雪】（雪・スキー）【環境】【読書】の4つのテーマ別に、学習活動の進め方等についての実践研究を行い（研究実践校：計 35 校）、その研究成果等を「札幌らしい学校教育パンフレット」にまとめ、全市立幼稚園・学校に配布した。
また、さっぽろっこ農業体験事業を小学校 20 校において実施し、その研究成果等を札幌市公式ホームページに掲載した。



指標	【雪関連事業】 中学校・高等学校における スキー学習実施校数	【環境関連事業】 農業体験を実施した 小中学校数	【読書関連事業】 学校図書館ボランティア の派遣校数
当初値	H20: 28 校	H22: 10 校	H20: 中学校 6 校
目標値 (H26)	70 校	30 校	小中学校 185 校
H23 実績	69 校	20 校	小中学校 202 校

【いじめ、不登校、虐待等関連事業】（重点項目 27）

教育委員会学校教育部、子ども未来局子ども育成部

いじめ、不登校、虐待等の問題解決に向け、心理の専門家であるスクールカウンセラーの配置時間数を増やし、学校の教育相談体制の充実を図るとともに、福祉の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを増員することで、児童生徒が置かれた様々な問題への働きかけ及び関係機関等との連携の強化を図った。
このほか、いじめの状況等に関する調査の実施、不登校対策連絡会議の開催、児童虐待等対応に苦慮する事案について関係機関と連携して学校を支援する学校支援相談窓口の設置などの取組を実施した。
また、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援のあり方についての調査を実施した。



指標	スクールカウンセラー活用事業		スクールソーシャルワーカー活用事業
	臨床心理士等資格を持った スクールカウンセラーの数	小学校への配置時間	スクールソーシャルワーカーの配置数
当初値	H20: 76 名 / 88 名中 (86%)	H22: 36 時間	H22: 3 人
目標値	H23: 小中高に配置するすべての スクールカウンセラー	H26: 54 時間	H26: 8 人
H23 実績	84 名 / 84 名中 (100%)	45 時間	5 人

【放課後の居場所づくりの推進】（重点項目 28）

子ども未来局子ども育成部

すべての小学校区に放課後等の居場所を確保するため、小学校の余裕教室を活用した児童会館機能を備える「ミニ児童会館」を新たに3か所整備した。
また、余裕教室がなくミニ児童会館の整備が当面困難な小学校については、暫定的な対応として、活動場所を固定しない「放課後子ども館」を新たに2か所整備した。



指標	児童会館などの放 課後の居場所整備
当初値	H21: 157 校区 (165 か所)
目標値	H26: 202 校区 (211 か所)
H23 実績	169 校区 (179 か所)

【学校・地域連携事業】（重点項目 29）

教育委員会生涯学習部

23 年度は小中学校計 60 校において、学校を拠点に活動する団体や地域の団体等で構成される「運営委員会」が主体となって、自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムを実施した。また、運営委員やボランティアの資質向上などを目的に研修会（年1回）を開催した。



指標	実施校数
当初値	H20: 50 校
目標値	H26: 60 校
H23 実績	60 校

【プレーパーク推進事業】 子ども未来局子ども育成部

子どもが豊かに育つ権利を保障し、子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」を、23年度は計57回開催した。



指標	プレーパーク 開催回数
目標値	H26: 年 100 回
H23 実績	年 57 回

基本目標6 平成23年度実施状況のまとめ

子どもが多くの時間を過ごす「学校」では、札幌らしい特色ある学校教育として【雪】【環境】【読書】をテーマにした取組を推進するなど、学校教育の充実に努めるとともに、いじめや不登校への対応として、スクールカウンセラーの配置時間増やスクールソーシャルワーカーの増員などにより相談体制を強化しました。また、学校と地域との連携強化をすすめることで、地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを見守りはぐくむ環境づくりをすすめています。

放課後の子どもの居場所づくりについては、小学校区単位でのミニ児童会館等の整備をすすめることで、安全・安心な居場所の確保に努めました。

さらには、子どもたちが豊かな人間性をはぐくむことができるよう、プレーパークをはじめとして、様々な分野で体験型の活動機会を提供するとともに、子どもの主体的な学びや活動を支援する環境整備や有害環境対策に関する啓発なども行っています。

基本目標7**子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり****【福祉のまちづくり環境整備事業】****保健福祉局高齢保健福祉部**

地下鉄エレベーターの未設置駅である、南北線「中の島駅」と東西線「東札幌駅」にエレベーターを設置することで地下鉄全49駅への整備が完了し、23年度で49駅設置の目標を達成した。



指標	地下鉄駅 エレベーター設置数
当初値	H20: 47 駅
目標値	H23: 49 駅
H23 実績	49 駅

【犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業】（重点項目 30）**市民まちづくり局地域振興部**

事業者による地域防犯活動の促進を図るため、新たに「地域安全サポーターズ」を発足。事業者への参加を呼びかけた結果、26年度目標値である100団体・社を大きく上回る226団体・社が登録し、地域の防犯パトロールなどの防犯活動を実施した。



指標	地域防犯活動の枠組 みに参加した事業者数
目標値	H26: 100 団体・社
H23 実績	226 団体・社

基本目標7 平成23年度実施状況のまとめ

地下鉄全駅全方面へのエレベーター設置が完了するなど、妊産婦や乳幼児を連れた親が安全に快適に外出できる環境整備をすすめました。

また、事業者による地域防犯活動の促進など、地域における防犯力を高めるとともに、児童・幼児に対する交通安全教室の実施などの交通安全教育の充実に図り、子どもが安全・安心に暮らせるまちづくりに努めました。

－ 個別事業の実施状況 －

後期計画事業について、事業ごとの 23 年度実施状況を掲載しています。
掲載事業は 195 事業です。

※ 個別事業のうち、23 年度に策定された札幌市の新たな中期計画「第3次札幌新まちづくり計画」(以下「3次新まち」という。)との関連事業については、3次新まちの内容にあわせ、一部事業概要等を変更しています。
3次新まち関連事業については、事業名の横にその旨記載しています。

【担当局・担当部】

24 年度現在での各事業の担当局・担当部を記載しています。

【事業概要・達成目標・実施状況】

各事業の事業概要を記載するとともに、達成目標のある事業については、目標値と 23 年度までの実績値を記載しています。

【23 年度実施状況・24 年度見込】

各事業における 23 年度の事業実施状況と 24 年度の事業見込を記載しています。

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1-1-1	事業名	【重点項目1】子どもの権利に関する推進計画の策定				
事業概要	平成21年4月に施行した「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づき、子どもの権利に関する推進計画を策定する。また、子どもの権利委員会を開催し、施策の充実を図るとともに検証を行う。						
達成目標	計画策定						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(22年度)
	—	策定	—				策定
23年度 実施状況	平成22年度末に計画を策定し、23年度は計画初年度にあたり、計画に掲げる各事業を実施した。						
24年度 見込	庁内関係部署との連携を図りながら、計画に基づく施策や取組を総合的に推進していくとともに、子どもの権利委員会や子どもの権利総合推進本部会議に報告し、評価・検証を行うなど、進捗管理を行っていく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局/教育委員会		担当部	子ども育成部/学校教育部			
番号	1-1-2	事業名	子どもの権利理解促進事業				
事業概要	子どもの権利が保障されるためには、子どもはもちろん、大人がその重要性を理解し、子どもと向き合い、育ちを支えていく必要がある。「子どもの権利条例」の趣旨が正しく理解されるよう、条例に規定する「さっぽろ子どもの権利の日」に関する事業など、広報、啓発、研修等を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	・条例の内容を紹介したパンフレットや子どもの権利に関する広報誌、子どもの権利をテーマに子どもから募集した作品を掲載したカレンダーを作成し、各学校や関係施設、地域関係者等に配布した。 ・11月には、子どもの権利についての関心を高めるため、さっぽろ子どもの権利の日事業「子どもの権利フェスタ」を開催し、講演会や子どもの活動報告、啓発作品展などの事業を実施した。 ・子どもの権利について、市民の理解促進を図るため、出前講座や講師派遣等を行った。なお、募集のあった小学校4校、中学校2校を対象に「出前授業」を実施した。 ・子どもの権利委員会から提案のあった「子どもの権利委員会お勧め本」の展示を行った。						
24年度見込	子どもの権利について市民が正しく理解することができるよう、「さっぽろ子どもの権利の日」の事業や、子どもの権利条例の周知のためのパンフレットの配布、子どもの参加事例等を紹介するニュースレターの作成、出前講座の実施などを通して、子どもの権利の広報・普及を行い、子どもの権利の保障をより一層推進する。また、子どもの権利についてのロゴマーク等を作成し、普及啓発を図る。						
特記事項							

担当局	子ども未来局/教育委員会			担当部	子ども育成部/学校教育部		
番号	1-1-3	事業名	【重点項目2】子ども参加の促進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	札幌市では、未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会として子ども議会を開催するなど、子ども参加を進めている。また、学齢期の子どもが多く時間を過ごす学校においても、児童会・生徒会活動を中心として、子どもの自主的な取り組みが進められている。市政をはじめ、あらゆる場面で子ども参加をより一層推進するために、参加の機会の充実を図るとともに、学校や地域などで子どもと深く関わる活動を行っている大人を対象として、子ども参加の支援を内容とした講座を開設するなど、地域に根ざした子ども参加の取組を推進する。						
達成目標	①子どもサポーター養成講座受講者数　②子どもの権利推進アドバイザー派遣回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①47人 ②9回	①104人 ②10回				①80人 ②24回
23年度実施状況	・子ども議会では、市内の小学5年生から高校生の子ども議員が、10月から12月まで4つの委員会に分かれて、市政に対する提案の検討を行った。1月6日(金)には市議会議場で本会議が開催され、子ども議員の提案に対し、市長をはじめ、副市長・関係局長等が答弁したほか、子ども議員と市長等で、いじめの問題について意見交換を行った。なお、子ども議員の活動をサポートする大学生もスタッフとして参加した。 ※提案のテーマ:「魅力ある学校」、「市民防災センター」、「外来種対策」、「円山動物園」。 このほか、共通テーマとして「10年後の理想の札幌」について、キャッチフレーズを作成。 ・子どもの参加を支援する方法などを学ぶ市民向けの「子どもサポーター養成講座」を13回実施し、延べ104名が受講した。さらに、子どもの権利に関する専門的見地から助言を行う子どもの権利推進アドバイザーの派遣を10回行った。						
24年度見込	・子ども議会については、子どもが市政に参加し、意見表明権を行使する機会としてより一層充実した内容となるよう工夫する。 ・市政への子どもの参加を進めるため、子どもの権利推進アドバイザー派遣制度の積極的な活用を図る。 ・また、引き続き「子どもサポーター養成講座」を実施し、地域における子どもの参加がより一層促進されるよう取組を進める。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、新たに達成目標①・②を追加。						

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局/教育委員会			担当部	子ども育成部/学校教育部		
番号	1-1-4	事業名	【重点項目3】子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実				
事業概要	学校や地域において、次代を担う子どもが、自立性や社会性を身に付け、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、野外活動・生活体験・異文化交流・異世代交流など、多様な体験型の活動を提供する。また、すべての学びの基盤であり、探究心や豊かな心をはぐくみ、子どもの可能性を広げることにつながる読書環境の充実などや、子どもの創造性をはぐくむブレイパーク(冒険遊び場)づくりなど、子育て・育ちに取り組む地域や市民団体の活動などと連携をはかり、子どもが主体的に学び、体験する機会を増やすよう努める。さらには、成長発達の段階に応じて、子どもが、働くことの意義や社会における役割などについて理解し、認識を深めることができるよう、職業体験の機会の充実に努める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	子どもの権利条例に定める「豊かに育つ権利」を保障するため、札幌の未来を担う子どもが自立性や社会性等を身に付け、豊かな人間性を育むことができるよう、主体的な体験活動機会を提供。主に以下の事業を実施した。 ・こどものまちミニさっぽろ事業 ・シンガポール少年交流事業 ・姉妹都市少年交流事業 ・ブレイパーク推進事業 ・さっぽろ少年6団体交流事業『友遊KiD'Sランド』 ・少年リーダー養成研修事業 ・こども劇場運営管理						
24年度 見込	基本的に上記事業を継続実施する。						
特記事項	ブレイパーク推進事業のみ3次新まち対象事業。						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1-1-5	事業名	安全で安心な居場所づくりの促進				
事業概要	子どもの成長・発達にとって、子ども自身が安心して人間関係を築き、自己肯定感を高め、自分らしさを確立していくことのできる、心や体の居場所があることはとても重要である。 札幌市では、子どもの安全で安心な居場所として、児童会館やミニ児童会館の整備を進めており、こうした場において活発な子どもの活動が行われるよう進めるとともに、地域などで行われている文化・スポーツ・サークル・ボランティア活動なども、子どもにとっての大切な居場所であることから、この意義について理解促進を図ることにより、取組を促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	・児童会館・ミニ児童会館に設置されている「子ども運営委員会」の状況を、子どもの権利に関する広報誌で紹介し、各学校や地域関係者に配布。 ・また、出前講座や子どもサポーター養成講座などの実施により、子どもの権利や子どもの参加の重要性について理解を深めることで、地域等における子どもの居場所づくりの促進を図った。						
24年度 見込	・推進計画を着実に実行し、適正な進捗管理を行うことで、安全・安心な子どもの居場所づくりを促進していく。 ・また、広報誌や出前講座等による理解促進を引き続き進めるとともに、市民向け「子どもの参加ガイドライン」の地域関係者等への配布、「子どもサポーター養成講座」の充実など、地域等における子どもの権利を実践したまちづくりへの支援を通して、子どもの居場所づくりの促進につなげていく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子どもの権利救済事務局			
番号	1-1-6	事業名	【重点項目4】子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)				
事業概要	子どもの権利救済機関(子どもアシストセンター)は、権利侵害からの迅速かつ適切な救済を図り、公的第三者の立場で、子ども自身や保護者等からの相談を受け助言や支援を行う。また、救済の申立て又は自己の発意に基づき、調査・調整、勧告、是正要請、制度の改善を求める意見の表明等を行う。 子どもや保護者等を対象とした相談窓口や各種関係機関との情報共有と効果的な役割分担のもとに、相互の連携を強化しながら、この救済機関の適切な運用を図り、子どもの権利保障を支えていく。 また、「子ども・若者育成支援推進法」の施行を踏まえ、子どもに関する相談機関として、若者支援総合センターなど若者支援に関わる機関とも連携を図り、困難を抱える子どもたちの継続的な支援に取り組んでいく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	①運営状況 相談案件数については平成22年度とほぼ同程度であったが、延べ件数については増加しており、数多くの相談が寄せられた。 【相談件数:実件数1,191件、延べ件数4,186件、調整活動件数19件(延べ99回)、救済申立件数1件】 ②広報活動 親しみやすく利用しやすい機関となるよう、下記の方法のほか、テレビやラジオ、パネル展、ホームページ等を通じて広報活動を行った。 【子ども:カード・リーフレットの配付(4・9月)、ポスター掲示(11～翌1月)、児童会館における子ども出前講座実施(通年)】 【大人:広報紙「あしすと通信」の配付(7・12月)、出前講座実施(通年)】 ③関係機関との連携 官民18機関が参加する「子どものための相談窓口連絡会議」を年2回(7月・11月)開催した。 教育関連機関に対し、救済機関の活動状況の報告や説明会を実施した。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2-1(4-2-3、5-1-4)	事業名	【重点項目5】児童福祉相談・支援体制の強化　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	1. 児童相談所の将来構想策定事業 児童虐待が急増及び複雑化する中で、児童虐待に対応する中核的な機関である児童相談所が、速やかに適切な判断を行い、その機能を十分に発揮できるしくみを構築する必要があるため、施設・設備の拡充や専門職の増員を視野に入れた「児童相談所のあるべき姿(将来構想)」を策定し、機能強化を進めていく。 2. 区における児童福祉相談・支援体制の強化 関係機関との連携の面では、児童相談所が専門機関としてその機能をより発揮し、児童福祉にかかる様々な機関との効果的な連携が図られるよう、児童相談所及び区における児童福祉相談・支援体制を強化する。 【23年度以降の重点取組事項】 身近な相談窓口として、区役所に子どもと家庭の福祉に関わる相談機能を集約した「家庭児童相談室」を設置するとともに、区役所との連携を強化する。						
達成目標	家庭児童相談室の設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	10区				10区
23年度実施状況	①平成23年3月に、23年度から26年度までの4年間の中長期的な具体的取組を記載した「札幌市児童相談体制強化プラン」を作成し、児童相談所の機能強化「子ども安心ホットライン(虐待相談)」の開設等を可能なものから実施した。 ②10区に「家庭児童相談室」を設置し、区役所における相談・支援体制の強化を図るとともに、区役所と児童相談所の連携強化に関して検討した。						
24年度見込	毎月の会議等を通して区の家児童相談室と児童相談所との連携の強化を検討していく。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標を追加。また、「家庭児童相談室」の設置に伴い4-2-3「家庭児童相談員の配置事業」を統合。						

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-2	事業名	オレンジリボン地域協力員制度の創設　＜3次新まち関連事業＞ (旧:児童虐待予防地域協力員養成事業)				
事業概要	個人や町内会、商店街なども気軽に参加できるように、現在活動中の児童虐待予防地域協力員(民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、教員、保育士、幼稚園教諭等)の対象範囲を拡大した「オレンジリボン地域協力員制度」を創り、地域での虐待の予防や早期発見を目指す。						
達成目標	オレンジリボン地域協力員登録数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	8,115人 (児童虐待予防地域協力員)	8,952人 (児童虐待予防地域協力員)	9,827人 (オレンジリボン地域協力員)				13,000人 (オレンジリボン地域協力員)
23年度実施状況	・平成23年10月 オレンジリボン地域協力員制度創設 ※旧来の児童虐待予防地域協力員制度を発展継承 ・平成23年11月 機関紙「事務局だより」発行 ・平成23年11月～24年2月 研修会の実施 ※計10回　875人受講						
24年度見込	平成23年度実施事業に加え、さまざまな団体が開催する協議会・集会などに職員が出向き、本取組の周知を図るとともに、登録について、協力の要請を行う。また、関係部局や企業と連携して市民にも幅広く本取組の周知を図り、協力員の登録増につなげる。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要の記載内容を変更。あわせて、達成目標値を「26年度:10,000人(児童虐待予防地域協力員)」から「26年度:13,000人(オレンジリボン地域協力員)」に変更。						

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-3	事業名	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査				
事業概要	虐待通告後48時間以内に児童の安全を確認するため、夜間・休日の虐待通告に係る初期対応を、児童家庭支援センターにおいて実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	市内を南北ふたつに分け2施設に「夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査業務」として委託している。 ○平成23年度実績 1 北部:社会福祉法人 常徳会 興正子ども家庭支援センター 12件 2 南部:社会福祉法人 羊ヶ丘養護園 羊ヶ丘児童家庭支援センター 14件 計26件						
24年度見込	平成24年4、5月の2施設における初期対応実績は、2件となっている。 例年、7月から9月にかけて児童虐待に関する通告が多く寄せられることから、平成23年度実績と同程度が見込まれる。						
特記事項							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-4	事業名	【重点項目6】要保護児童対策地域協議会				
事業概要	被虐待児の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報等を共有し、適切な連携・協力の下で対応していくことを目的に、児童福祉法(第25条の2)において規定された要保護児童対策地域協議会を設置・運営する。なお、協議対象者を、要保護児童のほか、要支援児童、特定妊婦へと順次拡大するとともに、区保健センターが実施する「区要保護児童対策地域協議会」との連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	平成24年3月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換を行った。また、各区要保護児童対策地域協議会において、実務者会議・個別検討会議を開催し、虐待等要保護児童の情報共有、支援方法等について協議した。						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	当該事業と1-2-5「区要保護児童対策地域協議会」は一体的な取組であることから、両事業を統合し取組内容を整理した。						

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	1-2-8(2-3-10)	事業名	【重点項目7】母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)				
事業概要	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、妊産婦・新生児等に対し、保健師・助産師による訪問指導を行います。特に、支援を必要とする妊婦への訪問指導を強化することで、妊娠期からの一貫した支援を進めていきます。						
達成目標	①新生児訪問実施率 ②妊婦への訪問実施延数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①91.0% ②115人	①94.0% ②159人	①96.8% ②229人				①増やす ②増やす
23年度 実施状況	【実施内容】 1 生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施 (1) 訪問指導実施数 新生児・未熟児・乳児 実14,021人 延14,728人 産婦 実13,843人 延14,578人 (2) 訪問指導において、産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングをモデル事業として実施 モデル事業実施期間中の訪問指導実施数904人のうち、スクリーニングを880人に実施 2 支援を必要とする妊婦への訪問指導を実施 訪問指導実施数 実178人 延229人 【課題】 産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングについて、モデル事業の実施状況をふまえて効果的な支援体制を検討する。						
24年度 見込	23年度と同様に、生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導、支援を必要とする妊婦への訪問指導を実施する。 また、産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングについて、モデル事業の実施結果を検証し、本格実施に反映させる予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	1-2-9(2-3-11)	事業名	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(養育支援訪問事業)				
事業概要	育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために、市内の医療機関において「育児支援が必要」と判断された親子に対し、医療機関と保健センターが連携を図りながら、家庭訪問等による育児支援を行う。						
達成目標	医療機関からの情報提供数(延件数)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	320件	447件	490件				増やす
23年度 実施状況	【実施内容】 1 市内の医療機関(産婦人科・小児科等)が、「育児支援が必要」と判断した親子を把握した場合に、「育児支援連絡票(診療情報提供書)」または「育児支援依頼書」を保健センターに送付する。 医療機関からの連絡票または支援依頼書の送付受理件数 490件 2 送付を受けた保健センターは、保健師による家庭訪問指導を行い、その結果を「育児支援報告書」により医療機関に報告することにより、情報を共有しながら保健と医療の両面から適切な育児支援を行う。 家庭訪問実施数 460件 3 事業への協力依頼を行う個別周知医療機関を、産婦人科・小児科のほか、市内の耳鼻咽喉科にも拡大する。 市内耳鼻咽喉科(病院・診療所)96か所へ協力依頼を実施						
	【課題】 「育児支援が必要」な親子の早期発見及び早期支援のため、医療機関との連携強化をはかることが必要。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施するほか、医療機関との連携強化として、特に精神科との連携強化の方法を検討する予定。						
特記事項							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-10	事業名	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)				
事業概要	育児不安を抱える保護者や虐待的関わりをしてしまう父母等に対して、コモンセンス・ペアレンティングの方法を用いた子育てプログラムを提供し、親子関係の改善を図る。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3人	12人	15人				10人
23年度 実施状況	実施人数 15名(延62名) 実施回数 39回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー9名						
24年度 見込	実施人数 10名(延60名) 実施回数 40回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー12名						
特記事項	4-2-2「育児不安保護者支援事業(くりのみグループ)」の対象者が、平成22年9月よりコモンセンス・ペアレンティング・トレーニングの受講に切り替わったことで両事業が統合。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-1	事業名	【重点項目8】未受診妊婦防止・解消に向けた普及啓発事業				
事業概要	母子の安全を確保し、産婦人科医師の負担を軽減するために、妊娠後、出産まで定期的な妊婦健診を受けないいわゆる「未受診妊婦」の防止及び解消に向けた普及啓発を、平成23年度まで集中的に実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	大学生が企画立案段階から参加し、合同大学祭ブース出展するとともに地下歩行空間でイベントを開催し、若年層をはじめ幅広く市民に未受診妊婦の防止・解消を呼びかけた。 また、公共施設、地下鉄駅、民間企業等において普及啓発ポスターを掲出した。						
24年度 見込	平成21～平成23年度までの3年計画で短期的・集中的に実施する計画であり、予定どおり実施したため、事業は平成23年度をもって終了する。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-2	事業名	妊婦一般健康診査				
事業概要	「より安全で安心な出産」を迎えるために、公費負担により、14回の健康診査を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	経済的負担の軽減と定期的に受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を14回とし、里帰り出産などに対する助成費支給(償還)を行う。 実施内容 1 健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担とする。 2 対象検査項目 平成23年11月から2回目の検査項目にクラミジア検査を追加 3 妊娠届出書受理数 15,185人 4 受診者数(公費負担制度利用者数) 延べ170,522人 5 償還払件数 1,313件						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	衛生研究所		
番号	2-1-3	事業名	妊婦甲状腺機能スクリーニング				
事業概要	妊娠初期に甲状腺機能の検査を行い、適切に治療することにより、流産や早産、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等の未然防止、出生児の甲状腺機能などへの影響を未然に防止する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	65.2%	69.6%	65.6%				70%
23年度 実施状況	札幌市内の産科医療機関を受診した妊婦の妊娠初期における甲状腺機能異常の検査を実施した。 検査料は1,100円である。 実施件数: 9,443件 発見患者数: 60人						
24年度 見込	23 年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-4(1-2-7)	事業名	【重点項目9】妊婦支援相談事業				
事業概要	保健センターにおいて、母子健康手帳交付時に保健師等が面接し、妊婦の妊娠・出産への不安軽減を図り、必要な場合には、家庭訪問等により継続的に支援する。						
達成目標	母子手帳交付時の面接割合						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	99.8%				100%
23年度 実施状況	【実施内容】 1 各区健康・子ども課及び北区篠路出張所に来所した妊婦とその家族を対象に、母子健康手帳交付時に保健師等の専門職による面接相談を実施 面接相談数 15,157件 2 面接相談によって把握されたハイリスク妊婦に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等による支援を実施 支援実施数 家庭訪問 126人 面接相談 171人 電話相談 477人 【課題】 妊婦の妊娠・出産・その後の育児等への不安軽減を図り、必要な支援を行えるよう、引き続き、相談体制の充実・強化をはかる。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-6	事業名	母親教室・両親教室・ワーキングマタニティスクール				
事業概要	初めての出産を迎える夫婦に、妊娠・出産・育児の知識を普及し、親としての意識が高まるよう、「講義・実習・交流会」等を実施する。						
達成目標	教室参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,895人	7,339人	7,171人				増やす
23年度実施状況	1 母親教室 各区保健センターにおいて、1クール4、5回の教室を年10クール開催(総回数461回) 総参加者数:4,230人 2 両親教室 各区保健センターにおいて、平日夜間(一部土曜日)に年3～4回、計39回実施 総参加者数:2,577人 3 ワーキングマタニティスクール 休日に、年6回開催 参加者数364人						
24年度見込	妊娠・出産に関する正しい知識や育児の方法の普及とともに、父親の育児参加を促進する契機になっているため、平成23年度と同様に継続予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-7	事業名	マタニティクッキング教室				
事業概要	初めての出産を迎える妊婦に、妊娠中の食生活の重要性を普及啓発する料理教室を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	61回、730人	62回、689人	66回、765人				増やす
23年度実施状況	妊娠中の食事の留意点や、生活習慣病を予防するための食生活について、調理実習を交え学ぶ機会を設けた。						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-8	事業名	【重点項目10】不妊治療支援事業				
事業概要	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療（体外受精・顕微授精）にかかる費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦への支援体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	1 特定不妊治療助成事業 助成内容：1回の治療につき15万円を上限に、1年度目は年3回、2年度目以降は年2回を限度に、通算5年（ただし通算10回まで）の助成。（平成23年度から、1年度目の助成を3回までに拡大） 助成金交付件数：1, 223件 2 不妊専門相談事業 専門相談：33件 一般相談：1,767件 講演会・交流会：年2回開催						
24年度見込	1 23年度と同様の取組を実施する予定。 2 不妊専門相談事業 23年度と同様の取組を実施するほか、不育症に関して、不妊相談の一環として相談体制の充実を図る予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-1	事業名	【重点項目11】産婦人科救急医療運営事業				
事業概要	産婦人科救急医療機関の空きベッド状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急情報オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を引き続き実施していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	産婦人科救急電話相談において、夜間の産婦人科に関する相談に応じるとともに、早急な受診が必要と考えられる患者の受入先を迅速に選定することができた。 相談件数は1,723件。						
24年度見込	23年度と同様の内容で事業を行う。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-2	事業名	夜間急病センター				
事業概要	夜間急病センター（小児科の診療時間：19時～翌朝7時）の運営により、夜間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	診療時間（小児科） 19:00～翌日7:00 延受診者数16,172人						
24年度 見込	23年度と同様な事業を行う予定である。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-3	事業名	土曜午後・休日救急当番運営事業				
事業概要	土曜午後及び日曜・祝祭日に当番体制を組むことにより、休日昼間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	急病時などの市民の安全と安心を確保すべく、必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、土曜午後及び日曜・祝祭日の急病患者の医療を確保した。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-4	事業名	二次救急医療機関運営事業				
事業概要	救急医療機関との円滑な連携体制のもとに、休日夜間等に入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	初期救急医療機関で対応困難な傷病者に対して、科目別ごとに必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、二次救急医療体制を確保した。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-5	事業名	小児慢性特定疾患対策の充実				
事業概要	小児慢性特定疾患児の療養支援を実施し、子育て家庭の医療費の軽減を図る。また、療養生活における不安の解消を図るため、療育に関する相談、指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	小児慢性特定疾患に対する治療研究並びに対象児及びその家族への療養支援として、対象疾患に対する医療給付を行う。 また、長期療養児に対する支援として療育相談指導事業及び日常生活用具給付事業を行う。 1 治療研究事業対象者 1,542人 2 医療給付件数 15,683件 3 療育相談事業実績 75件 4 日常生活用具給付実績 4件						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	2-2-6	事業名	障がい児医療訓練事業				
事業概要	心身に障がいのある乳幼児を早期に診断し、理学療法、作業療法、言語聴覚療法などを行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	新規利用者は286人、利用者実数は962人、利用者延数は11,765人。 リハビリテーションを受けた人数は696人で、リハビリテーションの延べ件数は10,222人。その内訳は理学療法が4,972人、作業療法が2,778人、言語聴覚療法が2,472人。						
24年度見込	前年度と同様と見込まれる。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保険医療部		
番号	2-2-7	事業名	子ども医療費助成　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	小学生までの子どもに対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。 【24年度以降の重点取組事項】 これまでは、就学前児童の入院・通院と小学生の入院を助成対象としていたが、新たに中学生の入院を助成対象とする。						
達成目標	子ども医療費助成の助成対象を中学生まで拡大						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	—	小学生まで 助成対象	同左				中学生まで 助成対象
23年度 実施状況	【事業実施内容】 0歳から小学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成する。 【重点取組事項】 子ども医療助成費制度の対象を中学生にまで拡充するため、所要の措置を行った。 ・23年4定にて条例改正(同年12月14日公布、24年4月1日施行。) ・24年1定にて24年度分(事業費:30,600千円)を当初予算計上 【課題】 子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、子どもの健康保持・増進を図ることを目的とした当事業の安定的な運営とその事業効果を把握のうえ、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、他政令市の動向等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施するとともに、重点取組事項を24年4月1日から新たに実施する。						
特記事項	北海道の補助金交付要綱の改正が見込まれているため、24年6月1日から所得制限の緩和を検討している。(所得制限の限度額基準5,320千円⇒6,220千円)						

担当局	保健福祉局			担当部	保健所/総務部		
番号	2-3-1	事業名	【重点項目12】乳幼児健康診査の充実　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を保健センターで実施し、「疾病や障がいの早期発見」「健全な発育・発達の促進」「育児不安の軽減」を図る。　なお、3歳児健診時において新たに聴覚障がいの早期発見体制を強化するとともに、未受診者の状況確認等について、より一層強化していく。 【23年度以降の重点取組事項】 5歳児を対象とした健康相談等を行う。また、乳幼児健康診査を含めた各種事業の情報を一元的に管理する情報システムを整備する。						
達成目標	①健診受検率　　②情報システムの整備						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①4か月児 99.7% 1歳6か月児 95.3% 3歳児 93.9%	①4か月児 98.9% 1歳6か月児 96.1% 3歳児 92.2%	①4か月児 99.0% 1歳6か月児 95.7% 3歳児 92.9%				①4か月児 現状維持 1歳6か月児 増やす 3歳児 増やす ②稼働(24年度)
23年度実施状況	1　4か月児健康診査 対象数:14,764人　受診数:14,611人 2　10か月児(再来)健康診査 受診数(延):14,750人 ※10か月児健診(再来)として実施しており、10か月児(対象者への個別通知は行わず、4か月児健診時に案内)に加え、4か月児健診等で経過観察が必要な児も対象としているため、対象数は計上できず。 3　1歳6か月児健康診査 対象数:14,960人　受診数:14,320人 4　3歳児健康診査 対象数:14,934人　受診数:13,879人 5　「母子保健情報システムの設計」を終了した。						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、達成目標②を追加。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部		衛生研究所		
番号	2-3-2	事業名	新生児マス・スクリーニング				
事業概要	札幌市内で出生した全新生児を対象として、先天性代謝異常疾患を早期に発見し心身障がいの発生を防止する目的に検査を実施する。今後は、乳児突然死やインフルエンザ脳症などの未然防止も含めて対象疾患の追加を検討する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	114.2%	114.3%				110%
23年度 実施状況	札幌市内で出生した全新生児を対象として、医療機関等から送付されるろ紙血液に含まれるホルモン、アミノ酸などの検査を実施した。 平成22年8月から、対象疾患数を26疾患に拡充した新たな新生児マス・スクリーニングとして事業化し、継続実施している。 実施件数： 16,453件 発見患者数： 13人 【課題】 ・医療機関、保健所・保健センターとの連携を強化し、患者家族支援の充実にに向けた取り組みを予定している。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	衛生研究所		
番号	2-3-3	事業名	神経芽細胞腫マス・スクリーニング				
事業概要	1歳6か月児を対象として、小児がんの神経芽細胞腫(小児がんの一種)の早期発見、死亡率の低下を目的に検査を実施する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	74.8%	75.3%	74.8%				80%
23年度 実施状況	1歳6か月児を対象として、札幌市内在住の保護者から申し込みのあった検査を実施した。 実施件数： 11,013件 発見患者数：0人 【課題】 ・スクリーニング検査の有効性を確認するため、継続的に患者の追跡調査を実施していく必要がある。						
24年度 見込	23 年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	衛生研究所		
番号	2-3-4	事業名	胆道閉鎖症スクリーニング				
事業概要	早期発見・早期手術により胆道閉鎖症の軽快と重症化による死亡を未然に防ぐため、生後1か月の乳児を対象に、便の色を母子健康手帳にとじ込まれたカラーカードで検査する。保護者が1か月健診の産科・小児科担当医に検査用紙を提出し、衛生研究所で判定を行う。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	97%	98.3%	96.7%				100%
23年度実施状況	生後1か月の乳児を対象に検査を実施した。 実施件数: 13,924件 発見患者数: 0人 【課題】 ・母子手帳の省令様式として全国統一になった便色調カードの有用性の検証を行う必要がある。 ・追跡調査、患者の予後調査を行い、検査の有効性を確認する必要がある。						
24年度見込	23 年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-5	事業名	チャレンジむし歯ゼロセミナー				
事業概要	1歳～2歳の乳幼児と保護者に対しての、食生活や歯磨きの集団指導を保健センターで実施する。						
達成目標	むし歯のない3歳児の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	78.2%	79.8%	80.1%				80%以上
23年度 実施状況	23年度は10保健センターにおいて130回、1,915人の参加であった。						
24年度 見込	24年度も23年度と同程度の実施の見込みである。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-6	事業名	乳幼児期から始める生活習慣病予防啓発				
事業概要	保護者を対象に、生活リズムや食生活、歯の健康等に関する啓発を実施する。						
達成目標	健康教育参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3,005人	7,983人	7,236人				増やす
23年度 実施状況	各区保健センターにおいて、乳幼児及び学童を持つ親を対象に、生活習慣病予防のための教室を実施 実施内容:生活リズム、食生活、むし歯予防等に関する講話、調理実習、健康相談等 実施回数:85回 参加数:7,236人						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-7	事業名	子どもの事故予防、心肺蘇生法の普及啓発				
事業概要	乳幼児の家庭内における事故予防や心肺蘇生法等に関する正しい知識の普及啓発を実施する。						
達成目標	乳幼児健診等における啓発者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	14,725人	14,849人	14,611人				増やす
23年度 実施状況	・母子健康手帳や母親教室等で使用するテキストに事故防止に関する内容を掲載。 ・4か月児健康診査時に全受診者に対し事故防止のパンフレットを配布し、保健指導を実施。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-8	事業名	予防接種の推進				
事業概要	乳幼児を対象に、予防接種法に基づく予防接種（麻しん、風しん等）を実施する。						
達成目標	麻しんの第1期、第2期予防接種率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	第1期 98.3% 第2期 91.3%	第1期 99.6% 第2期 88.0%	第1期 99.5% 第2期 92.4%				第1期 98.5% 第2期 95.0%
23年度 実施状況	事業概要の内容のとおり実施。						
24年度 見込	23年度と同様に実施予定。第1期は現状維持を、第2期については接種率95.0%以上を目指す。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-9	事業名	乳幼児精神発達相談				
事業概要	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、子どもの発育・発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、保健センターで個別の発達相談を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	相談数:1,649件(延2,067件) 相談理由(実件数):言語発達について833件、性格行動上の問題578件、発達障がいに関すること149件、習癖に関すること13件、 育児不安・育児困難等38件、その他38件 相談後の処遇:990件は問題解決、他機関紹介により相談終了。637件は相談を継続。その他は22件。						
24年度見込	今年度も昨年と同程度かそれ以上の相談数が見込まれる。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-12(2-1-5)	事業名	妊産婦・母性・女性の健康相談				
事業概要	妊娠中や産後の健康管理、思春期の身体と心の変化、不妊、更年期障害等、女性の健康に関する相談を保健センターで実施する。						
達成目標	相談利用者延べ件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,688人	5,527人	5,037人				増やす
23年度実施状況	1 妊産婦健康相談 各区保健センターにおいて、184回実施 相談実数 395人、相談延数409人 2 母性相談 各区保健センターにおいて700回実施 相談実数4,194人 3 女性の健康相談 各区保健センターにおいて、139回実施 相談実数423人、相談延数434人						
24年度見込	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(生と生殖に関する健康/権利)の推進を図るためにも、今後も平成23年度と同様に継続する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-13	事業名	「食育」の推進事業				
事業概要	「食育推進計画」に基づき、子どもの生活習慣を向上させるため、「北海道型食生活」の普及啓発を行う。 なお、札幌市の安全・安心な生鮮食料品の流通拠点である中央卸売市場では、今後とも子どもたちが魚や野菜、果物の産地から食卓までの流れを楽しく学び、理解を深めるため、情報発信や料理教室、展示室の充実を行っていく。(中央卸売市場)						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	・各区健康・子ども課での普及啓発(675回・25,644人) ・小学校との食育協働事業(参加者アンケート回答数1,360人) ・さっぽろ食スタイルレシピ集の発行(5,000部)						
24年度見込	23年度と同等の取組を実施する予定。						
特記事項	平成23年度の食育推進会議にて「北海道型食生活」に買い物から保存、調理の方法や後片付けまで、環境への配慮を加え、「さっぽろ食スタイル」として普及啓発を図っていくことを、提案、承認されている。						

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-14	事業名	離乳期講習会				
事業概要	生後3～7か月児の親を対象に、離乳食についての講習会を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	215回、5,804人	215回、5,476人	222回、5,253人				増やす
23年度実施状況	離乳期の食事について講話・調理デモンストレーション・調理実習等を実施した。						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-15	事業名	親子料理教室				
事業概要	幼児、小・中学生と親を対象に健康づくりのための食生活を学ぶ料理教室を、保健センターや学校で実施する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,032人	972人	1,028人				増やす
23年度実施状況	・札幌市食生活改善推進員協議会に事業を委託して実施。(16回、461人) ・健康・子ども課の主催で実施。(19回、567人)						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		
番号	2-3-16	事業名	たのしい保育所給食の推進				
事業概要	保育所において、保育所給食の献立作成、食育に関する情報提供を実施することで、保育所給食を通した「子ども一人ひとりの食べる力」をはぐくむ。						
達成目標	食教育教室実施保育所の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%				現状維持
23年度 実施状況	(1)「札幌市保育所給食基準献立」を毎月、保育所等に提供。						
	(2)「食のウォッチング」(食育関連情報提供紙)及び「保育課から」(子育て支援部保育課からの連絡、情報提供紙)を通じ、毎月、保育所等に食の情報等を提供。各保育所の「給食だより」や掲示物等を通じて、園児及び保護者への食育及び食の情報提供に活用されている。						
	(3)各保育所で「食育年間計画」を作成し、継続した食育を積極的に実施し、児童の好ましい食習慣形成に努め、心身ともに健全な発達及び健康の増進に努めている。						
	(4)食中毒・感染症の予防及び食育の推進を図ることを目的とし、保健福祉局保健所の食品衛生監視員及び子ども未来局子育て支援部の保育士・栄養士によるプロジェクトで、札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」(CD・DVD)を制作。						
24年度 見込	各保育所において、23年度に制作した、札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」(CD・DVD)を食育指導に活用し、子どもたちに歌と踊りで楽しみながら、正しい手洗いやうがいの方法並びに地産地消の野菜について学び、食中毒や感染症の予防並びに食育の推進(食事のマナー、地産地消等)を図ることとする。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-17	事業名	女性のフレッシュ健診				
事業概要	生活習慣病予防を目的に、18歳～39歳の女性を対象に、健康診断と骨粗しょう症検診を実施する。						
達成目標	受診者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	1,142人	1,263人	1,255人				増やす
23年度 実施状況	事業概要のとおりに実施した。 実施回数 49回(週1回程度) 1回当たりの受診者数 約25人(上限30人) 実施内容:健康診断と骨粗しょう症検診 費用:2,000円						
24年度 見込	平成23年度と同様の内容で実施。						
特記事項	・平成21年度をもって本市の事業としては終了。本市健康づくりセンターの指定管理者である「さっぽろ健康スポーツ財団」の指定管理業務として引き続き実施。 ・平成21年度まで委託料220万円で実施したが、平成22年度からは100万円に減額したうえで、指定管理費の中に入れて積算することとした。						

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-18	事業名	乳がん検診				
事業概要	乳がんの早期発見を目的に、40歳以上の女性を対象に、乳がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	20.8%	30.5%	26.4%				50%
23年度実施状況	平成23年度は、40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、平成21年度から開始された国の事業である40、45、50、55、60歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施した。クーポン券事業、全体の受診率ともに22年度実績より下がった。						
24年度見込	平成24年度においても、40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、国のクーポン券事業が継続する。受診率は、32.5%を見込んでいる。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-19	事業名	子宮がん検診				
事業概要	子宮がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性を対象に子宮がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	31.9%	38.9%	35.8%				50%
23年度 実施状況	平成23年度は、20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、平成21年度から開始された国の事業である20、25、30、35、40歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施した。 クーポン券事業、全体の受診率ともに、22年度実績より下がった。						
24年度 見込	平成24年度においても、20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、国のクーポン券事業が継続する。受診は、32.5%を見込んでいる。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-4-1	事業名	若者の性に関する知識の普及啓発				
事業概要	医療機関等との連携により、人工妊娠中絶経験者・性感染症罹患者を含め、若い世代に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、相談体制を充実する。						
達成目標	普及啓発人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	12,948人	11,688人	9,542人				増やす
23年度 実施状況	1 人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施 医療機関による指導・相談:8,325件 保健センターによる相談:140件 2 普及啓発 大学・短期大学・専門学校の学生及び保護者への普及啓発 実施数:10回 実施人数535人 3 リーフレットの配布 市内大学・短期大学・専門学校 4,087部 その他の普及啓発5,455部						
24年度 見込	リーフレットを活用した人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施を継続して行う予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-4-2	事業名	思春期ヘルスケア事業				
事業概要	学校教育と連携して、小・中・高校生を対象に、保健センターの専門職が性・たばこ等に関する健康教育を行う。						
達成目標	授業支援事業実施学校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	69校	76校	95校				増やす
23年度 実施状況	○授業支援事業 保健センターの専門職が授業の一環として生命誕生等についての健康教育を実施。 ・実施校数:95校(小学校39校、中学校38校、高等学校18校) ・実施回数:127回 ・実施人数:15,897人 ○家庭教育学級における健康教育実施状況 ・実施数:1学級 ・実施回数:1回 ・実施人数:30人						
24年度 見込	23年度と同様に、本事業を通じて性に関する正しい知識の普及を図っていく予定。 ○授業支援事業 ・実施校数:88校 ・実施回数:116回 ○家庭教育学級における健康教育実施状況 ・実施数:1学級 ・実施回数:1回						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	2-4-3	事業名	思春期精神保健ネットワーク会議				
事業概要	思春期の精神保健に携わる関係機関(保健福祉・医療・教育・司法)が情報を共有し、困難ケースの検討等を行い、連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	1 平成23年度思春期精神保健ネットワーク会議 会議メンバーは18機関で構成されている。行政・医療・福祉・教育などの幅広い分野の関係者が集まり、知的障害あるいは境界線レベルの知的水準の子どもたちへの支援について、活動報告や情報交換が行われた。医療にかかることで知的障害による困難さも改善すると思っている保護者がいることや、学校と医療の連携の難しさについて意見が出された。 2 平成23年度思春期精神保健研修会 北海道大学保健センター臨床心理士の斉藤美香先生をお招きし、「生きづらさを抱える思春期・青年期学生の現状と支援のあり方について」をテーマに研修を実施した。参加者は、医療・保健・教育等思春期・青年期学生に関わる専門職の方82名が参加した。						
24年度見込	思春期精神保健ネットワーク会議、思春期精神保健研修会とも、昨年と同様の規模で開催する。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	2-4-4	事業名	思春期特定相談事業				
事業概要	心の問題に悩む青少年や家族の相談を受けて支援するとともに、青少年に関わる専門職への指導・助言や研修会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	思春期精神保健に関する知識の普及や相談指導等総合的な対策を実施することにより、精神発達の途上にある方の精神的健康の保持増進及び適応障害の予防と早期発見等を図ることを目的に事業を実施している。 来所相談は実件数18件・延件数32件、電話相談は265件となっている。						
24年度見込	思春期特定相談について、昨年と同様の相談を実施する。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部												
番号	3-1-1	事業名	【重点項目13】ワーク・ライフ・バランス推進事業 ＜3次新まち関連事業＞													
事業概要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発と取り組みの促進を目的に、積極的に取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証し、合わせて認証企業に対する支援(アドバイザー派遣・助成金支給)を引き続き実施する。 また、従業員への支援という観点から、企業の中で取組を進める「推進員」を認定する制度を創設する。 【23年度以降の重点取組事項】 認証企業のさらなる増加を目的として、一定の取り組みを進めた企業に対し、中小企業融資に係る利子相当額の一部助成を行う。															
達成目標	①仕事と家庭の両立支援について「積極的に支援している」「積極的に支援していきたい」企業の割合 ②認証取得企業数															
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)									
	—	① — ②258社	① — ②304社				①60.0% ②650社									
23年度実施状況	【実施内容】 広報番組等を活用した幅広いPRとともに、認証企業に対して主に次の支援を実施。 〔利子相当額の一部助成金〕 助成企業数:5社 (23年10月開始) 〔育児休業取得等にかかる助成金〕 助成企業数:16社 〔アドバイザーの無料派遣〕 派遣企業数:5社 〔経営者等への研修会(養成研修)〕 参加企業数:25社 【課題】 より多くの企業・市民に対する普及啓発のため、関係部局・関係機関との連携のうえで実効性のある広報活動を進める必要がある。															
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。															
特記事項	・3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標②を追加。 ・達成目標①については、23年度に調査を実施しなかったため把握していない(25年度～26年度に実施予定)。															

担当局	経済局		担当部		雇用推進部		
番号	3-1-2	事業名	快適な職場づくり支援事業				
事業概要	社会経済情勢の変化に伴い、解雇や労働条件の引下げなど労働・職場環境に関するさまざまな問題が増加していることから、解決のために必要な基礎知識や相談機関の情報を提供することにより支援を行う。						
達成目標	リーフレット発行数⇒『削除』						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	4,000部	6,000部					現状維持
23年度実施状況	労働相談事例に応じたQ&A方式による解説や、法律に基づく労働関係の基本的知識を紹介するなどした「労働相談道しるべ」について、小冊子3,000冊を作成し、各区役所、札幌市就業サポートセンター、各職業相談コーナーをはじめとした関係機関に配布するとともに、本市ホームページにおいても掲載した。						
24年度見込	小冊子の作成及びホームページを活用した情報発信は引き続き実施するが、小冊子の発行は縮小しホームページによる周知を強化していく。						
特記事項	情報発信の手法については、行政評価をうけて、小冊子の発行を縮小しホームページによる周知を強化する方向に転換したため、達成目標から「リーフレット発行数」を削除する。						

担当局	経済局		担当部		産業振興部		
番号	3-1-3	事業名	市内企業に対する啓発事業				
事業概要	企業向け情報誌「経済情報さっぽろ」等で、市内の中小企業等に対して、長時間労働の是正、育児休業の取得促進、子育て後の再就職システムの確立等に関する理解と協力を求める。						
達成目標	啓発を行った延べ企業数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,000社	約7,000社	約7,000社				現状維持
23年度実施状況	労働者が働く意欲に満ち、元気に働くことができるよう、労働時間適正化キャンペーンの記事等「働きやすい職場環境づくり」に関係する記事を掲載した。 また、ワークライフバランスの取組を進めるため、「事業所内保育施設」に係る記事などを掲載した。(2011.9、2011.11)。 (すべて「子育て」に特化した記事ではなく、雇用関係全般に関する記載となっている。)						
24年度見込	「事業所内保育施設」に関する記事、職場環境づくりに関する記事などを2回掲載する予定。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	経済局		担当部		雇用推進部		
番号	3-1-4	事業名	育児休業に関する普及啓発				
事業概要	仕事と家庭の両立支援を図る観点から、就労している男女が気軽に育児休業を取得できるような環境づくりを促すため、普及啓発活動を継続的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	「労働相談道しるべ」において、育児休業制度等について掲載。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施予定。						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局			担当部	男女共同参画室		
番号	3-1-5	事業名	仕事と家庭の両立を促進するための啓発				
事業概要	家事・育児などの責任を男女が共に担い、結婚・出産時においても継続して働き続けることができるよう、男女問わず仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	・チャレンジ支援事業(全5回、参加者延べ110人) ・ワーキング・マタニティスクール(全6回、参加者364人) ・パソコン短期セミナー(全14回、参加者925人) ・男女共同参画週間講演会(1回、参加者320人) ・男女共同参画パネル展 ・ライフプラン講座(1回、参加者17人) ・キャリア形成講座(全2回、参加者51人)			・出張講座(全回、参加者130人) ・女性のためのソーシャルビジネス講座(全6回、延べ243人) ・情報誌「りぶる」の発行(年3回)			
24年度見込	・チャレンジ支援事業 ・ワーキング・マタニティスクール ・パソコン短期セミナー ・男女共同参画パネル展			・男性のためのエンパワーメント事業 ・キャリア形成講座 ・出張講座 ・情報誌「りぶる」の発行			
特記事項							

担当局	経済局		担当部		雇用推進部		
番号	3-1-6	事業名	女性の再就職支援事業				
事業概要	就業サポートセンターにおいて、再就職を目指す女性に対する就職活動の支援として、セミナー、カウンセリングを組み合わせた職業相談・職業紹介を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	再就職を目指す女性を対象に、実践的な就職活動の知識の習得を目的としたセミナーを実施するとともに、職業相談、職業紹介、職場定着支援までを含めた総合的な支援を実施した。 セミナー実施回数:43回、受講者数:561名、うち就職者数366名						
24年度見込	再就職を目指す女性を対象として、平成23年度と同様に引き続き実施する。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2-1	事業名	【重点項目14】認可保育所等整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	1. 認可保育所の整備 待機児童の解消を目指して、認可保育所の創設や増改築等の整備を進めて定員を増やす。なお、計画期間中においても、保育需要の増減に対して柔軟に対応していく。 2. 家庭的保育事業(保育ママ) 増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用した「家庭的保育事業」を試行的に実施し、今後の事業展開について検討を行っていく。 3. 環境に配慮した保育所(「エコ保育園」)の推進 保育所の新築・改築時に、太陽光発電などの環境に配慮した設備を設置し、CO2削減や資源の有効活用を図り、また、児童に地球環境の大切さを知ってもらうよう取り組む。						
達成目標	①認可保育所定員　②保育ママ数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①17,950人 (H22年4月)	①19,008人 (H23年4月) ②6人	①20,198人 (H24年4月) ②11人				①23,008人 (H27年4月) ②40人
23年度 実施状況	【認可保育所の整備】 23年度定員増　1,190人 ＜内訳＞ ○安心子ども基金を活用した補助事業(事業を実施した全施設について、環境に配慮した設備を設置) ・保育所の創設(13件　930人) ・保育所の増改築(6件　180人) ・保育所の老朽改築(1件　定員増なし) ○その他 ・法人自主整備(1件　60人) ・既存保育所の定員増(1件　20人) 【家庭的保育事業(保育ママ)】 10月から新たに居宅型3人を認定、また23年度から交通利便性の高い賃貸物件で家庭的保育を行うグループ型を導入し2人を認定。 合計11人で実施。						
24年度 見込	【認可保育所の整備】 24年度定員増予定　1,000人 ＜内訳＞ ○安心子ども基金を活用した補助事業(事業を実施する全施設について、環境に配慮した設備を設置) ・保育所の創設(11件　810人) ・保育所の増改築(4件　150人) ・保育所の分園整備(2件　40人) 【家庭的保育事業(保育ママ)】 10月に新たに保育ママを居宅型9人、グループ型4人、合計13人を増員し、既存の保育ママと合わせて24人(居宅型18人、グループ型6人)で実施予定。総児童定員は120人の見込。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、達成目標②を追加。また達成目標①の目標値を「H27年4月:21,345人」⇒「H27年4月:23,008人」に変更。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-3-1	事業名	保育の質の向上				
事業概要	保育所における質の向上のためのアクションプログラムを策定し、保育実践の改善・向上、子どもの健康及び安全の確保などへの取組を行うが、その中でも特に根幹をなす保育士等の資質・専門性のより一層の向上に向け、保育所職員を対象とした研修を体系化し、研修の実施など必要な支援を行うとともに、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、国に対して要望を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	保育所職員を対象に「保育園長の責務と専門性の向上」、「保育と絵本」、「保育園における健康と安全、アレルギー対応」、「虐待と他機関連携」、「子どもとの向き合い方」、「新システム、保育相談支援と保育ソーシャルワーク」をテーマにした研修を実施(6回)した。また、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、保育所運営費の改善について、国に対し要望を行った。						
24年度見込	保育所職員を対象とした研修の実施(年6回)により、引き続き、保育関係者の資質の向上を図っていく。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-3-2	事業名	認可外保育施設立入調査(巡回指導)				
事業概要	認可外保育施設の保育内容・保育環境の向上のため、立入調査(巡回指導)及び立ち上げ時の事前指導を行う。						
達成目標	立入調査及び巡回指導数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	250回	256回				170回
23年度 実施状況	指導監督基準により、証明書を発行しているが、全体の40%に留まっている。また経済的な理由から開園・閉園の動きも大きく平成23年度は14園が開園し、11園が閉園となった。						
24年度 見込	平成24年度は260回程度の立入調査を実施予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-1	事業名	【重点項目15】就労形態に応じた多様な保育サービス				
事業概要	1. 延長保育事業 就労形態の多様化に伴う保護者の延長保育に対する需要に応えるため、通常の開所時間(午前8時～午後6時)より早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育の実施か所数を増やす。						
	2. 休日保育事業 就労形態の多様化に伴う日曜・祝日に勤務する保護者の需要に応えるため、認可保育所における日曜・祝日の保育を拡充する。						
達成目標	①延長保育事業:実施か所数 ②休日保育事業:実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①156か所 ②2か所	①175か所 ②3か所	①184か所 ②4か所				①209か所 ②5か所
23年度 実施状況	【延長保育事業】 185か所の計画に対し、184か所で実施(公立22か所・指定管理者3か所・私立159か所)。 年間利用人数:延べ528,748人(公立+私立+公設民営) 【休日保育事業】 4か所の計画に対し、4か所で実施(公立2か所・私立2か所)。 年間利用人数:延べ2,769人(公立+私立)						
24年度 見込	【延長保育事業】23年度実績より17か所増の、200か所で実施(公立21か所・指定管理者3か所・私立176か所)。 【休日保育事業】24年度実績より1か所増の、5か所で実施(公立3か所・私立2か所)。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-4-2	事業名	夜間保育事業				
事業概要	就労形態の多様化に伴い、夜間の保育を必要とする保護者のために、認可保育所において午前0時(一部は午後10時)までの保育を実施する。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3か所	3か所	3か所				現状維持
23年度 実施状況	大通夜間保育園、二十四軒南保育園、しせいかん保育園の3か所で実施。 開所時間 (午前10時～午前0時) 大通夜間保育園、二十四軒南保育園 (午前10時～午後10時)しせいかん保育園 延長保育 (午前8時～午前10時) 夜間実施3園共通						
24年度 見込	夜間保育事業の果たす役割は大きくなっており、今後も同水準を維持し実施する。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-3(4-1-3)	事業名	【重点項目16】病児・病後児への保育サービス <3次新まち関連事業>				
事業概要	軽度な病気の児童、または病気回復期にある児童(病児・病後児)を、就業や急用などで家庭で保育できない保護者に代わって、病院等に付設した施設や、会員制のサポーター組織が、有料で一時的に預かる。						
	1. 病後児デイサービス事業(医療機関併設型) 病後児(生後5か月～小学校3年生)を一時的に預かる病院等の併設施設を増やす。						
	2. さっぽろ子育てサポートセンター事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、保育園の送迎や小学校等の終了後の子どもの預かりに加え、今後は、軽度な病気の児童の預かりを実施する。						
	3. 緊急サポートネットワーク事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、緊急の預かり、病児・病後児の預かり、宿泊の預かりを実施する。						
【24年度以降の重点取組事項】 緊急サポートネットワーク事業において、「病児・病後児」の預かりに関する保護者の負担を軽減する。							
達成目標	①病後児デイサービス:事業実施施設数 ②子育てサポート:利用件数 ③緊急サポート:利用件数(病児・病後児)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①5か所 (21年度) ②11,025件 (20年度)	①5か所 ②14,123件 ③700件	①4か所 ②13,595件 ③805件				①7か所 ②13,222件 ③1,024件
23年度 実施状況	【病後児デイサービス事業】 平成22年12月末をもって病院施設改築により1施設が休止中のため、4施設において病後児保育を実施。 ・開所時間 午前8時から午後6時(北海道社会保険こどもデイサービスセンターは土曜日のみ午前8時から午後0時) ・年間延べ利用児童数 1,867人 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助したい人(提供会員)とにより会員組織をつくり、地域の人が子育て家庭を支援した。 【さっぽろ子育てサポートセンター事業】 平成23年度末の提供会員数595人、依頼会員2,447人、両方会員189人 【緊急サポートネットワーク事業】 平成23年度末の提供会員数245人、依頼会員2,513人、両方会員9人						
24年度 見込	【病後児デイサービス事業】 平成24年度は引き続き4施設で実施。平成23年度の利用児童数は前年度に比べ若干減少したものの、今年度は前年並みの利用児童数が見込まれる。 【さっぽろ子育てサポートセンター事業】 平成23年度と同様に事業を継続実施し、事業の周知を図るとともに提供会員、依頼会員を増加させていく。 【緊急サポートネットワーク事業】 病児・病後児預かりにおける利用料補助を実施予定。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記。また、緊急サポートネットワーク事業の達成目標である「利用件数」の対象を、当該事業の全利用件数から、病児・病後児預かりの利用件数に変更。						

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	3-4-4	事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ)				
事業概要	家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設で児童を一時的に預かる。						
達成目標	実施施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5か所	6か所	6か所				6か所
23年度 実施状況	児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)及び乳児院1施設(札幌乳児院)で実施。 ○23年度利用延日数 4,633日						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	3-5-1(6-2-6)	事業名	留守家庭児童対策事業(児童クラブ)　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童に対して、児童会館やミニ児童会館において、安全で安心に過ごせる居場所を提供する。 【23年度以降の重点取組事項】 児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大するとともに、児童クラブの開設時間を延長する。						
達成目標	①児童クラブ数　②放課後児童クラブの対象学年　③児童クラブの開設時間						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	①150か所	①159か所 ②1～3年生 ③8時45分～18時	①166か所 ②1～4年生 ③8時45分～18時				①166か所(26年度) ②1～6年生(25年度) ③8～19時(24年度)
23年度実施状況	【実施内容】 平成23年4月より、児童クラブの登録対象学年を4年生までに拡大した。 [児童クラブ] 166か所　登録児童数9,408人(うち4年生813人) 【課題】 対象学年の拡大によって、児童クラブの大規模化が進んでいるため、安全で快適な環境づくりに向けて運営面等での工夫が必要となる。また、制度面だけでなく、メニューなど内容面についても充実をはかる必要がある。						
24年度見込	平成24年4月より、児童クラブの登録対象学年を5年生までに拡大するとともに、開設時間を、平日は下校後～19時まで、土曜日及び長期休暇等(夏休みなど)については、8時～19時までに延長し、月額2,000円の利用料を徴収する。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標②・③を追加。						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	3-5-2(6-2-7)	事業名	民間児童育成会への支援				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童を対象に、安全で安心に過ごせる居場所を提供している「民間児童育成会」が、安定して運営できるよう、助成金の交付等により支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	【実施内容】 民間児童育成会に対し助成金を交付するとともに、平成23年4月より、助成対象学年を4年生までに拡大し、支援の充実をはかった。 [民間児童育成会] 48か所 登録児童数1,267人(うち4年生280人) 【課題】 民間児童育成会は、子育てと仕事の両立支援の一つとして、長年にわたり、多様な市民ニーズの受け皿となっているが、各育成会の運営は厳しい状況にあるため、支援のあり方について検証を進める必要がある。						
24年度見込	平成24年4月より、民間児童育成会の助成対象学年を5年生までに拡大する。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-1	事業名	【重点項目17】地域での子育てサロン　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子育て家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンの立ち上げや運営の支援を行うほか、引き続き地域の児童会館で子育てサロンを開催する。さらに、子育て家庭の多様なニーズに対応できるよう、質的な拡充を図る。 【23年度以降の重点取組事項】 児童会館やNPO活動拠点を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる「常設の子育てサロン」を全中学校区に設置する。						
達成目標	①延べ開催日数(地域主体の子育てサロン)　②常設子育てサロン設置箇所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,996回	①3,205回 ②11か所	①3,109回 ②31か所				①3,295回 ②97か所
23年度実施状況	平成22年度に引き続き、地域が主体となって実施する子育てサロンの立ち上げに際し、遊具・敷物の貸与、会場の借り上げ、保険加入などの立ち上げ支援を行ったほか、運営支援事業については、より多くのサロンが安定した継続運営のための支援を受けられるよう、支給要件を緩和し、開催回数に応じて3段階の支給限度額を設ける新たな助成制度を平成23年10月に創設した。 また、平成26年度までに全中学校区に常設サロンを設置する「地域子育て支援拠点事業」に着手し、平成23年度10月より児童会館（児童館型）15館と地域の子育て支援拠点（ひろば型）5か所の計20か所で常設の子育てサロンを開設した。						
24年度見込	地域の親子のニーズに対応するため、引き続き全中学校区への常設子育てサロンの設置（地域子育て支援拠点事業）を目指すほか、地域主体の子育てサロンの立ち上げを支援するとともに、実情に応じた運営支援を検証していく。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標②を追加。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-2	事業名	地域子育て支援事業				
事業概要	子育てに関する情報提供、出前子育て相談を含む各種相談、育児サークルの支援、子育てアドバイザーやボランティアの育成など、地域で子育て家庭を支えるための様々な取組を実施する。						
達成目標	子育て情報ダイヤル相談件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,006件	3,452件	1,420件				1,106件
23年度 実施状況	乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て環境の整備を図ってきた。主な実施内容は下記のとおり。 (1)地域における支援の場の充実 ・地域づくりの推進 ・子育てサロン支援 (2)人づくり ・子育て支援者の育成 ・次世代育成支援 ・普及啓発 (3)子育て家庭への支援 ・仲間づくり ・子育て家庭への情報提供 ～子育て情報ダイヤル(コールセンター)の活用も含む						
24年度 見込	引き続き、地域の子育て家庭に有用な支援メニューを実施していく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-4	事業名	【重点項目18】企業・団体と連携した多様な子育て支援事業				
事業概要	企業・団体等から寄贈される絵本の受け入れや、子育てイベントの共催のほか、商業施設の空きスペースを活用した子育て支援事業の展開など、企業や団体と協働で子育て支援に取り組む。						
達成目標	事業連携した企業・団体数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3団体	3団体	4団体				15団体
23年度実施状況	札幌コンベンションセンターが主催する「子育てフェスティバル」に「さっぽろ市民子育て支援宣言」等の本市の子育て支援施策に係るPRブースを出展したほか、札幌国際プラザが主催する乳幼児を育てる外国籍の保護者を対象とした子育て支援セミナーに講師を派遣した。 また、子育て支援に貢献したい企業・団体・個人から寄贈を受けた新品絵本を、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用する絵本基金「子ども未来文庫」を実施した。						
24年度見込	引き続き、絵本基金「子ども未来文庫」を実施するほか、「さっぽろ市民子育て支援宣言」に登録してくれる企業等の開拓を進めていく。 また、平成23年度まで市役所本庁舎で月1回実施していたシティサロンは、平成24年4月から助札幌国際プラザとの共催により、会場を移すとともに、外国籍の親子とも気軽に交流できる「シティサロン@国際プラザ」を実施する。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-5	事業名	【重点項目19】一時預かり事業				
事業概要	断続的・短時間就労や、傷病・冠婚葬祭、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消する等の場合に、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」を拡充していく。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	81か所	92か所	105か所				125か所
23年度 実施状況	22年度実績より13か所増の、105か所で実施(公立6か所・指定管理者3か所・私立96か所)。 年間延べ利用人数:38,658人						
24年度 見込	23年度実績より18か所増の、123か所で実施(公立7か所・指定管理者3か所・私立113か所)。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-6	事業名	【重点項目20】区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	保育所機能の他にさまざまな子育て支援機能を持った、区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」を整備する。						
達成目標	整備か所数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(27年度)
	5か所	6か所	6か所				8か所
23年度 実施状況	◆北区保育・子育て支援センター 平成23年度については、本体工事及び外構工事を実施し、平成23年秋にしゅん工となった。 その後、平成24年4月1日の開設に向け、保育物品の購入など開設準備を行った。						
24年度 見込	区保育・子育て支援センターの未設置区(中央・南・厚別)については、子ども・子育て新システムの動向を注視しながら、整備について引き続き検討を進めていく。						
特記事項	3次新まちでの掲載状況にあわせ、達成目標値を「24年度：7か所」から「27年度：8か所」に変更。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-7	事業名	地域子育て支援センター事業				
事業概要	地域の保育所を活用して、子育て家庭を対象とした育児相談、施設開放による育児サークルへの支援などを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	札幌市立保育所4か所を拠点とし、近隣保育所及び他の機関などと連携し、地域における子育て家庭等を支援するため、以下の子育て支援事業を実施した。 ○育児相談 ○保育所開放 ○親子通園（発達相談） ○子育てに関する情報収集と情報提供 ○子育て講座、講習会の実施 ○子育てサークルの活動の支援 ○子育て体験の支援 ○保健センター、地域の保育所、主任児童委員、各区の子育て支援担当係などとの連携・育児困難家庭の支援、保育所間の協力、援助、子育ての情報交換						
24年度 見込	従前も区保育・子育て支援センターの設置にあわせ、順次本事業を縮小してきたが、近年、区保育・子育て支援センターの開設や各種子育てサロンの開設が進んでおり、他の事業との関連性について検討した結果、平成23年度末で本事業を廃止することとした。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-8	事業名	子育て支援総合センター事業				
事業概要	全市の子育て支援事業の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成などを実施する。						
達成目標	新規登録組数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,746組	2,991組	2,604組				2,884組
23年度実施状況	・(公財)札幌国際プラザとの共催で外国人親子との交流の会を実施。 ・子育て支援を実施する関係機関・団体とネットワーク協議会を実施し、23年度も協働で「さっぽろ子育て支援推進のつどい」を開催。 ・交流の場としての常設の子育てサロンには、42,484人と昨年度並みの参加があったが、新規登録組数は下回った。 ・子育て相談に関しては件数及び相談時間が昨年度より大幅に増加し、相談者は市内全域に渡っている。 ・子育て講座参加者数、ボランティアの活動状況は昨年度並みであった。 【課題】 地域の子育てサロン・常設サロンの充実があるためか、交流の場としての子育てサロンの利用は、所在する中央区在住の親子が中心となってきている。今後はこの傾向が顕著になっていくと思われ、全市の子育て支援の拠点として他の事業の充実を図っていく必要がある。						
24年度見込	・市役所で実施していた「シティサロン」を、(公財)札幌国際プラザと共同で開催。会場を同プラザに移し、多文化共生の子育てサロンを目指す。 ・市役所ロビーにおいて札幌市の様々な子育てサロンのPRイベントを開催する。 ・その他の事業は23年度と同様の取組を充実させ実施していく。						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局			担当部	男女共同参画室		
番号	4-1-9	事業名	男女共同参画センターにおける子育て支援事業				
事業概要	男女共同参画センターの主催事業において託児を行う。						
達成目標	男女共同参画センター主催事業での託児実施率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%				現状維持
23年度 実施状況	男女共同参画センター主催事業参加者の託児を行った(14回、利用者延べ73人)。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	4-1-10	事業名	図書館(室)における読み聞かせ事業				
事業概要	中央図書館、地区図書館、地区センター図書室の一部で、保護者や乳幼児を対象に読み聞かせを定期的実施する。						
達成目標	実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	860回	914回	982回				900回
23年度 実施状況	中央図書館、地区図書館、地区センター図書室の一部で、ボランティア団体による保護者や乳幼児を対象とした読み聞かせ週2～3回実施した。						
24年度 見込	23年度と同程度の見込み。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-11	事業名	さっぽろ親子絵本ふれあい事業				
事業概要	乳幼児が絵本にふれることの大切さを子育て家庭に伝えとともに、絵本を通じて親と子が心ふれあうひとときを持つきっかけをつくるため、乳幼児10か月健診会場で行われている絵本の読み聞かせに併せ絵本一冊を配布する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	乳幼児10か月健診の際の絵本の読み聞かせに併せて、絵本1冊と市長からのメッセージカードなどを配布し、平成23年度の配布実績は、13,774冊。 家庭で読み聞かせをするきっかけとなることに加え、絵本の紹介冊子を配布することにより、子どもの成長に合わせた絵本選びのための情報提供ができています。						
24年度見込	引き続き、家庭で絵本の読み聞かせを行うきっかけとしてもらうため事業を継続していく。また、乳幼児向けの絵本が配架されている市内の各施設について広報していく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-12	事業名	さっぽろ市民子育て支援宣言事業				
事業概要	「子育て家庭にやさしいまち」を目指し、市民や企業が「自らができる子育て支援行動」を意思表示(宣言)することで、子育て支援の意識向上を図る。						
達成目標	個人宣言者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,665人	14,797人	19,158人				10,000人
23年度実施状況	・子育て支援宣言について市民に広く周知するため、年度末に啓発映像(15秒 2タイプ)を作成。 ・地下鉄駅掲示版でのポスター掲示、子育て関連イベントでの啓発活動などで、PRを行う。 ・新たに個人宣言4,361人、11団体11,437人、2企業12,705人の宣言者があり、個人19,158人、202団体27,111人、31企業13,443人、合計59,712人が宣言をしている。 【課題】 個人宣言は当初の目標値に達しているが、多く市民や企業に子育て支援の意識を持ってもらい「子育てしやすいまち札幌」にしていくためには、更なる広報活動が必要と思われる。						
24年度見込	・啓発映像を活用し、地下歩行空間等の様々な場所や、地域イベントなどで繰り返し広報することで、関心を高めていく。 ・企業や団体宣言増のため、ステッカーなどの啓発グッズを作成する。 ・その他は平成23年度同様の取り組みを実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	4-2-1	事業名	【重点項目21】児童家庭支援センター運営費補助事業				
事業概要	児童福祉施設の職員が、児童相談所との連携の下で、24時間体制で子育てに関する様々な相談を受け、必要な支援を行っていく。子どもに関する問題が複雑化・多様化するなかで、地域に密着した場において、児童福祉の専門職が子育ての悩みに迅速に対応できる体制がより一層求められていることから、増設を図っていく。						
達成目標	設置か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2か所	4か所	4か所				5か所
23年度実施状況	市内4か所で事業を実施した。 ○平成23年度相談件数 5,261件 ○実施箇所: 興正こども家庭支援センター(興正学園)、羊ヶ丘児童家庭支援センター(羊ヶ丘養護園)、札幌南こども支援センター(札幌育児園)、札幌乳児院児童家庭支援センター(札幌乳児院)						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	4-2-4(5-2-20)	事業名	幼児教育相談				
事業概要	保護者から、就学前の幼児の「発達上の問題」「適応上の問題」「子育ての悩み」に関する相談を受け、支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	○幼児に関する来所相談 1,374件(902人) ○各区研究実践園を会場に幼児教育支援員が行う「地域教育相談」を8月より実施(1,038件) ○私立幼稚園特別支援教育事業のための実態把握と実態把握と連動した幼稚園訪問支援 実態把握 (108園 664名) 幼稚園訪問支援(123園延べ605件、2,069人)						
24年度 見込	○幼稚園、保育所を含む幼児に係る相談の実施 ○幼児教育支援員による「地域教育相談」の実施 ○私立幼稚園特別支援教育事業のための実態把握と実態把握と連動した幼稚園訪問支援 ○未就学児の保護者を対象とした子育て広場「ポロップ広場」における幼児教育支援員による相談の実施						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	4-2-5(6-1-19)	事業名	教育相談				
事業概要	児童生徒、保護者、教員等に対して、「不登校」や「特別支援教育」等に関わる相談支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	【来所相談】 ○不登校等に関する相談 ○特別支援教育に関する相談 ・2,785件(433人) ・2,045件(1,419人) 【課題】 不登校や発達障がい等についての教育相談では、子どもや保護者に対して、適応の状況や環境の改善を目指した丁寧な対応が求められており、関係機関と連携した子どもへの具体的な支援を講じるための方策の検討が必要である。また、近年は相談件数が増加傾向にあり、そのことに対応する方策の検討も併せて必要である。						
24年度見込	来所相談件数は、5月末現在で625件であり、前年度の同月と比べて63件増となっている。このため、本年度の総相談件数は前年度より約300～400件の増加が見込まれる。また、電話相談においても同様である。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	4-3-1	事業名	【重点項目22】奨学金				
事業概要	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給する。支給人員を増やし、事業のより一層の充実を図っていく。						
達成目標	支給者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(22年度)
	698人	1,307人	1,310人				約1,300人
23年度実施状況	○奨学金 以下のとおり、奨学生を採用し、奨学金を支給した。 ・大学等(公立):106名 ・大学等(私立):144名 ・高校等(公立):805名 ・高校等(私立):255名						
24年度見込	23年度と同程度(約1,300人)の採用を見込んでいる。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-3-2	事業名	特別奨学金				
事業概要	技能習得を目的とした学校に学ぶ、生活困難な世帯の子どもに対し、奨学金を支給する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	受給者数： 技能習得資金 193人 入学支度資金 58人						
24年度 見込	23年度と同様に実施。 受給見込者数(24年度予算)：技能習得資金 201人 入学支度資金 63人						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-3-3	事業名	保育所保育料の軽減				
事業概要	保育所保育料を国の徴収金基準額より低額に設定するとともに、国に対して、徴収金基準額の改善・見直しを要望する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	保育所保育料を国の徴収金基準額より約37%を軽減して設定し、平成10年度より据え置いている。これは、政令市の中で3番目に高い軽減率(平成23年度)となっている。また国に対し、23年8月の二十大都市児童福祉主管課長会議において、徴収金基準額の見直しを要望した。						
24年度見込	24年度は保育料の改定を行い、軽減率は政令市平均の約30%となった。国への徴収金基準額の改善・見直しについては、23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		
番号	4-3-4	事業名	私学助成				
事業概要	私立幼稚園の入園料・保育料の一部を助成するほか、公私格差の緩和のため、私立の幼稚園・小中学校・高等学校の教材教具の購入費等に対して補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	○私立学校教材教具等整備費補助金～私立学校(幼稚園134園、小・中・高等学校27校)に補助 ○私立幼稚園連合会研修費等補助金～調査・研究事業、研修事業、保健体育事業等に補助 ○私立幼稚園就園奨励費補助金～国の補助基準に基づき、世帯の所得に応じて入園料と保育料の一部を補助(20,134人) ○私立幼稚園特別支援教育事業費補助金～特別な教育的支援を必要とする園児の保育に係わる教諭の人件費を補助(延べ235人分)						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	当該事業は教育委員会学校教育部が所管していたが、24年度から、私立学校教材教具等整備費補助金のうち小・中・高等学校に対するものについては子ども未来局子ども育成部に、その他の事業については子ども未来局子育て支援部に所管変更。						

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	4-3-5	事業名	就学援助				
事業概要	経済的理由により就学困難と認められる小・中学生が、支障なく義務教育を受けられるよう、保護者に対し、その就学に必要な援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	○認定者数 ・小学校 15,884人(認定率17.56%) ・中学校 8,877人(認定率19.19%)						
24年度 見込	○認定者数(見込) ・15,875人(17.73%) ・9,063人(19.83%)						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-3-6	事業名	助産施設				
事業概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入所して助産を受けられる「助産施設」を維持する。						
達成目標	助産施設数及び定員						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5施設18床	5施設18床	5施設18床				現状維持
23年度 実施状況	市内5施設にて実施(2施設休止中) 入所件数: 248件						
24年度 見込	3施設7床で実施 入所見込者数(24年度予算): 245人						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部		子育て支援部		
番号	4-3-7	事業名	災害遺児手当				
事業概要	災害による遺児を扶養する方に災害遺児手当並びに災害遺児入学及び就職支度資金を支給する。 災害遺児基金のさらなる造成に努め、手当額等を充実する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	①災害遺児手当 義務教育修了前の遺児を扶養している人に遺児1人につき、月額4,000円を支給した。 23年度中、延べ児童数にして1,820人に対して手当を支給した。						
	②入学・就職支度資金 上記遺児を扶養している人に、その遺児が小学校及び中学校に入学する際、高校進学及び就職する際に入学等支度資金20,000円を支給した。 23年度中、延べ児童数にして40人に対して支給した。						
24年度 見込	③災害遺児基金 5,478,768円の積立(造成)を行った。						
	【課題】 将来的に基金が枯渇しないために、安定的な寄付金による充当が必要である。						
特記事項	①災害遺児手当については、義務教育修了前の遺児を扶養している人に遺児1人につき、月額4,000円を支給予定。延べ児童数にして1,694人に対して手当を支給予定。						
	②入学・就職支度資金については、上記遺児を扶養している人に、その遺児が小学校及び中学校に入学する際、高校進学及び就職する際に入学等支度資金20,000円を支給予定。延べ児童数にして41人に対して支給予定。						
	③災害遺児基金については、3,000,000円の積立(造成)を予定。						

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	都市局		担当部	市街地整備部			
番号	4-3-8	事業名	特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業				
事業概要	既存の特定優良賃貸住宅を活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大することで経済的負担を軽減し、子育てしやすい良質な住宅を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	従来の支援世帯である「扶養する者と同居する中学校卒業前の子どもがいる世帯」に加え、平成22年3月からは、「母子健康手帳を有する妊婦がいる世帯」や「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業の従業員がいる世帯」まで対象を拡大し、23年度も引き続き支援を行った。 【前年度末】 237戸 入居 31戸 退去等 59戸(退去53、卒業6) ※退去には、H23年4月1日に1棟43戸を事業者の都合により用途廃止したことによる子育て支援世帯18戸の減を含む。 所得変更の増 3戸 所得変更の減 5戸 【年度末】 207戸						
24年度 見込	24年度も引き続き実施する。事業者からの申し出により、H24年4月1日に2棟88戸を用途廃止し、全体戸数が11棟432戸に減少していることから、23年度末に比べ24年度末の支援実績は少なくなる見込み。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-1-1	事業名	【重点項目23】家庭的な養育環境の整備　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	家庭で養育できない事情のある子どもを自宅で養育する里親を募集し、里親登録数の増加を目指すとともに、里親登録の際には必ず事前研修を行い、養育に関する知識と技術の習得を支援するほか、里親制度の普及啓発も図っていく。また、自らの住居等（ファミリーホーム）で5から6人の子どもを養育する「ファミリーホーム事業」を実施するとともに、開設等に係る整備費の一部を事業者に対して補助する。さらには、地域小規模養護施設を新たに設置するとともに、既存施設においても、家庭的な養育が必要な子どもに適切な環境を提供できるよう、ケア単位の小規模化にも取り組む。						
達成目標	①里親登録数　②ファミリーホーム設置数　③機能見直し（小規模ケア化）施設数　④地域小規模児童養護施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①130組	①159組 ②3か所 ③0か所 ④1か所	①191組 ②4か所 ③0か所 ④1か所				①140組 ②5か所 ③1か所 ④1か所
23年度 実施状況	①新規登録里親40組に事前研修を実施した。 また、一般市民向けの普及啓発事業として「里親促進フォーラム」を札幌市里親会に委託して実施し、168名の参加があった。 ②ファミリーホームを1か所新設した。 ガブリエルホーム（東区、定員6人）平成23年7月1日開設。						
24年度 見込	①登録里親200組、里親制度普及啓発事業を札幌市里親会に委託の上、1回実施する。 ②ファミリーホームを1か所新設する予定。 ④機能見直し（小規模ケア化）について、希望する法人と引き続き検討を行う。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-1-2	事業名	自立援助ホーム事業				
事業概要	義務教育終了後に児童養護施設や児童自立支援施設を退所して就職する児童が社会的自立を目指して共同で生活する「自立援助ホーム」を運営する団体等への助成を実施する。						
達成目標	自立援助ホーム設置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	2か所	3か所				2か所
23年度 実施状況	自立援助ホームを1か所新設した。 カーサデテップ(白石区、定員6人)平成23年5月1日開設。						
24年度 見込	役割の検証を行いながら社会的養護体制を支える制度として充実方策等を検討していく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-1-3	事業名	児童養護施設職員研修事業				
事業概要	施設等に入所している児童や家庭への支援の質を確保するために、児童福祉施設職員等の研修体制を整備し、専門性の向上を図る。						
達成目標	基幹的職員（SV）養成人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	8人 （母子施設含む）	7人 （母子施設含む）				12人
23年度 実施状況	北海道との共催により、基幹的職員研修を実施した。 ○基幹的職員研修会 前期：8人 後期：7人 参加職員数（修了証交付）：7人（母子施設含む） その他聴講1名						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-1	事業名	療育支援事業(さっぽ・こども広場)				
事業概要	発達に心配のある子どもを対象に、市内21会場で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	療育支援事業(さっぽ・こども広場) ・月1さっぽ・こども広場を各区保健センターを会場に行った。36グループで延べ2,627人が利用した。 ・週1さっぽ・こども広場を児童福祉総合センター・児童会館等を会場に行った。23グループで延べ5,272人が利用した。 ・保護者学習会を各会場で行った。 「福祉制度の話」46回・「就園に向けての話」10回・「発達と子どもへの関わり」72回・「先輩母の話を聞く会」46回 ・日曜さっぽを年2回行った。父親や祖父母など、52組174名の参加があった。 ・終了児支援として児童福祉総合センター・児童会館等を会場に、さっぽサロンを行った。242回開催し1,230人の参加があった。						
24年度 見込	・「週1さっぽ・こども広場」の会場を白石区に1箇所増やし、地域のニーズに応えられるよう支援を進める。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-2	事業名	先天性障がい児早期療育事業				
事業概要	ダウン症などの先天性疾患がある乳幼児を対象に、超早期療育により心身の発達を促すとともに、保護者への情報提供や育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	先天性障がい児早期療育事業(こやぎの広場) ・年齢や発達状況によりグループ分けし、児童福祉総合センターで週1回行った。2グループで年間登録数が39人、延べ出席数は422人であった。 ・学習会として「福祉制度の話」・「食事の話」・「歯の健康」・「運動発達について」を行った。						
24年度見込	・終了後の保護者同士、在籍の保護者と終了の保護者の交流を目的に「こやぎサロン」を開始し支援を進める。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-3	事業名	重度重複障害児外来保育事業(のびのび広場)				
事業概要	重度重複障がいのある乳幼児や医療的ケアを必要とする乳幼児を対象に、小集団での保育や個別の保育を行うとともに、保護者への育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	小集団での保育を受けた乳幼児は20人で、個別保育を受けたのは1人。						
24年度見込	前年度と同様と見込まれる。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-4	事業名	難聴幼児療育事業				
事業概要	乳幼児の聞こえに関する相談を受け、診察、検査、言語聴覚療法などを行うとともに、軽度から中程度の難聴幼児を対象とした小集団での指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	聞こえの医療相談を受けた子どもの数は9人で、難聴と診断されたのは5人。個別の言語聴覚療法を受けた児は5人で、そのほとんどが幼稚園や保育所、通園施設などに通っていたため、小集団での療育を受けた子どもはいなかった。						
24年度見込	前年度と同様と見込まれる。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部		児童福祉総合センター		
番号	5-2-5	事業名	肢体不自由児通園施設事業				
事業概要	通園により、就学前の肢体不自由児に療育機能訓練を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	【みかほ整肢園】 《実施状況》 保護者と共に通園する就学前の肢体不自由児を対象として、児の心身の発達を促し、個々の能力に応じた日常生活の自立を図ることを目的に、運動・作業・言語聴覚の各療法及び保育からなる療育を実施した。定員40名で、年間43名が利用した。 《課題》 利用者のニーズにより、保育園や幼稚園、児童デイサービスと並行通園児が増えている。また、障がいが重度重複化し、医療的ケアが必要な児が増加し、安全管理がより重要となっている。						
	【ひまわり整肢園】 《実施状況》 保護者とともに通園する就学前の肢体不自由児を対象として、児の心身の発達を促し個々の能力に応じた日常生活の自立を図ることを目的に、運動・作業・言語聴覚の各療法及び保育からなる療育を実施した。22名と利用契約を結び、療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容(課題・目標・具体的支援方法・評価等)を保護者に説明し確認を得て支援を実施した。 《課題》 利用児の障がいが重度重複化していて、医療的ケアが必要な児も増えているが、設備が不十分で対応困難な状況である。また、利用者の住居区域は白石・豊平・南・中央・東・西区に及んだ為、通園バスは利用者の住所によって検討しコース設定しているが、特に、冬期間のコース設定に困難があった。						
24年度 見込	23年度同様、保護者とともに通園する就学前の肢体不自由児を対象として、児の心身の発達を促し個々の能力に応じた日常生活の自立を図ることを目的に、運動・作業・言語聴覚の各療法及び保育からなる療育を実施する。療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容(課題・目標・具体的支援方法・評価等)を保護者に説明し確認を得て支援を実施する。個々の児の状態や保護者のニーズが多様化していることから、療育支援のあり方についても検討を重ね、現状の児への発達支援とともに卒園・退園後の集団生活まで見通した内容の支援を行う方針。 《課題》 待機者が多いことも想定される。毎日通園を原則として療育を行っているが、幼稚園や保育園との並行通園児やデイサービスとの併用で通園日を選択して通う児が増える傾向は変わらない。また、利用児の障がいが重度重複化していて、医療的ケアが必要な児も増えていることから、適切な対応を取っていく必要がある。なお、児童福祉法等の改正(24年4月)に向けて、必要な体制・療育のあり方を検討していく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-6	事業名	知的障害児通園施設事業				
事業概要	通園により、知的発達に心配のある障がい児に療育指導を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	【はるにれ学園】 《実施状況》 早期療育の場として、子ども一人ひとりの可能性の芽を育てながら、心身の成長・発達を支援していくことを目的として療育を実施した。利用希望者が多く、待機者がいるため、30名の定員であるが、34名を受け入れた。年度途中の入退園が各3名いた。 《課題》 入園児の障がいの重度化や重複などにより、クラス編成や環境整備に配慮が必要であるが、人員不足や建物の構造上、対応が難しい。保護者からの相談、家族への支援なども充実が必要である。 【かしわ学園】 《実施状況》 早期療育の場として、子ども一人ひとりの可能性の芽を育てながら、心身の成長・発達を支援していくことを目的として療育を実施した。定員40名に対して数名の欠員が年間を通して生じていた。途中入退園が各7名おり、母子通園の前半の少なさがめだっていた。 《課題》 入園児の障がいの重複や、保護者の精神的なサポートが大きくなっている。利用者のニーズにより児童デイ、保育園、幼稚園との並行通園児が増え、日々の登園に大きく差が生じ、クラス編成や環境整備に配慮が必要である。						
24年度 見込	通園する児童に対し、日々の生活や遊びの中で、人との関わりを通して情緒の安定を図り、早期療育の場として心身の発達を促していく。療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容（課題・目標・具体的支援方法・評価等）を保護者に説明し、確認を得て支援を実施する。個々の児の状態や保護者のニーズが多様化していることから、療育支援のあり方についても検討を重ね療育の質の向上をめざす。 《課題》 児童発達支援センターとしてみなし指定を受け、今後新たな事業を展開するための準備をすすめていく。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-7	事業名	重症心身障害児(者)通園事業				
事業概要	通園により、障害者支援施設において、重度の重複障がい児(者)に運動機能等に係る訓練・指導等を行う。						
達成目標	通園事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6事業所	6事業所	6事業所				8事業所
23年度 実施状況	○市内6箇所で開催(3法人に委託) ○利用登録者数 111名						
24年度 見込	平成23年度をもって、事業を廃止。18歳以上については、障害者自立支援法に基づく「生活介護」に、18歳未満については児童福祉法に基づく「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」に移行。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-8	事業名	児童デイサービス				
事業概要	通園により、日常生活動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。						
達成目標	事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	42事業所	97事業所	139事業所				63事業所
23年度 実施状況	【事業規模】 ○一月あたりの利用人数:2,991人 ○一月あたりの総利用日数:25,816日 (平成24年3月実績)						
24年度 見込	平成24年4月の法改正に伴い、これまでの障害者自立支援法による「児童デイサービス」は、児童福祉法に基づく「児童発達支援」又は「放課後等デイサービス」に移行したため、平成23年度をもって事業は廃止となった。						
特記事項							

担当局	教育委員会/子ども未来局			担当部	学校教育部/子育て支援部		
番号	5-2-9(6-1-15)	事業名	【重点項目24】特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携				
事業概要	障がいのある子どもや発達の遅れのある子どもなどに対する、幼稚園・保育所等での支援体制を構築していく。 また、小学校入学後にも引き続き適切な支援を受けられるよう、連絡会議の開催などにより、幼稚園・保育所等と小学校との連携体制を強化していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	○幼稚園・保育所・小学校連絡会の実施 ・各区幼児教育支援員が、幼稚園・保育所・小学校連絡会について区内の幼保小担当者へ啓発を図り、特別な教育的支援が必要な幼児の就学に向け、円滑な連携をとれるよう引継ぎを実施。 (幼稚園 103園 571人、保育所 105園 425人 合計 996人の引継ぎを実施) ○幼保小の連携推進に向けた各区における研修会の実施（10区 31回）						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-2-10	事業名	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)				
事業概要	保育に欠ける障がい児を保育所で受け入れ、集団保育をすることにより成長発達を促す。障がいの重度化・重複化や低年齢児の増加に対応し、受入体制や巡回指導体制の見直しを検討する。						
達成目標	障がい児保育巡回指導回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	207回	231回	217回				320回
23年度実施状況	障がい児保育実施園を基盤としつつ、未実施園に対しても要請があれば相談に応じている。近年は、認定を受けている児童より認定を受けていない児童の相談件数が増えている。保育園においての子どもの姿は、家庭では見えずらいこともあり、保護者との共通認識の持ち方に苦慮している現状がある。						
24年度見込	障がい児保育実施園を基盤としつつ、未実施園に対しても要請があれば相談に応じていく。認可保育園の数が増えたことで、23年度より巡回実績が増える見込まれる。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	5-2-12	事業名	【重点項目25】特別支援教育の推進体制の充実　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	学校において、障がい児が、障がいの程度や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、「学びの手帳」の発行や、特別支援教育支援員の活用体制を整備するなどして、特別支援教育を推進していく。 【23年度以降の重点取組事項】 特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校を拡大する。						
達成目標	特別支援教育支援員の活用校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	230校	243校				303校
23年度実施状況	○学びの手帳発行数・・・500部 ○特別支援教育支援員活用校数・・・243校						
24年度見込	○学びの手帳発行予定数・・・2,000部 ○特別支援教育支援員活用予定校数・・・275校						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標を追加。						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	5-2-13	事業名	特別支援学級の整備				
事業概要	障がい児が可能な限り地域の学校で学べるよう、新たな特別支援学級の開設や、簡易整備教室への追加整備等により、特別支援学級の整備を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	○特別支援学級新設校 ・小学校24校 ・中学校5校						
24年度 見込	○特別支援学級新設校 ・小学校22校 ・中学校10校						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	5-2-14	事業名	豊明高等養護学校における教育の充実				
事業概要	知的障がい児を対象とする「豊明高等養護学校」において、生徒の多様なニーズや新たな職域等への対応を図るため、職業学科のあり方を含めた教育内容について検討を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	○教育内容の見直しの検討 ・他都市の視察等による先進事例の調査 ・保護者アンケートの実施						
24年度 見込	○平成25年度の新学科設置に向けた準備。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部		障がい保健福祉部		
番号	5-2-15	事業名	居宅介護事業				
事業概要	食事・入浴・排せつ等の介護など、ホームヘルパーによる日常生活の支援を行う。						
達成目標	サービス提供量/月						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	46,128時間	52,614時間	58,782時間				54,467時間
23年度 実施状況	【事業規模】 ○一月あたりの利用人数:2,854人 ○一月あたりの総利用時間:58,782時間 (平成24年3月実績)						
24年度 見込	平成23年度と同様に支援を実施する。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-16	事業名	短期入所事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	保護者の病気・出産・事故・介護疲れにより家庭で介護できない場合に、障がい児を一時的に施設で預かる。 【24年度以降の重点取組事項】 医療的ケアが必要な重症心身障がい児を一時的に預かる短期入所事業所への看護師配置に対する補助を行う。						
達成目標	事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	45事業所	47事業所	49事業所				46事業所
23年度実施状況	○支給決定者数(H24.3実績):4,238人 ○利用者数(H24.3実績):522人/月 ※障がい者分を含む						
24年度見込	平成23年度と同様の規模で実施。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記。						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-17	事業名	重度障がい者(児)日常生活用具給付事業				
事業概要	家庭での日常生活を容易にするため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。						
達成目標	給付件数/年						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	26,318件	29,359件	30,046件				32,655件
23年度 実施状況	(1)給付実績 30,046件 (2)制度の変更 4月より点字ディスプレイの要件より、聴覚障害要件を削除し、対象要件を拡大。						
24年度 見込	給付見込 29,928件						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-18	事業名	在宅重度障がい者(児)紙おむつサービス				
事業概要	原則として3歳以上の在宅重度障がい者(児)に紙おむつを支給することにより、日常生活における負担軽減を図る。						
達成目標	制度の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	13,961人	16,044人	16,651人				18,709人
23年度実施状況	平成23年度 支払件数16,651件 84,434,289円						
24年度見込	支払件数17,176件 87,495千円						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部		保険医療部		
番号	5-2-19	事業名	重度心身障がい者医療費助成				
事業概要	重度の障がい児(者)に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	【事業実施内容】 一定の要件を満たす重度の障がい児(者)に係る医療費自己負担分の一部を助成する。 【課題】 障がい者への一貫した支援体制の構築と自立支援を図るため、重度心身障がい者の健康保持・増進を図ることを目的とした医療費助成事業の安定的な運営とその事業効果を把握のうえ、国の医療保険制度改革や障がい福祉施策、他政令市の動向等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-21	事業名	障がい児等療育支援事業				
事業概要	障がい児の地域生活を支えるため、専門職員が、療育支援・療育指導等を行い、身近な地域で支援できる体制整備を図る。						
達成目標	事業を運営する相談支援事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	7か所	6か所	6か所				17か所
23年度 実施状況	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児等に対し、専門的な療育支援等を行い、地域の関係機関に対し技術指導を行うため、次の3事業を実施した。 ①訪問療育～389件 ②外来療育～136件 ③施設支援～578件 施設支援に関しては児童福祉法一部改正に伴い、新しく保育所等訪問支援事業が開始されたことがあり、ますます同様の事業との役割分担の必要性が高まっている。						
24年度 見込	23年度同様、6法人に委託。相談件数が伸びており、下記の通り各事業の件数を見込んでいる。 ①訪問療育～477件 ②外来療育～200件 ③施設支援～834件						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-22	事業名	自閉症・発達障害支援センター事業				
事業概要	発達障がいの早期発見、早期の支援を図るため、障がい児や家族に対する情報提供や相談支援を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	1 のべ支援件数 ① 相談支援 2,647件 ② 発達支援 70件 ③ 就労支援 498件 2 支援人数 ① 乳幼児 52人 ② 小学生 129人 ③ 中高生 186人 ④ 19歳以上 432人 3 普及・啓発 ① 研修会 155回 ② 個別調整会議 204回 ③ 機関支援 50回						
24年度 見込	平成23年度と同程度を見込む。						
特記事項	指定管理者制度を導入しており、社会福祉法人はるにれの里が指定管理者として管理・運営している。						

担当局	保健福祉局			担当部	保険医療部		
番号	5-3-1	事業名	ひとり親家庭等医療費助成				
事業概要	ひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	【事業実施内容】 一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成する。 【課題】 子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、ひとり親家庭等の健康保持・増進を図ることを目的とした当事業の安定的な運営とその事業効果を把握のうえ、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、他政令市の動向等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-2	事業名	母子家庭等就業支援センター事業				
事業概要	就業相談や就職のための資格取得講習会の実施、さらには就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	就業相談件数 7,109件 就業実績 323件 就業支援講習会 9科目18講座開催 就業支援講習会受講者数 275人 自立支援プログラム策定者数 77人						
24年度 見込	平成23年度と同様に実施。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-3	事業名	母子家庭自立支援給付金事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	資格取得や職業能力開発を目的とした講座を受講したり、資格取得に係る養成校に通った場合に、給付金を支給し、就職活動に有利な技能取得を支援する。 【23年度以降の重点取組事項】 母子家庭の母親が経済的自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金の支給対象資格を5資格から16資格に拡大する。						
達成目標	資格取得者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	7人				66人
23年度 実施状況	自立支援教育訓練給付金支給者数　9人 高等技能訓練促進費支給者数　202人 入学支援修了一時金　32人 平成23年8月から対象となる資格を5資格から16資格へ拡大した。						
24年度 見込	自立支援教育訓練給付金支給者数　24人 高等技能訓練促進費支給者数　324人 入学支援修了一時金　58人						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標を追加。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-4	事業名	母子福祉資金貸付事業				
事業概要	経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要とする資金の貸付を行い、母子家庭の自立を促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	貸付件数・325件 (内訳) 修学資金 162件 技能習得資金 46件 修業資金 5件 生活資金 8件 転宅資金 11件 就学支度資金 93件						
24年度 見込	事業内容は概ね23年度と同様に実施。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-5	事業名	母子家庭等日常生活支援事業				
事業概要	就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣し、家事の援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	①派遣件数 派遣述べ件数 251件 派遣実件数 母子家庭 133件 寡婦 0件 父子家庭 1件 ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を図るため、家庭生活支援員の知識や技術向上のための講習会等を実施。						
24年度 見込	派遣述べ件数 251件						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-6	事業名	母子生活支援施設				
事業概要	生活、住宅、就職等の問題を抱える母子に生活の場を提供するとともに、自立のための支援・指導を行う。						
達成目標	施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6施設	6施設	6施設				現状維持
23年度 実施状況	市内6施設にて実施(定員合計:114世帯)。 入所延べ世帯数:1,222世帯						
24年度 見込	23年度と同様に実施。 入所見込延世帯数(24年度予算):1,344世帯						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-7	事業名	母子緊急一時保護事業				
事業概要	夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴する児童を一時的に保護し、自立に向けて支援を行う。						
達成目標	施設数及び部屋数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1施設2室	1施設2室	1施設2室				現状維持
23年度実施状況	市内1施設2室を設置し、施設においては、 ・居室の提供 ・光熱水費の現物支給 ・生活用品の貸与 ・生活に必要な消耗品の支給 ・緊急生活資金の支給 ・その他、必要な援護、相談、指導を行っている。						
24年度見込	事業内容は23年度と同様に実施。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-8	事業名	母子家庭等自立促進計画の策定				
事業概要	平成24年度で計画期間が終了する「母子家庭等自立促進計画」について、その後の計画を母子家庭等の状況を把握するとともに国の動向を見極めながら策定する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	関係各課へ照会し、実施状況を取りまとめた。						
24年度 見込	母子家庭等の状況、関係事業の実施状況を踏まえつつ、国の基本方針に基づき次期計画を策定する。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-1	事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校に外国語指導助手(ALT)を増員配置する。						
達成目標	ALTの配置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	58人	63人				78人
23年度 実施状況	○外国語指導助手(ALT)63名 →JETプログラムによるALT(JET ALT)35名、民間委託によるALT(Non-JET ALT)28名 【配置状況】 ○市立小学校:「教育センター配置」として、「外国語活動」における活用の要請がある学校に対して日単位で派遣 →1校当たり平均4.2日(201校に派遣)。 ○市立中学校:全97校に対して、一定期間配置→拠点校(年間8か月程度配置)48校、マンスリー配置校(2～4か月)49校。 ○市立高等学校:全8校に対して、それぞれ1名を通年配置。一部、学科・コースの特性に応じて複数配置(3校)。						
24年度 見込	市立小学校:「教育センター配置」においては、200校の派遣要請に対して、1校当たり平均5.0日の派遣となる予定。 市立中学校:全97校に対して、小規模校を除き、原則6か月程度の配置を実施。また、試行的に2校に通年配置を行う。 市立高等学校:昨年度同様、全8校に対して、それぞれ1名を通年配置。一部、学科・コースの特性に応じて複数配置(3校)。						
特記事項	6-1-1「国際理解教育推進事業(中学校・高等学校ALT配置)」および6-1-2「国際理解教育推進事業(小学校ALT配置)」を統合。 3次新まちの掲載状況にあわせ、新たに達成目標を追加。						

担当局	総務局		担当部		国際部		
番号	6-1-3	事業名	国際交流員の派遣				
事業概要	総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施し、国際理解・国際交流を推進する。						
達成目標	国際交流員の総合的な学習の時間への派遣と受入の件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	49件	22件	24件				現状維持
23年度 実施状況	小・中・高等学校における総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施することにより、国際理解及び国際交流の推進を図った。						
24年度 見込	引き続き小・中・高等学校への国際交流員の派遣等を行うとともに、関連事業も含めたPRを積極的に行い、児童・生徒の国際交流・国際理解の拡充に努める。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部		学校教育部		
番号	6-1-4	事業名	学力向上推進に係る事業				
事業概要	少人数指導や習熟度別学習について具体的な改善策を検討し、実施することを通じて学力の向上を図っていく。						
達成目標	指導資料を活用する小学校教員数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	29名	84名				242名
23年度実施状況	・平成23年度札幌市学力向上推進委員会において、思考力・判断力・表現力の育成や学習意欲の向上について実践研究を進め、研究の成果等を示した研究開発事業だよりを校務/パソコンを通して各教員に配信したり、指導資料を各学校に配付したりすることを通して、指導方法の工夫等について普及・啓発を行った。 ・小学校教諭(約740名)の協力を得て、アンケート調査を実施し、各教員の学習指導等について実態把握を行った。						
24年度見込	・各学校の「学ぶ力」の育成の推進のため、札幌市学校改善支援プランに基づき、「学校改善支援プラン推進委員会」の研究推進校において、「授業づくり」、「習慣づくり」、「環境づくり」の視点から実践研究を行い、研究集録の発行等を通して、研究成果の普及・啓発に努める。また、「学力向上推進委員会」において、子ども一人一人に応じた学習意欲を高める指導方法等について実践研究を行い、研究開発事業だよりの配信及び指導資料の発行等を通して、研究成果の普及・啓発に努める。 ・教育課程研究協議会や学習指導要領に関わる地方説明会等において、引き続き、一人一人に応じた学習指導について工夫改善を行うよう周知徹底を図る。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-1-5	事業名	総合的な学習の時間の支援				
事業概要	小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」において、図書館が持つ調査・研究のための図書資料や情報を提供する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,904人	1,436人	1,237人				2,000人
23年度 実施状況	中央図書館・地区図書館において、職業体験や施設見学等の受入を実施した。(札幌市図書館モデル公開授業参加416人を含む)						
24年度 見込	「モデル公開授業」や「図書資源ネットワーク事業」を通して、図書館を利用した学習に対するニーズが増えると思われる。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-6	事業名	【重点項目26】札幌らしい特色ある学校教育の推進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	1. 雪関連事業～北国札幌らしさを学ぶ スキー学習、雪像づくりなど雪をテーマとした学習活動が充実するよう働きかけを行う。						
	2. 環境関連事業～未来の札幌を見つめる 札幌市の環境教育のページを活用し、学校と家庭や地域がともに環境教育にかかわる取り組みを行えるよう情報の共有を図るなど、環境をテーマとした教育活動の推進を図る。						
	3. 読書関連事業～生涯にわたる学びの基礎 学校図書館運営等に関わる学校図書館アドバイザー及び中学校の学校図書館に貸出・返却業務等の補助を行う学校図書館ボランティアを派遣するなど、読書にかかわる教育活動の充実を図る。						
【23年度以降の重点取組事項】 市内児童生徒が農業を体験する事業を推進するとともに、学校図書館ボランティアの派遣校を拡大する。							
達成目標	①中学校、高等学校におけるスキー学習実施校数　②農業体験を実施した小中学校数　③学校図書館ボランティアの派遣校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①28校 ③中学校6校	①51校 ②10校 ③中学校93校	①69校 ②20校 ③小中学校202校				①70校 ②30校 ③小中学校185校
23年度 実施状況	・【雪】(雪・スキー)、【環境】、【読書】の4つのテーマで、それぞれに関する学習活動の進め方等について実践研究を行い(35校)、その研究成果等を「札幌らしい学校教育パンフレット」にまとめ、全市立幼稚園・学校に配布した。 ・さっぽろっこスキーフェスティバル、スキーリサイクル、スキー学習指導者研修会を実施 (実績：スキーフェスティバル参加人数 298 名、スキーリサイクル配布数363[応募数4,019]) ・環境ウィークの取組として、全市立幼稚園・学校において環境に関する取組(エコアクション)と苗木を植樹したほか、「環境フェスティバル」を実施(実績：環境フェスティバルの参加人数 約600 名) ・図書館モデル公開授業について、小中学校5校において実施 ・学校図書館ボランティアと学校図書館アドバイザーを市立学校に派遣(実績：ボランティア派遣202校、アドバイザー派遣98校) ・さっぽろっこ農業体験事業について、小学校20校において実施						
24年度 見込	・【雪】、【環境】、【読書】の3つのテーマで、それぞれに関する学習活動の進め方等について実践研究を実施(26校) ・スキーリサイクル、スキー学習指導者研修会の実施 ・さっぽろっこ農業体験事業の実施(30校) ・図書館モデル公開授業の実施(5校) ・環境ウィーク(全市立幼稚園・学校におけるエコアクションの取組) ・学校図書館ボランティア・アドバイザーの学校派遣(ボランティア196校、アドバイザー98校)						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記。また達成目標②を追加するとともに、③の達成目標数を「98校(23年度)」から「小中学校185(26年度)」へ変更。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-7	事業名	さっぽろ学校給食フードリサイクル　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	学校給食をつくる過程で発生する生ごみを堆肥化して作物を栽培し、学校給食の食材に用いるという方法で、食育・環境教育の推進を図る。作物の種類、活用する学校数を増やし、取り組みを広げる。 【23年度以降の重点取組事項】 リサイクル堆肥の提供を全小中学校に拡大するとともに、リーフレット等による食育・環境教育の普及啓発を行う。						
達成目標	①リサイクル堆肥を利用して栽培した作物を食育の教材として活用する学校数　②リサイクル堆肥を活用して栽培活動に取り組む学校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①257校(84%)	①276校(91%) ②74校	①286校(95%) ②95校				①全小中学校 ②202校
23年度 実施状況	○関係者による連絡会議の開催：年2回(5月、1月) ○フードリサイクル堆肥活用校(95校)での取組 学校教育活动の中でフードリサイクル堆肥を活用した栽培活動等を通して食育・環境教育を推進した。 フードリサイクル堆肥活用校交流会開催(10月　参加60校) ○学校給食にリサイクル堆肥で栽培された作物を提供：7月～10月(レタス、玉ねぎ、とうもろこし、かぼちゃ) ○生ごみ回収の推進：生ごみ回収校300校(99%) ○啓発事業：教育委員会HPでの紹介、リーフレット配布、出前講座						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標②を追加。						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-8	事業名	食に関する指導の充実				
事業概要	全体計画・年間指導計画に基づき、教育活動全体を通して食の指導を行う。さらに、地産地消の推進のため、北海道産の食材を使用した給食の提供や教材への活用による食の指導の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	○平成22年度の各校での食に関する指導の実施状況をまとめ、食育推進の参考資料として全校に配布した。 ○各学校では食に関する指導の全体計画を作成し、それに基づき給食時間等に食に関する指導を実践することはもとより、担任とともに栄養教諭等が教科と関連させた食に関する授業を行うなど、児童・生徒に望ましい食習慣を身につけさせるよう努めた。 ○北海道産食材の23年度使用実績は、重量で77%であり(米、小麦、牛乳は100%)、教育委員会HPで紹介した。 ○学校給食会や農協等と連携し、北海道産食材の推進を図った。 ○各学校では北海道産の食材について給食時間等での指導の教材として活用し、給食だよりに掲載するなど家庭への普及啓発を図った。						
24年度見込	23年度と同様の取組に加えて、児童生徒の食事状況等調査結果を踏まえ、現状の課題に即応する食に関する指導の手引きの改訂をすすめる。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-9	事業名	魅力ある高校づくり　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	生徒の多様化や社会の変化に対応し、主体的で意欲的な学習を促すため、各学校の特色づくりを進めるとともに、中高一貫教育校設置のあり方について検討する。 【23年度以降の重点取組事項】 開成高校の校舎を全面改築のうえ、中高一貫教育校を設置する。						
達成目標	中高一貫教育校設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—				校舎竣工 (H27.4.1開校)
23年度 実施状況	引き続き市立高校の特色づくりに向けた取組を推進するとともに、中高一貫教育校の設置に向けて、中学校教員・高校教員を交えたプロジェクトで新校舎の使い方等を検討し、校舎建築に係る基本計画を策定した。						
24年度 見込	中高一貫教育校については、基本計画を踏まえ校舎設計を行うとともに、具体的な教育課程の検討や校名の検討などの開校準備を進める。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標を追加。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-10	事業名	公開講演会				
事業概要	一般市民や教職員を対象に、今日的な教育課題に関する公開講演会を開催する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	1,230人	1,055人				1,300人
23年度 実施状況	6回実施 参加人数計 1,055人 ※平成22年度については、講演会のうち1つが生涯学習センターとの共同開催により著名な講師を招くことができたため、一時的に参加者数が増加した。						
24年度 見込	6回実施予定 参加人数見込 1,100人						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部		学校教育部		
番号	6-1-11	事業名	外部人材活用関連事業				
事業概要	学生ボランティアの派遣により、個に応じた教育活動を支援するほか、地域人材の積極的な活動を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	・小学校91校、中学校16校に、北海道教育大学、北海学園大学、札幌学院大学、北星大学の4大学から、248名の学生ボランティアを各学校へ派遣した。派遣校における主な活動としては、少人数指導補助、総合的な学習の時間及び小学校外国語活動指導補助、スキー学習等補助、学校行事及び野外学習付添、特別支援学級活動及び障がいのある児童等の指導補助、部活動指導補助等に取り組んだ。 ・現在協定を結んでいる4大学の教員養成系の学部には所属している学生数自体があまり多くないことから、新たな大学と協定に向けて調整を行った。						
24年度見込	・小学校66校、中学校11校に、北海道教育大学、北海学園大学、札幌学院大学、北星大学の4大学から、210名の学生ボランティアを各学校へ派遣し、現在、活動を実施している。 ・学生ボランティアの学生数を増やすために、新規に小樽商科大学、札幌大学、札幌大谷大学、札幌国際大学、道都大学、藤女子大学、北翔大学、北翔大学短期大学部、北海道医療大学と協定を結んだ。今後、各大学の学生を学校へ派遣していく予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部		障がい保健福祉部		
番号	6-1-12	事業名	福祉読本の発行				
事業概要	小学校のカリキュラムに合わせて、福祉読本を発行し、障がい者や高齢者への正しい知識の理解促進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	小学校高学年用の福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行。 発行部数17,000部 市内の各小学校・養護学校へ配布。						
24年度 見込	福祉の啓発を図るとともに、障がいのある人や高齢者に対する正しい知識の理解促進を図るため、引き続き福祉読本の発行を行う。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-13	事業名	学校施設整備事業				
事業概要	学習教育環境の向上を目指し、学校施設の新增改築や大規模改造等を計画的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	○増築事業～日新小学校(校舎)及び屯田北中学校(校舎)を増築。 ○改築事業～北白石小学校(校舎)及び北白石中学校(校舎、屋内運動場)の改築を進めた(24年度竣工予定)。東橋小学校(校舎)を部分改築。桑園小学校(屋内運動場)及び真駒内曙小学校(屋内運動場)を改築。 ○大規模改造事業～小学校7校を大規模改造。 ○プール・格技場整備事業～日章中学校、米里中学校、西岡北中学校に格技場を整備。						
24年度 見込	○増築事業～豊園小学校(校舎)及び琴似小学校(校舎)を増築。 ○改築事業～北白石小学校(校舎)及び北白石中学校(校舎、屋内運動場)、北九条小学校(校舎)、手稲中学校(校舎)を改築。 ○大規模改造事業～小学校7校、中学校2校を大規模改造。 ○プール・格技場整備事業～山鼻中学校、栄南中学校、清田中学校に格技場を整備。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-14	事業名	学校規模適正化推進事業				
事業概要	児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化によって生ずる諸課題に対応し、子どもたちに良好な教育環境を提供するため、「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」等に基づき、学校の統合等による学校規模の適正化を推進するための取組を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	平成23年第2回定例市議会において「札幌市立学校設置条例」が一部改正されたことを受け、南区真駒内地域の小学校4校（真駒内小学校、真駒内南小学校、真駒内曙小学校、真駒内緑小学校）を平成24年3月末をもって閉校し、同年4月1日に新たに真駒内公園小学校、真駒内桜山小学校（真駒内曙小学校、真駒内南小学校の校舎をそれぞれ活用）を開校した。						
24年度 見込	「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン[第2次]」の策定に向けた取組等を進める。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会/子ども未来局		担当部	学校教育部/子ども育成部			
番号	6-1-16(1-1-7) (1-2-6)(6-6-3)	事業名	【重点項目27】いじめ、不登校、虐待等関連事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	1. いじめ対策関連事業 全児童生徒を対象にした「いじめに関する意識調査」の実施や24時間いじめ電話相談事業など、いじめの早期発見・早期対応に努めていく。 また、ネットトラブルから子どもを守るために、専門業者によるインターネット監視を実施するとともに、保護者、専門家、教職員などによる「札幌市『ケータイ・ネット』セーフティ推進協議会」を設置し、情報モラル教育の推進や家庭への啓発活動などについて取り組む。						
	2. 不登校対策関連事業 不登校の要因は心的要因や家庭環境、非行など多岐にわたり、背景に児童虐待が隠れている場合もあることから、心理の専門家や児童相談所などを加えた不登校対策検討会議を設置するとともに、研究開発事業として、要因分析や支援のあり方等について研究を進める。 また、すべての学校にスクールカウンセラーを配置し、学校における教育相談体制を整えていく。						
	3. 児童虐待対応関連事業 教育委員会と児童相談所が共同で作成した「児童虐待対応の手引」を教員に配布するとともに、これに基づく、教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるよう努める。また、子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、弁護士や医師などの専門家や児童相談所をはじめとする関係機関と連携して学校を支援する学校支援相談窓口を開設し、問題の解決に努める。						
	【23年度以降の重点取組事項】 ●心のサポーター配置モデル事業(24年度新規) 不登校や不登校の心配のある子どもなどへの学校の働きかけを強化するため、退職教員や地域人材を「心のサポーター」として小中学校に配置する。 ●スクールカウンセラー活用事業 友人関係の悩みや登校への不安を和らげるため、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの小学校への配置時間を増やす。 ●スクールソーシャルワーカー活用事業 学校だけでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、専門的知識・経験を持つスクールソーシャルワーカーの体制を強化する。 ●教育支援センターの設置(23年度新規) 学校に通うことが難しい子どもに対応するため、子どもが抱えている不安や悩み等を和らげる居場所を設置する。 ●子どもの学びの環境づくり(23年度新規) 不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施する。						
達成目標	①心のサポーター配置校　②臨床心理士等資格を持ったスクールカウンセラーの数　③小学校への配置時間(スクールカウンセラー) ④スクールソーシャルワーカーの配置数　⑤教育支援センターの設置数　⑥フリースクール等に対する支援のしくみの創設						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	②76名/88名中 (86%)	②80名/87名中 (92%) ③36時間 ④3人	①　— ②84名/84名 (100%) ③45時間 ④5人 ⑤　— ⑥　—				①107校 ②小中高に配置するすべてのスクールカウンセラー(23年度) ③54時間 ④8人 ⑤2か所 ⑥制度創設(24年度)
23年度 実施状況	1. いじめ対策関連事業 ・全児童生徒を対象に「いじめに関する意識調査」を実施した。 ・専門業者によるネットパトロールを実施した。 ・札幌市「ケータイ・ネット」セーフティ推進協議会主催で「ネットトラブル根絶！メッセージコンクール」を開催した。 2. 不登校対策関連事業 ・不登校対策連絡会議を開催するとともに、不登校に関する研究開発事業のまとめ作業を進めた。 3. 児童虐待対応関連事業 ・学校支援相談窓口を活用し、学校が対応に苦慮している事案の解決に努めた。 ・児童虐待の対応について、教員を対象とした研修を実施した。 【重点取組事項】 ●スクールカウンセラー活用事業 心理の専門家であるスクールカウンセラーの配置時間数を増加し、学校の教育相談体制の充実を図った。 【実績】・スクールカウンセラーの小学校の配置時間数　H22年度:36時間/年⇒H23年度:45時間/年 ●スクールソーシャルワーカー活用事業 福祉の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを増員し児童生徒及び保護者を支援する体制を拡充し、不登校、児童虐待等の問題の対応を行った。 【実績】スクールソーシャルワーカー　H22年度:3名体制⇒H23年度:5名体制　対応件数　88件 ●教育支援センター設置事業 25年度からの教育支援センター設置に向けて、不登校児童生徒及び保護者のニーズ等についての予備調査を行った。 ●子どもの学びの環境づくり 不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援のあり方についての調査を実施した。						
24年度 見込	1. いじめ対策関連事業 ・全児童生徒を対象に「いじめに関する意識調査」を実施する。 ・専門業者によるネットパトロールを継続して実施する。 ・札幌市「ケータイ・ネット」セーフティ推進協議会主催で「いじめ根絶！メッセージコンクール」を開催する。 2. 不登校対策関連事業 ・不登校対策連絡会議を開催するとともに、不登校に関する研究開発事業のまとめについて啓発する。 3. 児童虐待対応関連事業 ・学校支援相談窓口を設置する。 ・児童虐待の対応について、教員を対象とした研修を実施する。 【重点取組事項】 ●心のサポーター配置モデル事業 不登校状況の改善を図るために、教員とともに個別の指導を行ったり、関係機関と連携して対応したりするなど、一人一人の子どもの状況に応じたきめ細かな支援を行う「心のサポーター(相談支援パートナー)」を中学校20校に配置するとともに、「心のサポーター(相談支援パートナー)」の指導・助言等をする「心のサポーター主任(相談支援リーダー)」を小学校2校に配置するモデル事業を開始する。 ●スクールカウンセラー活用事業 小学校におけるスクールカウンセラーの配置時間数を年間3時間増加し48時間とする。 ●スクールソーシャルワーカー活用事業 スクールソーシャルワーカーを1名増員し、6名体制とする。 ●教育支援センター設置事業 25年度からの教育支援センター開設に向けて、学識経験者を含めた「教育支援センター設置運営協議会」を立ち上げ、制度設計や支援プログラムのあり方などについての調査研究を行う。 ●子どもの学びの環境づくり フリースクールなど民間施設に対する支援のための補助制度を策定・補助を実施する。						
	特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標①・③・④・⑤・⑥を追加。					

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	6-1-17	事業名	不登校児等グループ指導事業				
事業概要	不登校・引きこもりの子どもを対象に、同年代の子どもとの交流を通じて自主性や社会性を身に付けるために、グループ指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	実人数 7名(延42名) 実施回数 36回(47回実施予定だったが、11回分参加者なし)						
24年度 見込	実人数 5名(延40名) 実施回数 30回						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	6-1-18	事業名	メンタルフレンド派遣事業				
事業概要	家庭に引きこもりがちな子どもに対して、「メンタルフレンド」として登録した学生を定期的に派遣し、遊びやふれあいを通して子どもの社会性や自主性の伸長を援助する。						
達成目標	登録者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	16人	6人	8人				現状維持
23年度 実施状況	登録者数 8名 派遣児童数 2名 延派遣回数 64回						
24年度 見込	登録者数 8名 派遣児童数 2名 延派遣回数 60回						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-20	事業名	学校施設太陽光パネル設置事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	児童生徒や地域住民への環境意識の向上および環境教育を推進するため、小中学校に太陽光パネルを設置する。						
達成目標	学校施設への太陽光パネル設置校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	46校	56校				151校
23年度 実施状況	32校の設置工事に着手し、10校が竣工。残る22校については、24年度に継続。						
24年度 見込	17校への設置工事に着手。23年度からの継続分と合わせて24校が竣工予定。						
特記事項	平成22年度の新規追加事業。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-1	事業名	【重点項目28】放課後の居場所づくりの推進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	すべての小学校区に放課後等の居場所を確保するため、必要性の高い校区において、小学校の余裕教室等を活用し、児童会館機能を備えたミニ児童会館の整備を進める。また、ミニ児童会館の整備が困難な小学校への対応として、モデル事業で実施している放課後子ども教室事業などにより、放課後の居場所づくりを推進する。 【23年度以降の重点取組事項】 すべての小学校区(202校区)に放課後の居場所をつくるため、ミニ児童会館等の整備をさらに拡充する。						
達成目標	児童会館などの放課後の居場所整備						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	157校区 (165か所)	164校区 (174か所)	169校区 (179か所)				202校区 (211か所)
23年度 実施状況	【実施内容】 幌南小学校、日新小学校、栄小学校の3校にミニ児童会館を整備するとともに、茨戸小学校、和光小学校の2校に放課後子ども館を整備した。 [放課後の居場所整備状況] 児童会館104館　ミニ児童会館70館　放課後子ども館2館　放課後子ども教室モデル事業3か所 【課題】 余裕教室の確保が困難な学校における整備手法の検討や放課後子ども館の事業検証が必要である。						
24年度 見込	・北九条小学校、北陽小学校、栄東小学校、上野幌小学校、石山南小学校、藤の沢小学校、琴似小学校、福井野小学校、山の手南小学校の9校に新たにミニ児童会館を整備する。 ・北白石小学校の改築に伴い、北白石小ミニ児童会館を再整備する。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、達成目標値を「26年度：190か所」から「26年度：202校区（211か所）」に変更。						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-2	事業名	児童会館・ミニ児童会館事業				
事業概要	子どもの文化的素養を培うため、児童会館やミニ児童会館で、親子工作会、スポーツ大会、サークル活動等、様々な取り組みを進める。また、学校や地域、家庭との連携強化や学習支援の取組等、引き続き内容の充実を図る。						
達成目標	延べ利用児童数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,641,503人	2,721,733人	2,734,786人				2,800,000人
23年度 実施状況	【実施内容】 小学生を対象とした放課後児童健全育成事業及び放課後子ども教室事業を実施。地域ボランティア等の協力により様々な活動に取り組んだほか、児童会館では、乳幼児を対象とした子育てサロンや中高校生を対象とした「ふりーたいむ(夜間利用事業)」を実施した。 [児童会館] 104館 利用者1,879,935人 [ミニ児童会館] 70館 利用者854,851人 【課題】 ・児童会館については、1中学校区に1館を基本とし整備してきたところであるが、一部の会館では老朽化が進み建て替えや保全が必要な状況にあり、児童会館に求められる役割も多様化している中、今後のあり方について検討する必要がある。 ・ミニ児童会館の一部では、児童クラブの大規模化が進んでおり、安全で過ごしやすい環境づくりに努める必要がある。						
24年度 見込	・23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-3(6-3-4)	事業名	わたしたちの児童会館づくり事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子どもたちが、児童会館やミニ児童会館等の運営に主体的に関わることで、意見を表明できる機会を増やす。 今後も全館で取組を進め、中・高校生や地域の参画推進等、内容の充実を図る。						
達成目標	子ども運営委員会事業参加延べ人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	37,706人	40,768人				47,000人
23年度 実施状況	【実施内容】 児童会館・児童クラブ職員の全国大会に合わせて、全市の子ども運営委員会の子どもたちが集まってイベントの実施などを行った。 [子ども運営委員会設置箇所] 全館 【課題】 子ども運営委員会の活動について、レベルアップを図りながら、地域や保護者等に広く周知するとともに、子どもの権利を尊重し、意見表明の場を拡充する必要がある。						
24年度 見込	・子ども運営委員会の活動支援の拡充 ・活動に対する表彰の実施						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、新たに達成目標を追加。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-4(6-4-8)	事業名	児童会館における中・高校生の利用促進				
事業概要	児童会館の開館時間を延長するなど、中・高校生の利用促進のため、事業内容の充実を図る。						
達成目標	中・高校生の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	171,185人	190,973人	192,947人				190,000人
23年度 実施状況	【実施内容】 中高校生の夜間利用について、18年度より毎年20館程度実施館数を増やししながら拡充してきたところであり、23年度も、中島児童会館を除く(すすきのという繁華街に隣接している、中島公園という大型公園内に設置されている等のため)103館にて、中学生は19時まで、高校生は21時まで利用できるように週2回児童会館の開館時間を延長した。 [利用人数] 中学生121,912人 高校生71,035人						
24年度 見込	【課題】 利用者が伸び悩んでいる会館もあり、今後の事業のあり方について検証する必要がある。						
	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-5(5-2-11)	事業名	児童会館等における障がい児対応の充実				
事業概要	児童会館やミニ児童会館が、障がい児にとっても放課後の居場所となるよう、受け入れ体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	【実施内容】 児童会館及びミニ児童会館において、児童クラブや直接来館で障がいのある子どもを受け入れている状況を踏まえ、職員体制の充実を図った。 [障がいのある子どもの受入状況] 児童会館81館242人 ミニ児童会館63館292人 【課題】 障がいのある子どもの利用が増加傾向にある中、児童会館やミニ児童会館を利用するすべての子どもにとって、引き続き安全で過ごしやすい環境をつくるためにも、職員体制を含めた対策の検討が必要となる。						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	環境局			担当部	みどりの推進部		
番号	6-2-8	事業名	公園・緑地等の整備				
事業概要	身近な緑を増やし、均衡のとれた街並み形成を図るとともに、今ある緑を保全、育成する。						
達成目標	身近な公園に対する市民の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(32年度)
	—	58.9%	63.9%				65%
23年度 実施状況	都市公園整備:35箇所 特別緑地保全地区取得:1地区 都市環境林取得整備:1地区						
24年度 見込	都市公園整備:32箇所 都市環境林取得整備:1地区						
特記事項	「札幌市みどりの基本計画」の改定(平成23年3月)に伴って、従来の「市民一人当たり公園緑地面積」から本目標に達成目標の変更を行った。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部		みどりの推進部		
番号	6-2-9	事業名	地域と創る公園再整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	身近な公園(住区基幹公園)を対象に、地域のニーズや特性などを踏まえ、市民参加により、必要な機能を見直しながら公園の再整備を進める。						
達成目標	①キッズコーナーの設置公園数　②市民参加により機能の見直しを図られた公園数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①計5か所 (21年度)	①計9か所 (4か所新設) ②314か所	①計10か所 (1か所新設) ②337か所				①10か所(22年度) ②411か所
23年度 実施状況	・再整備工事実施か所　23公園(うち簡易改修9公園) ・設計のみ実施か所　17公園						
24年度 見込	・再整備工事実施予定か所　23公園(うち簡易改修7公園) ・設計のみ実施か所　26公園						
特記事項	6-2-9「個性あふれる公園整備事業」と6-2-11「福祉と多世代のふれあい公園づくり事業」を統合。3次新まちの掲載状況にあわせ、新たに達成目標②を追加。						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-3-1	事業名	職場体験の推進				
事業概要	子どもたちの望ましい勤労観、職業観の育成を目指し、地元商店街や事業所、まちづくりセンター、区役所等の関係機関と学校が直接連絡を取り合うなど、地域と連携した職場体験の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	平成23年度は、職場体験実施日当日にインフルエンザによる学年閉鎖となってしまった中学校1校を除く96校の市立中学校において、地域と連携した職場体験を実施している。						
24年度 見込	全市立中学校(97校)において、職場体験を実施する予定となっている。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-3	事業名	こどものまち「ミニさっぽろ」事業				
事業概要	子どものまちである「ミニさっぽろ」での職業体験や消費体験を通して、働くことの楽しさや大変さ、社会のしくみを学ぶ機会を提供し、市民自治意識を高める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	こどものまち「ミニさっぽろ」は子どもたちが仮想の街「ミニさっぽろ市」の市民となり、職業体験や市民体験を行うイベントで、参加した子どもたちが、働くことの楽しさや大変さを体験し社会の仕組みを学ぶとともに、市民自治についての意識を高めることを目的として実施。 【開催概要】 主催：ミニさっぽろ2011実行委員会　日時：平成23年10月1日（土）～2日（日） 場所：アクセスサッポロ（白石区流通センター4丁目3番55号） 対象：札幌市内に住む小学校3年生及び4年生　参加人数：3,445人 【主な改善点】 ・チケットの申込方法を先着順から抽選方式に変更　・パネル展を開催						
24年度 見込	【開催概要】 主催：ミニさっぽろ2012実行委員会　日時：平成24年9月29日（土）～30日（日） 場所：アクセスサッポロ（白石区流通センター4丁目3番55号） 対象：札幌市内に住む小学校3年生及び4年生　参加人数：3,400人（予定）						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	市民まちづくり局			担当部	都市計画部		
番号	6-3-6	事業名	市民との協働による都市計画制度普及事業(一部)				
事業概要	子ども向け都市計画普及本「ミニまち」を発行、配布していくとともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施する。						
達成目標	講座等受講者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	763人	2,710人	3,854人				3,800人
23年度実施状況	「ミニまち」を各小学校等に配布するとともに、下記のとおり「ミニまち」活用講座等を実施した。 ・ミニまち講座(15校 858人) ・市役所屋上からのまちなみ案内(20校 1,331人) ・JRタワーからのまちなみ案内(25校 1,665人)						
24年度見込	・ミニまち講座(23校 1,608人) ・市役所屋上からのまちなみ案内(18校 1,405人) ・JRタワーからのまちなみ案内(30校 1,918人)						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局			担当部	市民自治推進室		
番号	6-3-7	事業名	子どものまちづくりへの参加促進事業				
事業概要	身近なまちづくり活動を体験する機会を区の創意や裁量により実施するとともに、子どもが自らできるまちづくり活動やその取組方法を紹介する手引きを配布する。						
達成目標	子どものまちづくり体験事業の実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	22回	25回	20回				30回
23年度 実施状況	各区ごとに地域の特性を活かした事業が実施され、地域のまちづくり活動に多くの子どもたちが参加した。まちづくりへの参加を促すこれらの事業により、参加した子どもたちに対して、まちづくりの意義や楽しさ等を伝え、地域参加意識の醸成が図られた。また、地域活動への子どもたちの参加により、世代を超えたまちづくり等の活動が盛んになるなど、世代間交流を図ることもできた。加えて、子どもたちが自らできるまちづくり活動やその取組方法などを紹介する「子どもまちづくり手引書」を小学校教諭の意見などを反映させて作成し、市内全小学校3年生を対象に配布。日本ハムファイターズやコンサドーレ札幌などのスポーツチームと連携し、キャラクターや選手をまちづくりの案内役として冊子に登場させることで、子どもがまちづくりを考えるきっかけを与えることができた。						
24年度 見込	引き続き、元気なまちづくり支援事業の予算を活用し、各区の創意や裁量により、区や地域の特性を活かして、子どもたちにまちづくりやボランティア体験の機会を提供する。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-3-8	事業名	お話の百貨店(子ども読書の日特別行事)				
事業概要	「子ども読書の日」の記念行事として、読み聞かせやパネル展示等の読書普及活動を行う。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	942人	738人	537人				1,300人
23年度実施状況	22年度まで開催してきた「お話の百貨店」に替えて、読み聞かせや折り紙体験から成る「おはなしマルシェ」、絵本作家によるミニトークをはじめ、工作会、映画会、展示など、各図書館毎に行う行事全体を「おはなしの花だん」と称して、「こどもの読書週間特別行事」を実施した。						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	実績数値は、参加者数が把握可能な講演会、読み聞かせ会等の合計を表示し、展示についての来場者数を含んでいない。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-3-9	事業名	図書館における子ども向け行事				
事業概要	映画会、工作会、人形劇など、子どもに親しまれる内容の行事を行い、図書館に対する関心を喚起する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	4,010人	3,695人	3,530人				4,200人
23年度 実施状況	幼児・児童向けとして工作会、映画会、一日司書体験等を中央図書館及び地区図書館において開催。						
24年度 見込	23年度と同程度の見込み。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-3-10	事業名	司法教育の推進				
事業概要	資料館を活用し、学校教育における司法に関する学習機会の提供を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	資料館の施設機能（法と司法の展示室、刑事法廷展示室等）を活用し、法と司法に関する学習を推進。 ・模擬裁判（22回、605名） ・親子法律講座の実施（3回、131名） ・学校の社会学習への対応（16校、275名）						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-3-11	事業名	さっぽろ市民カレッジ				
事業概要	生涯学習センターにおいて、子ども向け講座を開催するなど、多様な生涯学習の機会を提供する。						
達成目標	子ども向け講座の受講者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	126人	219人				800人
23年度 実施状況	子ども向け講座を以下の10講座実施した。 ・「子ども料理教室 春・夏」(受講者:22人) ・「子ども料理教室 秋」(受講者:23人) ・「子ども料理教室 冬」(受講者:24人) ・「子どもパソコン教室」(受講者:28人) ・「親子で楽しむゴスペルソング」(受講者:29人) ・「踊って遊ぼう♪」(受講者:11人) ・「親子で花台作りと塗装体験」(受講者4人) ・「親子で、お江戸な紙切り体験」(受講者:19人) ・「親子でコンサートに出演!」(受講者:35人) ・「夏休みの自由研究に役立つ! オリジナル地図の作り方」(受講者:24名)						
24年度 見込	引き続き子ども向け講座の充実を図る。 ＜24年度実施予定講座＞ 「子ども料理教室 春・夏」「子ども料理教室 秋」「子ども料理教室 冬」 「子どもパソコン教室」「親子でお江戸な『色物』体験」 「親子で体験♪楽しいアロマ」「親子で描こう! 笑顔絵ワークショップ」「太古の札幌～サッポロカイギュウ～(仮)」						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局			担当部	観光コンベンション部		
番号	6-3-12	事業名	藻岩山環境教育プログラム				
事業概要	藻岩山を活用し、環境保全の重要性や意識を醸成する環境教育や森林学習を行う。						
達成目標	ロープウェイの小学生以下の利用者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,339人	—	5,866人				9,000人
23年度 実施状況	12月23日に藻岩山施設がリニューアルオープンしたため、冬期間にロープウェイや展望台を利用して実施した。山頂からの眺望を生かして札幌の地形や歴史を学習し、雪を利用し動物の足跡や雪の性質等を学習した。						
24年度 見込	平成23年度で当事業は終了となるが、平成24年度以降は、㈱札幌振興公社が中心となる藻岩山観光運営委員会やNPO法人、民間事業者などが担い手となり、藻岩山の自然を生かして環境教育や森林学習につながるイベント等を実施していく予定。						
特記事項							

担当局	環境局		担当部		環境都市推進部		
番号	6-3-13	事業名	環境プラザにおける環境学習の機会の提供				
事業概要	環境教育の拠点施設である環境プラザから環境学習の機会を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	①見学対応 小中学校（総合学習）や児童会館を中心として希望者の目的や参加者の状況に応じた見学対応を行った。 ②環境教育事業の実施 ・こどもエコクラブ ・幼児対象事業、オリジナル環境教育プログラムの実施 ・児童会館、環境イベントへの出前事業の実施等 ③講師派遣 ・環境教育リーダーの派遣（学校）						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	指定管理者による運営管理。						

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-14	事業名	自然探究サポート事業				
事業概要	研究者が児童の研究活動を支援し、科学的な眼を育てる。						
達成目標	応募者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	15人	4人	3人				30人
23年度実施状況	市内の小中学校を中心に研究テーマを募り、2テーマを選考し実施した。約8か月かけて専門家の助言をうけながら調査研究を行った。研究の成果は「さっぽろの自然 めっけ！Vol.9」展(平成24年3月10日～5月12日)として展示したほか、平成24年3月17日に成果報告発表会として公開型の発表会を行った(発表会には15人参加)。 ・札幌の街中のビルや地下鉄構内の石材に含まれる化石について(小学5年、4年生2人) ・ヘビの生息場所、エサについて(小学4年生1人) 23年度は外部講師に依頼した。子供がより詳しい内容を知りたい場合は、円山動物園の専門家に話を聞いた。						
24年度見込	同様の成果を見込んでいる。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部		みどりの推進部		
番号	6-3-15	事業名	札幌市豊平川さけ科学館 親子・子供採卵実習				
事業概要	サケの生態を学習するために、採卵受精作業等を行う。						
達成目標	開催回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年2回	年2回	年1回				ニーズに合わせて実施
23年度実施状況	内容:サケの人工授精作業、年齢調べ、解剖の体験学習。事前申込必要。実習時間2時間30分。 ●実施日:平成23年10月1日 ●場所:札幌市豊平区さけ科学館 ●参加対象者:公募(小学4年以上) ●参加者数:大人6人、子ども6人 その他に、サケの人工受精体験を10月8日、23日、11月19日、26日に行った(参加者数:大人125人、子ども99人) その他に、学校や団体等からの申し込みによる採卵実習を4回行った(大人52人、小人46人) その他に、独自ふ化施設のある、札幌市立東白石小学校・サケ授精式に、講師派遣する(5年生、大人6、小人60)						
24年度見込	実施予定回数:サケの採卵実習1回(10/6) 実施予定回数:サケの人工受精体験6回(10/14、13:00～・14:00～ 11/17、13:00～・14:00～、11/24、13:00～・14:00～) その他、学校・団体等から申込があった場合には、随時、講師派遣・実習を行う予定						
特記事項	サケの人工受精体験では、サケの生態・採卵作業の解説の他、親ザケのお腹から卵を取り出す作業を、実際に体験してもらっている。実習で採卵する以外に、業務で採卵する際は、館内放送でアナウンスを行い、多くの人に解説をしながら見学してもらうようにしている。						

担当局	環境局			担当部	円山動物園		
番号	6-3-16	事業名	一日飼育係(夏及び冬)				
事業概要	公募により、小学校4～6年生が獣舎内の清掃やエサ作りなどといった飼育係の仕事を体験し、また動物に関する学習を行う。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回				現状維持
23年度 実施状況	夏の一泊飼育係 開催日：①平成23年8月9日(月)、②8月11日(水) 参加者：各日22名 合計44名(応募者256名) 内 容：9:00～12:00 飼育作業体験 13:00～15:00 チリモン観察会 冬の一泊飼育係 開催日：平成23年12月25日(土)、12月27日(月) 参加者：各日12名 合計24名(応募者73名) 内 容：9:00～11:30 飼育作業体験 12:40～14:00 チリモン観察会						
24年度 見込	夏の一泊飼育係実施回数を倍増し、7月26日、27日、29日、8月7日に開催予定。冬の一泊飼育係については、冬休み時期がアジアゾーンオープン前後となるため、実施できるかどうか検討を行う。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-3-17	事業名	野外体験事業				
事業概要	林間学校やアタックキャンプなど、夏季や冬季の長期休業日等に子どもたちに野外体験の学習機会を提供する。						
達成目標	参加者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	63,494人	66,913人	68,868人				73,500人
23年度 実施状況	《林間学校》 ○夏季林間学校 ・期間：平成23年7月27日(火)～8月3日(水) ・会場：盤溪小・駒岡小・手稲北小・有明小・豊滝小・青少年山の家(3・4年)(1・2年)・森はともだち・中学生の9会場 ・参加人数：1,283人 ・対象：小学校1年生～中学生 ○冬季林間学校 ・期間：平成23年12月25日(日)～平成24年1月11日(水) ・会場：青少年山の家・定山溪自然の村 ・参加人数：672人 ・対象：小学生						
24年度 見込	○夏季林間学校 ・期間：平成24年7月8日(日)～8月3日(金)・会場：盤溪小・駒岡小・手稲北小・有明小・豊滝小・青少年山の家 ・募集人数：1,164人 ・対象：小学校1年生～中学生 ○冬季林間学校 ・期間：平成24年1月上旬(予定) ・会場：青少年山の家・定山溪自然の村 ・募集人数：538人(予定) ・対象：小学生						
特記事項	行政評価等の結果を踏まえ、アタックキャンプを廃止。23年度からは林間学校に中学生コースを新設して実施している。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	経済局			担当部	農政部		
番号	6-3-18	事業名	サッポロさとらんど農業体験学習				
事業概要	農業体験学習を通じて「食と農の関わり」への知識と理解を深める。						
達成目標	農作業体験参加者人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(27年度)
	37,000人	49,000人	65,077人				78,000人
23年度 実施状況	【実施内容】 ・収穫体験(アスパラ、ブルーベリー、トマト、ジャガイモ、エダマメなど) ・栽培収穫体験、栽培収穫加工体験(味噌コース、豆腐コース、もち米コース(一般・親子)、ソバコース、スイートポテトコース、デンブンコース、ジャガイモコース、5種類のジャガイモコース、サツマイモコース、ダイコンコース、5種類の野菜コース) ・総合学習(水田体験、農業体験) ・手づくり体験(バター、とうふ、アイスクリーム、ソーセージ、生キャラメル) ・農業、畜産等講座(料理実習講座、農産・畜産加工講座、工芸実習講座、特別講座)						
24年度 見込	平成23年度実施内容に加え、収穫体験が出来るようになった山菜(ヒトビロ、西洋わさび、ふき、シイタケ、ミョウガ)収穫体験及び手軽に参加できる収穫加工体験、小学生を対象にしたさとらんど自然観察体験を新設し実施する。						
特記事項	指定管理者にて実施。						

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-20	事業名	博物館体験事業				
事業概要	化石採取体験学習会、植物観察会、昆虫採集会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	計9件の体験学習会を行った(うち1件は天候不良のため中止)。うち2件は市民団体との共催である。昆虫採集会、アンモナイト化石クリーニング以外は全て職員(学芸員)が講師を務めている。参加者計164人。 ・植物観察会～初夏の円山 ・植物から札幌の原風景を探る ・アンモナイト化石クリーニング(8月)、化石研究体験教室(11月)(札幌自然史研究会との共催) ・昆虫採集会 ・地史見学会 ・漂着物観察と化石採取 ・スノーシューで歩こう～冬の円山観察会(計2回)						
24年度 見込	同様の成果を見込んでいる。						
特記事項							

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-21	事業名	博物館講座事業				
事業概要	博物館活動センター主催の各種講座や講演会を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	・親子対象の講座として「科学絵本よみきかせ&学芸員の井戸端サイエンス」を21年度から継続して実施した。読み手である市民グループ「科学絵本よみきかせの会・じゅごん太」との共催である。毎回異なるテーマで、月1回、土曜14時～14時30分に実施している。参加無料、申し込み不要。対象年齢3歳以上。 リピーターも多いが、新たな来場者も増えている。9月には中央図書館で開催された絵本原画展の関連イベントとして出張して講座を行った。(合計171人) ・北海道の植物に関する講演会を実施し、2人の専門家を講師として、異なるテーマで講演した。申し込み不要、無料。道内の植物愛好家らで構成される市民団体「北方山草会」との共催である。標本採集の歴史がめったに聞けない話題ということで市民に好評であった。(合計65人)						
24年度見込	いずれも同様の成果を見込んでいる。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-22	事業名	芸術体験キッズプロジェクト事業				
事業概要	専門家によるアート講座、ワークショップを開催し、舞台芸術を学ぶ等、芸術を楽しみながら体感する。						
達成目標	プロジェクト参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64人	59人	73人				現状維持
23年度 実施状況	【教育文化会館 子どものためのオペレッタワークショップ】 参加者数: 小学校3年生～中学生 計73人 ワークショップ: 平成23年9月3日～23年12月23日 公演: 平成23年12月24日						
24年度 見込	芸術文化財団事業として継続。						
特記事項							

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-23	事業名	子どもの美術体験事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	学校へのアーティストの派遣や芸術の森美術館に小学生を招待することにより美術体験を提供する。						
達成目標	①参加児童数　②おとどけアート事業実施校数　③ハロー！ミュージアム実施校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,119人	①7,314人 ②3校 ③82校	①12,706人 ②3校 ③160校				①15,000人 ②現状維持 ③202校
23年度 実施状況	【おとどけアート事業】 1 実施内容 小学校にアーティストを派遣し、短期間滞在させ、「アート体験」を子ども達に届ける事業を実施した。 ＜実績＞実施校3校、参加児童数1,035人 2 課題 実施校数が少ないため即効性は低いが、既に14校で実施しその効果は学校に留まらず地域にまで浸透してきており、今後も継続して実施していく必要がある。 【ハロー！ミュージアム事業】 1 実施内容 市内小学5年生を対象に芸術の森美術館へ招待し、文化芸術に触れ、学ぶ機会を提供する事業。学芸員等による展覧会解説や佐藤忠良子どもアトリエでのワークショップ、学校に出向いての事前学習を実施した。 ＜実績＞参加校：160校、11,671人 2 課題 市内全小学5年生を対象にしているが、平成23年度は参加校が約8割に留まっている。平成24年度より札幌彫刻美術館を実施場所に加え参加しやすい環境に努めたが、今後も教育委員会と連携し、全校実施を図ってまいりたい。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、新たに達成目標②・③を追加。						

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-24	事業名	Kitaraファーストコンサート　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	小学6年生を対象に、オーケストラ演奏の体験機会を設ける。						
達成目標	①学校の参加率　②児童の参加率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①－ ②96.3%(22年度)	①96.8% ②96.3%	①95.9% ②96.0%				①95.0% ②現状維持
23年度 実施状況	【概要】 市内全小学6年生を対象にKitara大ホールで専属オルガニストによるパイプオルガンの演奏や札幌交響楽団による生のオーケストラ演奏を鑑賞した。 【実績】 日程　　10/31、11/1、11/21、11/22、12/13　（2公演/日×5日≒9公演、前年10公演から児童数減少に対応し1公演減） 参加校　210校 参加人数　16,039人（児童15,210人、引率者829人）						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。 24年度参加予定校数　203校 15,122名						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、新たに達成目標②を追加。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-25	事業名	こころの劇場　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	小学校高学年を対象に、劇団四季のミュージカルの体験機会を設ける。						
達成目標	観劇率（申込者数に対する観劇者数の割合）						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64.5%	91.9%	91.1%				100%
23年度 実施状況	1 公演日 平成23年8月29日～9月2日 各午前1回、午後1回 2 公演数 計10公演 無料招待 3 公演内容 「雪ん子」 4 会場 札幌市民ホール 5 観劇決定数 184校、14,445人（応募により観劇校を決定する。応募多数につき抽選）						
24年度 見込	1 公演日 平成24年8月27日～8月31日 各午前1回、午後1回 2 公演数 計10公演 無料招待 3 公演内容 「王様の耳はロバの耳」 4 会場 札幌市民ホール 5 観劇者数 平成23年度と同様、応募により観劇校を決定。応募多数の場合は抽選						
特記事項	四季株式会社（劇団四季）との共催事業。						

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-26	事業名	子どもの映像制作体験事業				
事業概要	プロの指導のもとで本格的な映画制作を体験する。						
達成目標	参加者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	17人	22人	24人				110人
23年度実施状況	将来本市の文化振興の担い手となる子ども達に、映画制作を体験させ、将来の映像文化の担い手を育成し、本市の新しい映像文化環境を創出するために実施した。 子ども達が映像専門家によるワークショップを通じて技術の習得を図り、短編映画への出演や、撮影、編集も自ら行った。作品の一般への公開は10月2日にシアターキノ、11月23日には全国中学生映画祭としてはさむ地区センターで行った他、埼玉県川口市、芦別市、函館市でも公開した。 ＜対象＞札幌の中学生24名 ＜期間＞5月～11月 ＜ワークショップ・撮影＞ワークショップ:28回、撮影:発寒商店街で3日間 ＜制作した映画の鑑賞者数＞718人						
24年度見込	行財政改革推進プランにより、市からの補助金の廃止が決定されたが、実施主体であるNPO法人北海道コミュニティシネマ・札幌において、自己資金や寄附金、さぼーとほっと基金などを活用し、事業を継続する予定。平成24年度は円山地区を撮影の舞台とし事業を実施する予定。						
特記事項							

担当局	経済局		担当部		産業振興部		
番号	6-3-27	事業名	子ども映像制作ワークショップ				
事業概要	小学生向けの映像言語の教育やショート・フィルム制作のワークショップを、札幌国際短編映画祭の一環として開催する。						
達成目標	参加講師数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1人	2人	1人				3人
23年度実施状況	23年度は地域こどもネットワークの小賀聡事務局長が講師を務めて、映画祭実行委員会からは映像撮影等に関するオブザーバーとして2名参加した。 参加者:小学生(11名)、中学生(3名)、その他大学生の補助(3名) 日時:2011年6月11日、25日、26日の3日間 場所:6月11日(土)13:00～15:30 宮の森小学校 視聴覚室:概要説明、映画の基本 6月25日(土)10:00～15:00 円山公園:撮影 6月26日(日)13:00～16:00 宮の森会館(札幌市中央区宮の森2条5丁目):編集・発表 10月8日(土)第6回札幌国際短編映画祭内で、子どもたちから、作成について発表を行い、プレCMの放映を実施した。 主催:地域こどもネットワーク「みんなの森」／ SAPPOROショートフェスト実行委員会						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。地域のイベント等を中心に取材し、映像を作成予定。 24年度も映画祭実行委員会からは2名参加予定であるが、子どもたちの自主性に任せるためにも、撮影等に関するオブザーバーとしての参加を予定している。						
特記事項	経済局が負担金を交付する、札幌国際短編映画祭の事業の一環として、SAPPOROショートフェスト実行委員会が実施するものである。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	水道局		担当部		総務部		
番号	6-3-28	事業名	夏休み親子水道施設見学会				
事業概要	ダム、浄水場などの水道施設の見学を体験型の学習として実施し、水の大切さ等を認識してもらうとともに、水道事業への理解を深める。						
達成目標	参加者の理解度						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	87.2%	88.7%	92.1%				100%
23年度 実施状況	日程：8月3日・4日 対象：小学3～6年生とその保護者 定員：160名(各日80名) 参加者：81名(3日29名、4日52名) 見学コース：定山溪ダム→水道記念館・藻岩浄水場 「水ができるまで」をテーマに、水道水が水源からご家庭に届くまでの道のりに沿って、学びながら施設を見学した。						
24年度 見込	日程：8月2日・3日 対象：小学3～6年生とその保護者 定員：80名(各日40名) 見学コース：定山溪ダム→水道記念館・藻岩浄水場						
特記事項	見学施設の説明の充実、質疑応答など参加者との直接的なコミュニケーションの向上、近年の応募者数の減少傾向を考慮し、平成24年度の定員をこれまでの各日80名から各日40名に絞り、内容を充実のうえ実施する。						

担当局	建設局		担当部		下水道河川部		
番号	6-3-29	事業名	下水道科学館フェスタ				
事業概要	下水道科学館で、小学生等を対象にしたイベントを実施し、下水道の役割・しくみについて理解を深める。						
達成目標	事業実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年1回	年1回	年1回				現状維持
23年度 実施状況	「下水道の日」(9月10日)に合わせた下水道広報イベントとして、子どもや家族連れを主な対象に、下水道に関する情報などを楽しみながら学べる企画内容で実施した。 実施日：平成23年9月10日(土)、11日(日) 実施場所: 札幌市下水道科学館 入場者数: 約15,000人 主な催し: 創成川水再生プラザ見学会、水環境に関する講座、下水道〇×クイズ、館内クイズラリー、水質実験教室、緑日コーナー、各種ステージイベント 等						
24年度 見込	例年同様、「下水道の日」に合わせた下水道広報イベントとして、下水道事業について楽しみながら学ぶことができる内容で実施する予定である。 実施予定日: 平成24年9月8日(土)、9日(日)						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-30(6-5-5)	事業名	少年国際交流事業				
事業概要	諸外国の人々との交流を通して、相互理解・友好親善を深めるとともに、国際的な視野の広い少年少女の育成活動を実施・支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	・姉妹都市少年交流事業：ノボシビルスク市及び大田広域市の少年少女各10名を受け入れ、3都市による交流事業を実施。 （受入日程：平成23年7月29日～8月4日） ・シンガポール少年交流事業：市内在住の中学2年生14名をシンガポール共和国に派遣。（派遣日程：平成23年7月28日～8月11日） ・事業報告会：平成23年9月19日に両事業合同の事業報告会を実施したほか、子どもの権利フェスタ（平成23年11月20日開催）においても報告を行った。						
24年度 見込	・姉妹都市少年交流事業：市内在住の中高校生10名をノボシビルスク市へ派遣し、3都市交流を実施する。 （派遣日程：平成24年7月27日～8月3日） ・シンガポール少年交流事業：シンガポールの少年少女14名を受け入れる。（受入日程：平成24年6月3日～6月17日）						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-31(6-4-10)	事業名	さっぽろ少年6団体交流事業友遊KID’Sランド				
事業概要	市内で活動する少年6団体の相互交流や加入促進のため、活動成果の発表や体験コーナーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	10月15日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施し、各少年団体が、それぞれの特色を生かしたコーナーの設置やステージで日頃の活動成果の発表を行った。また、この事業を通じて少年団体相互の交流を行った。(参加者:3,000名)						
24年度見込	24年度は、10月13日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-32(6-4-11、6-5-6)	事業名	札幌市少年リーダー養成研修				
事業概要	子ども会活動を円滑に進めるため、子ども会活動の中心役としてふさわしい知識と技術を持った少年リーダーを育成する研修を実施する。						
達成目標	研修受講者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,096人	1,158人	1,106人				1,500人
23年度実施状況	高校生以上を対象とし、ジュニアリーダー上級研修を7回実施し、各区でも6回、ジュニアリーダー養成・初級・中級研修を行った。このほか、道内研修を1回実施した。また、研修の実践の場として、以下の事業を実施。 【さっぽろ夢大陸「大志塾」事業】 市内の小学生(257名が参加)を対象とし、体験活動を行う参加型事業。5月から9月までの土曜日に8回実施した。 【地域ふれあい体験事業】 主に小学校1年生から高校3年生と、地域の大人たちを対象として(3,001名が参加)、各区2～3回、単位子ども会が独自で事業を実施した。						
24年度見込	平成23年度に引き続き、「少年リーダー養成研修」を実施する。事業の実施内容については、平成23年度と同程度を予定。						
特記事項	基礎的な知識・技術の習得に加え、研修に参加していない子どもに対し研修効果を還元し、研修の成果を一層高めることができるよう、6-3-2『さっぽろ夢大陸「大志塾」事業』及び6-3-34『地域ふれあい体験事業』を平成23年度より当該事業に統合。						

担当局	観光文化局			担当部	スポーツ部		
番号	6-3-35	事業名	ファイターズ屋内練習場市民開放事業				
事業概要	ファイターズの屋内練習場を運営管理するNPOに補助を行い、少年野球を中心とした市民開放を促す。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	NPO法人北海道野球協議会が北海道日本ハムファイターズから借り上げたもののうち、少年野球を対象に貸し出した場合の借上げ料相当額を同法人に対し補助した。 小中学生利用区分数:105区分(1区分3時間) 一般・小中学生合計利用可能区分数 :528区分 (実績)一般:103区分 小中学生:105区分						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	交通局		担当部		事業管理部		
番号	6-3-36	事業名	サタデー・テーリング				
事業概要	子どもたちが自主的に「ふるさと札幌」を学習して歩く手助けとなるとともに、公共交通機関の便利さや快適さを学んでもらい、併せて交通マナーを身につけてもらうことを目的に、小学校4～6年生を主な対象とした市内30か所のポイントを回るスタンプラリーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	【前期】 実施期間（4～9月） スタンプ対象施設30か所 参加者のべ18,794名 【後期】 実施機関（10～3月） スタンプ対象施設30か所 参加者のべ15,990名						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	一般財団法人札幌市交通事業振興公社への委託事業。						

担当局	消防局			担当部	予防部		
番号	6-3-37	事業名	「教えて！ファイヤーマン」事業				
事業概要	消防職員が小学校へ出向き、4年生の社会科単元授業において体験型の授業を行うことで、通報・避難・初期消火などの基礎的な行動と、命の大切さを学び、少年期における防火防災力の基礎を培う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	市内小学校202校の小学4年生14,900人を対象として、消防のしごとの内容についての学習、消火器を使った消火体験、119番通報模擬体験、煙の中からの避難体験及び火災現場での装備品に触れるなどの体験型の出前授業を実施した。						
24年度見込	平成23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	総務部		
番号	6-3-38	事業名	ボランティア体験事業				
事業概要	ボランティア活動の振興を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施するボランティア体験事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	様々なボランティア活動をメニューから選んで体験できるようにし、市民がボランティア活動に取り組む機会の充実を図った。 【対象】小学生以上の市民 【期間】通年 【受入先】419施設・団体 【参加者】346名						
24年度 見込	【受入先】395施設 【参加者】380名						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	消防局			担当部	予防部		
番号	6-3-39	事業名	ジュニア防火防災スクール事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	心身ともにより発達し大人と同様の理解力と行動力を有する中学生を対象に、火災や大地震などの災害発生時において、自らを守る「生きる力」と「大人を支援できる力」を高めるため、より“実践”を意識した体験型の防火防災教育を実施する。						
達成目標	災害時における活動支援教育を受けた中学生等の数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	100人	1,000人				8,000人
23年度実施状況	市内中学生1,000人を対象として、消火体験、煙の中からの避難体験、心肺蘇生法やけがの手当ての習得など、体験型の出前授業を実施した。						
24年度見込	平成23年度と同様の取組について対象人数を拡大し実施する予定。						
特記事項	当該事業は、平成23年度に策定された第3次札幌新まちづくり計画、政策目標2「安心して暮らせるぬくもりの街」の『災害時における活動支援教育事業』として実施している。						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-1	事業名	学校図書館地域開放事業				
事業概要	学校の図書室を地域における身近な文化施設として開放し、子どもの読書活動を盛んにするとともに、大人との交流の場を広げ、地域の教育力向上を図る。						
達成目標	開放司書・ボランティア研修実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	10回	22回	10回				現状維持
23年度 実施状況	・学校図書館を地域に開放し、読書活動を通じた大人と子ども、大人相互の交流の場を広げ、家庭・地域の向上等を図る目的で各校PTAへ事業を委託している。 ・日常活動はボランティアが担っており、ボランティアのリーダーである開放司書を中心に4,000人余りが活動している。 ・また、開放司書、ボランティアを対象に研修会等を実施しており、活動の更なる充実を図っている。 平成23年度開放校100校(既設校97校、新設校3校〔南郷小・藻岩小・西宮の沢小〕)						
24年度 見込	引き続き研修等を充実させるほか、平成24年度は休止校1校で事業を再開し、新たに3校で事業を実施する見込み。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-4-2	事業名	子ども向け図書資料の充実				
事業概要	子どもたちにとっての地域の身近な情報拠点である図書館(室)において、児童書の蔵書を充実させる。						
達成目標	蔵書冊数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	570,382冊	582,809冊	605,867冊				590,000冊
23年度 実施状況	限られた予算を、より質の高い図書資料の購入に充てることで資料の充実を図りながら各館において図書資料の購入を行った。						
24年度 見込	図書資料費が年々圧縮される中、児童書の購入も縮減傾向にあるが、一般書よりも圧縮の割合を緩和するように努める。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-4-3	事業名	札幌市子どもの読書活動推進計画の推進				
事業概要	すべての子どもが、あらゆる機会と場所において自主的な読書活動ができる環境整備について、より一層の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	○第2次札幌市子どもの読書活動推進計画の推進 平成22年9月に策定した第2次計画に掲げる取組項目を関係部局が実施するとともに、中央図書館では、全体の進捗管理を行った。						
24年度 見込	○2次計画の進捗管理 各部局が連携して子どもの読書活動を推進させるため、2次計画に掲載している各取組項目の進捗管理を引き続き適切に行う。						
特記事項							

担当局	観光文化局			担当部	スポーツ部		
番号	6-4-4	事業名	体育指導委員事業				
事業概要	体育指導委員が、各地域のスポーツ団体等と連携を保ちながら、各種スポーツ大会の企画運営、指導を行い、青少年の健全育成に貢献する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	体育指導委員（現在：スポーツ推進委員）が、各地域のスポーツ団体等と連携しながら、各種スポーツ大会の企画運営、指導を行った。 区スポーツイベント実施回数：142回 区スポーツイベント参加者数：33,131人						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-5	事業名	野外活動指導者育成事業				
事業概要	子どもたちの野外活動の指導や様々な実践活動を支援するボランティアを育成する。						
達成目標	修了者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,949人	2,060人	2,067人				2,130人
23年度 実施状況	『自然体験活動セミナー』 「野外活動指導員研修」と「野外活動指導者基礎講座」の事業内容を見直し23年度より開始。広く市民に自然体験活動の普及促進を図るとともに、札幌市野外活動指導員としての認定も行い、さらに広範囲に野外活動を普及させ、札幌市の健全な青少年育成等の一助となる人材を育成することを目的に全12回で実施。 ・受講者：65人 ・修了者：7人						
24年度 見込	平成24年5月28日(火)～12月4日(火)、全13回(内1回は修了式のみ)で実施。 定員：各回30人						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-6	事業名	野外教育施設管理運営事業				
事業概要	青少年山の家及び定山溪自然の村において、青少年の野外活動に関する様々な事業を実施する。						
達成目標	利用者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	56,069人	55,055人	53,442人				58,000人
23年度 実施状況	《青少年山の家》 平成元年9月、大型の野外教育施設として国営滝野すずらん丘陵公園内に開設。滝野の豊かな自然環境はのびのびとした野外教育活動や自然探求などの学習条件に恵まれ、登山・ハイキング・歩くスキー等のスポーツ活動も楽しめる。利用者数：38,046人 《定山溪自然の村》 子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民が家族や小グループで利用できる「市民開放型施設」、多様な自然体験や野外活動を行うことのできる「自然体験型生涯施設」を目指した野外教育施設として開設。利用者数：15,396人						
24年度 見込	引き続き公共施設として自然体験活動施設の運営を行う。 定山溪自然の村は利用料金改定。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-7	事業名	青少年科学館管理運営事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	青少年科学館において、科学教室や工作教室などのワークショップや、展示物を活用した実演を実施するなど、科学教育の普及振興を図る。 【23年度以降の重点取組事項】 創造性豊かな青少年を育む環境をつくるため、「雪・氷」など重点分野の展示物を整備する。						
達成目標	観覧者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	342,258人	358,112人	373,619人				400,000人
23年度 実施状況	いろいろな現象の観察や体験を通して、楽しみながら科学の不思議や素晴らしさに触れることができるような実験・実習を実施した。 ・工作教室…「ものをつくる喜び」を喚起し、科学的な視点を養うことを目的とした工作教室を開催した。参加者数3,930人 ・サイエンスショー…身近な材料を使って、科学現象や原理を楽しくわかりやすく伝えるショーを実施した。参加者数14,998人 ・実験教室…子どもたちの科学への興味・関心を高めるため、小中学生向けの実験教室を開催した。参加者数1,065人 ・ちびっこワークショップ…就学前の児童と保護者向けの実験・工作教室を実施した。参加者数 1,657人 ・出前サイエンス…幼児の科学の芽を育むため、幼稚園に出向いてサイエンスショーを行った。参加者数1,628人 《重点取組について》 子どもたちの雪・氷に対する関心を高め、科学的に理解し好奇心や親近感を持ってもらう、「雪・氷をテーマにした展示物」を設置した。						
24年度 見込	実演・教室等のソフト事業については、23年度同様を基本としつつさらなる充実を図る。 展示物整備については、25年度に改修工事による閉館を予定しているため、24年度には実施しない。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、達成目標値を「360,000人」から「400,000人」に変更。						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-4-9(6-3-33)	事業名	少年団体活動補助事業				
事業概要	異年齢の子どもたちの野外活動等を行う「札幌市子ども会育成連合会」の事業に一部補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	社団法人札幌市子ども会育成連合会に対して、3,600,000円の補助を行うことで、育成者が中心となり地域に密着した多様な体験機会や異年齢交流が図られた。						
24年度 見込	当該団体は、異年齢の子どもたちの野外体験活動等様々な活動を通して、札幌市の青少年の健全育成を進めていることから、現状の支援を継続する。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部		生涯学習部	
番号	6-4-12	事業名	PTA活動の支援事業				
事業概要	学校、家庭、地域の連携を推進し、地域の教育力向上を図るPTAの諸事業を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	地域の教育力向上に資するPTAの諸事業を支援。 ①札幌市PTA協議会補助 ②札幌市私立幼稚園PTA連合会補助						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-13	事業名	図書資源ネットワーク事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	市立図書館のインターネット予約システムを活用した物流システムにより、児童生徒が学校で図書の貸出や返却ができる読書環境を整備する。						
達成目標	年間貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	845冊				30,000冊
23年度実施状況	【実施内容】 市立図書館からの図書貸出について、4月に全小中学校に対して説明会を実施。 学校への貸出状況　利用校数：小中学校37校　貸出冊数：845冊 【課題】 事業開始初年度であり、教職員に説明会を実施したが、利用校がまだ少ないことから、利用促進に向けたさらなる周知が必要となる。						
24年度見込	利用手続きや配送スケジュール表などを記載した教職員向けPRチラシ「活用しよう！ブックさあくる」を4月に全校へ配布する。						
特記事項	平成22年度の新規追加事業。						

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-4-14	事業名	子ども読書チャレンジプロジェクト　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子どもの読書活動を促進するため、体験事業やイベントを通して、幼児から保護者まで図書館を利用する機会を創出する。						
達成目標	幼児・児童1人あたりの年間児童書貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	10.4冊	11.0冊				13.0冊
23年度 実施状況	子どもの読書活動を促進する環境づくりのため、以下の事業を実施した。 ・図書館デビュー ・さっぽろっこ絵本づくり ・さっぽろっこ出版体験 ・さっぽろ親子絵本ふれあい支援講座 ・さっぽろ家庭読書フェスティバル						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する。						
特記事項	平成22年度の新規追加事業。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-5-1	事業名	【重点項目29】学校・地域連携事業				
事業概要	子どもを豊かにはぐくんでいくための地域教育力の向上と学校と地域との連携を図ることを目的として、子ども向けのプログラムを企画・実施するほか、地域人材の情報収集と活用を図る。						
達成目標	実施校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	50校	60校	60校				60校
23年度 実施状況	自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムを実施することなどを目的に、60校で実施している。また、運営委員会・ボランティア等のための研修会(1回)を開催した。						
24年度 見込	本事業については、学校と地域の連携が図られてきたとともに、14年経過したところから見直しを進めており、平成23年度からは新規開設校を追加せず、60校で実施している。						
特記事項	本事業については、60校で継続し平成25年度をもって終了する予定のため、26年度目標値を「80校」から「60校」に変更する。						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-5-2	事業名	家庭教育学級事業				
事業概要	家庭における教育力向上のため、地域や学校の協力を得て、学校・幼稚園のPTAを単位とした自主的・計画的・継続的な学習の場を提供。						
達成目標	家庭教育学級における学級生数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,725人	5,482人	5,213人				5,800人
23年度 実施状況	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 188学級 ・幼稚園19園 ・小学校 138校 ・中学校 31校						
24年度 見込	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 185学級 ・幼稚園 20園 ・小学校 135校 ・中学校 30校						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	総務部		
番号	6-5-3	事業名	社会福祉協力校指定事業				
事業概要	児童・生徒の社会福祉への理解と関心を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施する社会福祉協力校事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	福祉活動の普及や啓発に積極的に取り組む小学校、中学校、高等学校に対し、福祉協力校として指定し、活動費の助成を行った。 【新規指定校】1校 【継続指定校】9校 【指定終了校】335校 【指定期間】3年間 【助成額】10万円						
24年度 見込	新規3校を見込んでいる。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-5-7(6-6-2)	事業名	青少年育成委員会事業				
事業概要	地域における青少年健全育成の推進に中心的役割を果たす「青少年育成委員会」を連合町内会単位で設置し、青少年の交流の場や体験の機会を提供する健全育成事業とともに、子どもが安心して地域で暮らすことができるよう、定期的な巡回活動など、育成環境対策事業を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	①スポーツ・文化芸術・レクリエーション事業の実施(地区運動会、雪合戦、音楽会、キャンプ、三世代交流会等) ②地域安全パトロールの実施、地域安全マップ作成 ③青少年育成委員会研修会の開催 ④青少年育成委員会行事等のPR、非行化防止等啓発広報誌の作成						
24年度見込	23年度に引き続き地域における青少年健全育成を推進する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-5-8(6-6-1)	事業名	心豊かな青少年をはぐくむ札幌市民運動				
事業概要	青少年の健全育成を目的とした各種啓発活動、子どもに悪影響を及ぼすものを店頭に置かず、子どもたちに温かい声をかける「青少年を見守る店」の登録推進活動、市立中学校全てに設置している「中学校区青少年健全育成推進会」による各種啓発活動や非行化防止等を目的とした校区内の巡回など、子どもたちを見守るための活動を地域一体となって推進する。また、インターネット等を利用した有害情報等から地域ぐるみで子どもたちを守る啓発活動を展開する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度実施状況	①7月の「心豊かな青少年をはぐくむ札幌市民運動強調月間」にあわせて「青少年を見守る店」登録推進活動を展開（ステッカー等の配布、登録店舗数は、23年度末現在6,197店） ②有害環境浄化活動としての店頭立入調査の実施（7月、11月） ③各地区で心豊かな青少年をはぐくむ札幌市民運動啓発物品を配布（チラシ8千枚、ティッシュ7万5千個）						
24年度見込	23年度に引き続き諸活動を推進するほか、「青少年を見守る店」については、登録店と地域の連携に重点を置いて推進する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部		
番号	6-5-9	事業名	少年育成指導員による指導・相談				
事業概要	思春期の子どもの喫煙、怠学等の問題行動に早急に対応するため、繁華街等を巡回し声かけを行い、適切な指導、助言等を通して、非行化の未然防止や子どもたちが抱える問題の解消に努める。また、子どもや保護者等からの相談への対応も行う。併せて、「出前講座」を実施し、「思春期の子ども」を主なテーマとした講義や、地域における子どもの「安全安心」活動についての情報も提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
23年度 実施状況	喫煙や退学など子どもの問題行動に対応するため、駅・バスターミナル・繁華街・商業施設などを巡回して声かけや指導等を行い、子どもが抱えている悩みを少しでも解消できるよう積極的な対話に努めるとともに、地域における関係機関・団体との連携及び支援業務により、地域の自主的な青少年の健全育成活動の支援・協力をした。 巡回については、月曜～金曜の午前と午後の1日2回の実施とともに、市内で行われる花火大会や、区レベルでの地域のイベント等、夜間に子どもが多く外出する機会・場所で実施した。						
24年度 見込	23年度に引き続き、声かけ、指導、相談を実施するとともに、地域における関係機関・団体との一層の連携及び支援業務の実施により、市内における青少年の健全育成・非行化防止の活動を推進する。また、巡回については、引き続き月曜～金曜の午前と午後の1日2回の実施とともに、夜間において定期的な巡回を実施することで子どもたちの夜間における行動を把握し、声かけ・指導を実施する。						
特記事項							

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当局	都市局		担当部		市街地整備部		
番号	7-1-1	事業名	公的住宅の供給				
事業概要	市営住宅の募集時において、母子(父子)・多子・多家族等の世帯に対しては、一般世帯に比べて当選確率を高める優遇制度を引き続き実施する。						
達成目標	市営住宅当選確率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)				現状維持
23年度 実施状況	引き続き優遇制度を実施した(一般世帯比3倍、16年度より実施)。						
24年度 見込	本市の応募倍率は平成23年度空き家で約16倍となっており、優遇制度の拡大は現時点では難しい状況にあるため、平成23年度と同水準(一般世帯比3倍)となる見込み。						
特記事項							

担当局	保健福祉局			担当部	高齢保健福祉部		
番号	7-1-2	事業名	福祉のまちづくり環境整備事業				
事業概要	地下鉄駅のエレベーターの設置を進めていき、妊産婦の社会参加を促進する。						
達成目標	地下鉄駅エレベーター設置数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	47駅	47駅	49駅				49駅
23年度 実施状況	地下鉄のエレベーター未設置駅、南北線中の島駅(真駒内方面)と東西線東札幌駅(新さっぽろ方面)のエレベーター設置工事が完了。						
24年度 見込	地下鉄全駅全方面のエレベーター整備が完了したため、24年度以降は事業を実施しない。						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局			担当部	地域振興部		
番号	7-2-1	事業名	【重点項目30】犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	平成21年度に策定した基本計画をもとに、安全で安心なまちづくりに対する市民の理解を深めるため、広報及び啓発を実施するほか、子どもの見守り活動をはじめとした地域防犯活動への支援、連携体制の整備を行う。 【23年度以降の重点取組事項】 事業者による地域防犯活動の促進を図る「事業者の地域防犯活動促進事業」を行う。						
達成目標	地域防犯活動の枠組みに参加した事業者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	226団体・社				100団体・社
23年度実施状況	【実施内容】 事業者による地域防犯活動の促進を図るため、新たに「地域安全サポーターズ」を発足し、事業者に参加を呼び掛けた。その結果、当初の目標を大きく上回る226団体・社がサポーターズに登録し、地域の防犯パトロールや子ども110番の店などを行っている。 【課題】 23年度は、緊急雇用創出促進事業として事業委託できたことで、多くの事業者に対して直接働き掛けが可能だったが、24年度以降はそうした予算はないので、効果的な広報・周知活動を進める必要がある。						
24年度見込	地域安全サポーターズの登録事業者をより増加させるための周知を続け、活動を活発にする。						
特記事項	3次新まちの掲載状況にあわせ、事業概要に重点取組事項を追記するとともに、新たに達成目標を追加。なお、23年度末において当初の目標値を達成したため、今後は300団体・社を目指して周知していく。						

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当局	市民まちづくり局			担当部	地域振興部		
番号	7-2-2	事業名	札幌市交通安全運動推進委員会の活動支援				
事業概要	交通安全教室の開催及び啓発冊子の配布等により、交通安全教育の充実、交通安全運動を展開する。また、スクールゾーン実行委員会を支援するとともに、交通安全指導員により、子どもの登下校時の安全を図る。						
達成目標	交通安全教室の実施施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	小学校210校 幼稚園・保育園267園	小学校205校 幼稚園・保育園290園	小学校202校 幼稚園・保育園305園				市内全幼稚園・ 保育園・小学校
23年度 実施状況	【児童に対する交通安全教室】 小学校202校、計89,157人に対して実施。 小学校新入学生約15,000人に対して、交通安全冊子「守ろうね、1年生」を配布。			【スクールゾーン実行委員会に対する支援】 通学時の交通安全指導等の地域による自主的な交通安全活動に助成金を交付し、その活動を支援した。			
	【幼児に対する交通安全教室】 幼稚園・保育園305園(基本年2回実施で延べ608園) 延べ59,636人に実施。 (参考) 市内全施設数: 幼稚園151園、保育園327園、小学校209校			【交通安全指導員による安全指導】 ボランティアの交通安全指導員により、各小学校付近の交差点において通学時の安全指導を実施。 (平成24年4月1日現在 交通安全指導員 委嘱者数836人)			
24年度 見込	平成23年度と同様の事業を実施予定。						
特記事項	26年度目標値については、年度ごとに各園・学校数が増減するため、当初設定していた「H26年度: 小学校238校、幼稚園・保育園441園」から「市内全幼稚園・保育園・小学校」に変更する。						

担当局	教育委員会		担当部		学校教育部/生涯学習部		
番号	7-2-3	事業名	学校安全教育等の推進				
事業概要	警察等との協力による防犯教室の実施、自分の身を守ることの大切さや方法についての指導など、学校安全教育の推進を図る。 登下校時等の見守り活動を行う地域のボランティアを「スクールガード」として登録し、警察OBの「スクールガードリーダー」から助言・指導を受ける体制をとることにより見守り活動の充実を図る。						
達成目標	スクールガードリーダーの人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	45人	50人	50人				50人
23年度 実施状況	○警察等との協力による防犯教室等の実施 ・約半数の市立小中学校で実施 ○地域での子どもの見守り活動を推進し、子どもたちの安全確保を図るため、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱。また、市内の小学校、幼稚園、特別支援学校を対象に、子どもの見守り活動を行うボランティアをスクールガードとして登録した。 ・スクールガードリーダー数 50名 ・スクールガード数 2,017名 ・見回り活動実施校数 198校 ・新規スクールガードを対象とした講習会 4回						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

－ 平成 23 年度新規追加事業 －

後期計画に掲載されていない 23 年度開始の子ども施策関連新規追加事業を施策番号順に掲載しています。
掲載事業は 12 事業です。

【担当局・担当部】

24 年度現在での各事業の担当局・担当部を記載しています。

【施策番号】

後期計画の施策体系(P1参照)をもとに、「基本目標」及び「基本施策」の番号を記載しています。

【事業概要・達成目標・実施状況】

各事業の事業概要を記載するとともに、達成目標のある事業については、目標値と 23 年度までの実績値を記載しています。

【23 年度実施状況・24 年度見込】

各事業における 23 年度の事業実施状況と 24 年度の事業見込を記載しています。

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2(4-2)	事業名	子ども安心ホットラインの設置　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	児童相談所に、24時間365日の相談受付体制を整備し、緊急案件のほか、養育相談等にも対応することで、児童虐待を未然に防ぐ。						
達成目標	児童相談所における24時間365日の相談受付体制の整備						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	整備				整備
23年度実施状況	平成23年9月26日から、専門の電話相談員による「子ども安心ホットライン」を開設した。これにより、既存の児童相談所や各区家庭児童相談室、市内4つの児童家庭支援センターを加えた24時間365日体制による児童の療育及び児童虐待通告を含む養護相談等の受付を実現したものである。						
24年度見込	運営継続。						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	3-1(3-2)	事業名	事業所内保育施設の設置促進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援するため、また、待機児童解消のための多様な保育形態の一つとして、事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し設置費の一部を補助する。						
達成目標	事業所内保育施設設置補助件数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	0件				8件
23年度 実施状況	【実施内容】 23年9月に事業開始。ワーク・ライフ・バランス認証企業及び女性従業員が多い業種等にPRを実施した。 年度途中の実施であったため、年度内の補助実績はなかったが、6企業に対して、24年度補助を見込んだ「設置計画の認定」を行った。 【課題】 補助により設置される事業所内保育施設の状況を随時把握して、今後設置する企業への助言等に活かしていく。 また、事業所内保育施設が企業経営及び従業員に与えるメリットについて、幅広く広報していく必要がある。						
24年度 見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-1	事業名	施設に入所している子への学習・就労支援　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	児童養護施設に入所中の児童に対し、大学生などの有償ボランティアによる学習支援を行うとともに、学校卒業を控えている児童等に対して「就労支援コーディネーター」を派遣するなど、きめ細やかな就労支援を行う。						
達成目標	①登録ボランティア数　②就職希望者の内定率の向上						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	②54.5%	①19人 ②54.5%				①80人 ②80%
23年度実施状況	①学習支援にあたる「スタディメイト」派遣事業を平成23年12月から開始した。 23年度登録ボランティア数:19人 ②北海道と協力して、就労支援を実施した。 23年度就職希望者の内定率:54.5%						
24年度見込	学習支援を継続実施するとともに、「就労支援コーディネーター」の派遣を通じた就労支援の充実を図る。						
特記事項							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1	事業名	人権教育推進事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	市立小中高等学校での人権教育を充実するため、研究推進校における実践的な研究を行うとともに、アイヌ民族や子どもの権利などに関する学習を推進する。						
達成目標	人権教育に関わる体験的な学習の実施校						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	85校	95校				120校
23年度 実施状況	○研究推進校8校において、「民族教育」「子どもの人権」やその他の人権教育について、学校外の人材等を活用した人権教育の在り方や有効性、実施上の課題について研究した。 ・札幌市アイヌ文化交流センターなどの施設を利用した学校36校 ・アイヌ教育相談員を学校に派遣し、体験的な学習を行った学校17校 ・修学旅行・宿泊学習等で白老ポロトコタンに見学等を行った学校34校						
24年度 見込	○人権教育推進事業に係る研究推進校20校による研究を実施する。 ○札幌市アイヌ文化交流センターなどの施設の活用を進めるとともに、アイヌ教育相談員を学校に派遣して、体験的な人権学習を実施する。						
特記事項							

担当局	経済局		担当部		雇用推進部		
番号	6-1	事業名	職業観育成事業 ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	新卒者が安定的な就職先を選択できるよう、高校生の段階で社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムを実施することにより、勤労観、職業観を育成する。						
達成目標	疑似体験プログラムを実施したクラス数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	10クラス				18クラス
23年度実施状況	【実施内容】 新卒者が就職先を選択するに当たり、安易にフリーター等を選択することがないように勤労観、職業観(キャリア観)を涵養するため、高校生という若年の段階で社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムを実施した。また、ゲーム的な手法を採用し、生徒を当事者として参加させることで、将来の就職を「自分のこととして考える」意識の向上を図った。 【参加校】 新川高校、藻岩高校、開成高校、清田高校、旭丘高校、平岸高校の6校(進路探究事業の参加校含む)10クラスで実施し、381人が参加した。						
24年度見込	23年度実施の6校に大通高校を加えて7校11クラスで実施見込み。それ以外の高校についても希望があれば対応していく。						
特記事項	参加者からのアンケートにより評価を行っている。						

担当局	環境局			担当部	みどりの推進部		
番号	6-2	事業名	安全・安心な公園再整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	誰もが安全に安心して利用できる公園を目指し、園内の段差解消、ベンチなどの休憩施設の整備やトイレの身障者対応により、バリアフリー化に対応した公園の再整備を行う。						
達成目標	公園のトイレの身障者対応率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	30%	31%				34%
23年度 実施状況	・トイレ等のバリアフリー化改修　5公園 ・大型遊具、運動施設などの更新　17公園 ・その他　照明灯の改修など						
24年度 見込	・トイレ等のバリアフリー化改修　7公園 ・大型遊具、運動施設などの更新　21公園 ・その他　公園施設の改修など						
特記事項							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3(6-4、6-5)	事業名	プレーパーク推進事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子どもが豊かに育つ権利を保障し、子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」を推進する。						
達成目標	プレーパーク開催回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	年57回				年100回
23年度 実施状況	【実施状況】 ○活動助成事業：9団体がプレーパーク事業実施団体として登録。プレーパークを57回開催し、延べ2,277人が参加。 ○普及啓発事業：講演会及びモデル事業を実施。 ・講演会：7月29日にエルプラザで開催し、106人が参加。講師：NPO法人日本冒険遊び場づくり協会理事　嶋村　仁志氏。 ・モデル事業：市内4公園において開催し、延べ1,472人が参加。 【課題】 ○プレーパークに対する市民理解の推進 ○担い手の発掘及び育成						
24年度 見込	地域住民等の主体的な活動を支援するため、活動助成事業を行うとともに、活動に対する市民理解を進めるための普及啓発事業を実施する。						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局			担当部	市民自治推進室		
番号	6-3	事業名	子どもまちセー日所長 <3次新まち関連事業>				
事業概要	地域の子どもの将来のまちづくりの担い手として育成するため、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を創出する。						
達成目標	子どもまちセー日所長数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	18人				40人
23年度実施状況	市内の小学5・6年生18名が参加し、市内4か所のまちづくりセンター(麻生・元町・厚別東・発寒)で実施。子どもがまちづくりセンターの一日所長になるというコンセプトのもと、まちづくりセンターの役割等について学んだほか、実際の地域まちづくり活動(町内会活動、コミュニティカフェ、地域の花植活動、環境への取組)についてメディア端末を用い地域の人々に取材するとともに、参加体験も行った。さらに、この取材で得た動画素材の編集にも子どもが携わり、完成した動画素材を使って市長への一日体験の報告を行った。また、参加した子どもたち同士で一日体験の感想を話し合い、まとめた意見を発表することで、地域のまちづくりについての理解を深める機会となった。						
24年度見込	引き続き、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を創出するため、子ども所長の事業を実施する。規模や内容の拡充を検討し、地域の新たな担い手の育成に努める。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	6-3	事業名	さっぽろ子ども食品Gメン体験事業				
事業概要	小学校高学年(4～6年生)の児童とその保護者に、食の安全を守る食品衛生監視員の仕事を実際に体験してもらうことで、食の安全・安心について、理解と関心を深めてもらう。						
達成目標	事業参加者の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	100%				80%以上
23年度実施状況	夏休み時期に合せ札幌市中央卸売市場で開催し、小学4～6年生の児童とその保護者6組12名が参加した。 1 体験 ・放射温度計による水産物の表面温度の測定 ・手洗いチェック実習、包丁・まな板の汚れ度測定等 2 見学 ・中央卸売市場内 ・細菌・理化学検査室内						
24年度見込	23年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	環境局		担当部		みどりの推進部		
番号	6-3	事業名	ふれあいの森等体験催事				
事業概要	市民の緑化活動や環境意識の高揚を目指して、白旗山都市環境林内のふれあいの森を主体とする森林で、自然観察会や木工クラフト体験、植樹などの体験型催事を実施する。						
達成目標	利活用促進などを目指したイベント等の実施数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	38回／年	54回／年				50回／年
23年度 実施状況	5月下旬～11月上旬における週末(土・日曜日)限定催事として、ふれあいの森で自然観察会や木工クラフト体験などを実施。						
24年度 見込	50回／年程度を実施予定。						
特記事項	6-2-10「みんなが集い楽しむ公園緑地づくり事業」が平成22年度に終了したことに伴い、平成23年度からは既往管理費予算(都市林等管理費)の範囲内で体験型催事を継続する。						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-4	事業名	幼児絵本ネットワークセンター事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	幼児が本に親しむ機会を拡充するため、幼稚園単独ではそろえにくい大型絵本、複本、布絵本などを幼児教育センターに集中保管し、市立幼稚園や私立幼稚園等に貸し出す配送システムを構築する。						
達成目標	絵本貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	921冊				6,000冊
23年度実施状況	大型絵本、複本等の購入とともに、幼稚園の端末を使って予約ができる絵本貸出システムを構築した。研究実践園(市立幼稚園)への貸出しは、11月より開始し、研究実践園全園への貸出業務は順調に進めることができた。						
24年度見込	研究実践園を拠点に私立幼稚園等にも絵本の貸出しを行える体制の構築を図るようにすることから、貸出冊数は増加が見込まれる。						
特記事項							

担当局	都市局			担当部	市街地整備部		
番号	7-1	事業名	子育て支援住宅の建設((仮称)市営住宅東雁来団地新設) ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	安心して子どもを生み育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備する。						
達成目標	子育て世帯専用市営住宅の整備戸数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—				40戸
23年度 実施状況	子育て世帯を対象とした市営住宅の整備に向けて、実施設計につなげる基本設計を策定した。						
24年度 見込	子育て世帯を対象とした市営住宅の整備に向けて、用地取得、実施設計、地質調査を実施する予定。						
特記事項							